

おいらせ町公共施設等総合管理計画



青森県 おいらせ町

平成 28 年 11 月 策定

令和 4 年 3 月 改訂

令和 5 年 3 月 改訂

令和 5 年 11 月 改訂

～ 目 次 ～

第1章 目的等

1	目 的	1
2	対象施設	1
3	位置付け	2
4	計画期間	3
5	取組体制	4

第2章 おいらせ町の現状と将来見通し

1	施設の現状(令和2年3月31日現在)	
(1)	公共施設	5
(2)	土木系施設	8
2	人口動向(平成30年3月31日現在)	
(1)	人口の動向と将来予測	13
3	財政状況(令和2年3月31日現在)	
(1)	歳入歳出の推移	14
(2)	一般会計 普通建設事業費の推移と見込み	15
(3)	公営企業会計 病院事業の建設改良費の推移と見込み	17
(4)	特別会計 公共下水道事業及び農業集落排水事業の事業費の推移と見込み	18
4	将来の更新費用の見通し	
(1)	法定耐用年数による単純更新費用	18
(2)	公共施設等長寿命化対策費用	20
5	公共施設等における現状と課題	
(1)	施設の老朽化	20
(2)	財源の不足	21
(3)	住民ニーズの変化	21
(4)	機能が重複した類似施設	21
(5)	注意事項	21

第3章 基本方針と目標

1	基本方針	
(1)	公共施設	22
(2)	土木系施設	23
2	目標	23
3	維持管理方針	
(1)	点検・診断等の実施方針	24
(2)	維持管理・修繕・更新等の実施方針	24
(3)	安全確保の実施方針	25
(4)	耐震化の実施方針	26

(5)長寿命化の実施方針	27
(6)統合や廃止の推進方針	27
(7)ユニバーサルデザイン化の実施方針	28
(8)広域連携の取組方針	29
(9)脱炭素化の推進方針	29
(10)総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針	29
4 フォローアップの実施方針	29

第4章 施設類型ごとの基本方針

1 公共施設	31
(1)維持管理の基本方針	31
(2)品質に関する基本的な考え方	31
(3)コストに関する基本的な考え方	31
(4)施設類ごとの状況	31
2 土木系施設	43
(1)維持管理の基本方針	44
(2)品質に関する基本的な考え方	44
(3)コストに関する基本的な考え方	44
(4)施設類ごとの状況	44

資料編

1 おいらせ町財政計画	52
2 おいらせ町公会計資料	53
3 施設別維持管理・更新等に係る経費の見込み	56
4 用語集	57

第1章 目的等

1 目的

当町では、昭和40年代後半(1970年代)から、人口増や経済成長に伴う町民ニーズに対応するため、多くの公共施設等を整備してきました。

しかしながら、厳しい財政事情が続くなかで、経年による老朽化に伴う安全性のリスクや維持修繕・更新等に係る経費が増大する状況にあることから、老朽化対策が大きな課題となっています。

また、人口減少や少子化・高齢化の進行が見込まれ、社会構造や町民ニーズも変化しており、公共施設等を取り巻く環境は大きく変化しています。

このため、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、最適化を図っていくことが必要です。

さらに、公共施設等に求められる安全性・機能性を確保しつつ、ライフサイクルコストの軽減を図り、効率的で効果的な施設の運営維持に取り組むため、平成28年11月(2016年)に策定しました。

本改訂は、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂について」(平成30年総務省)に基づき、必要な改訂を行ったものです。

2 対象施設

当町が所有する全ての公共施設を対象とし、その分類は次のとおりです。

なお、本計画で使用する施設面積などの数量については、令和2年3月31日現在の当町公会計(固定資産台帳)を基本としています。

表1 対象とする公共施設等

区 分	分 類
公 共 施 設	(1)学校教育系施設 (2)文化系施設 (3)社会教育系施設 (4)スポーツ・レクリエーション系施設 (5)子育て支援施設 (6)保健・福祉施設 (7)医療施設 (8)行政系施設 (9)公営住宅 (10)産業系施設 (11)その他
土 木 系 施 設	(12)道路 (13)橋りょう (14)下水道 (15)公園 (16)防災行政無線施設 (17)屋外スポーツ施設

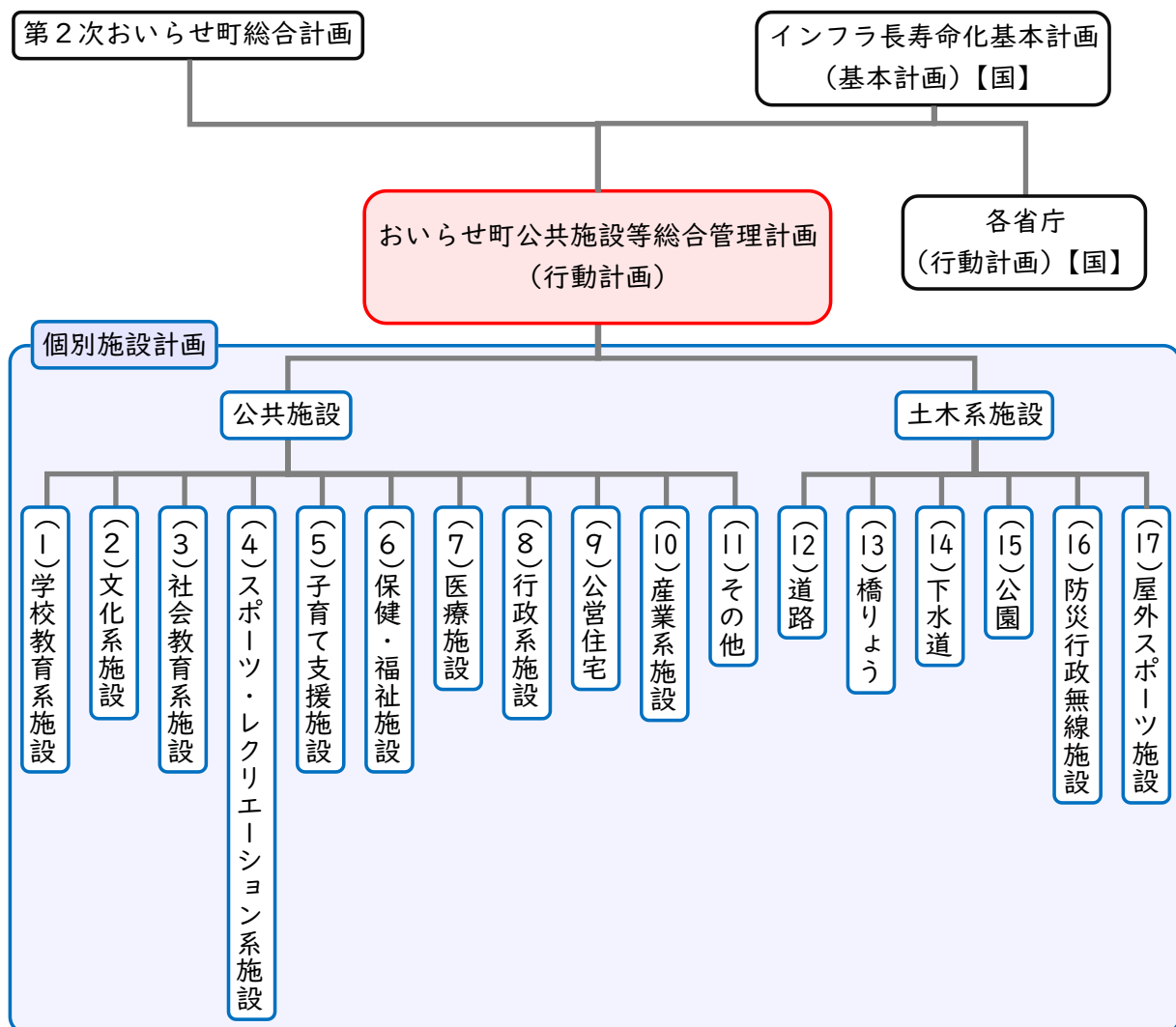
3 位置付け

本計画は、「第2次おいらせ町総合計画」における「基本方針7. 健全な行政運営による持続可能なまち」の主要計画の一つとし、公共施設等のマネジメントを全庁的に推進するにあたっての基本的な考え方や取り組みの指針とするものです。

また、この指針は、平成26年4月に総務省から策定要請があった国の「インフラ長寿命化基本計画」に基づく当町における行動計画に該当するものです。

なお、本計画で掲げる基本方針の実現を目的とし、国の各省庁が定めるマニュアルやガイドラインに基づき定める公共施設マネジメントの実行計画が、施設類型ごとの個別施設計画となります。

図1 計画の位置付け



4 計画期間

本計画は平成29年度(2017年度)から令和38年度(2056年度)までの40年間とします。

なお、本計画の取り組みを進めるにあたっては、「おいらせ町総合計画」との整合を図りつつ段階的に取り組む必要があることから、10年ごとに見直しを行います。

また、財政状況、社会的状況や個別施設ごとの取り組み状況(個別施設計画)により、適宜見直しを行うことがあります。

図2 公共施設等総合管理計画の計画期間

期 間	おいらせ町総合計画 [10年ごとに改訂]	おいらせ町公共施設等 総合管理計画 平成29～令和38年度ま での40年間の計画期間	個別施設計画 施設分類または 施設ごとに策定
平成29～ 令和8年度 〔2017～ 2026年度〕	↓	策定	策定
令和9～ 令和18年度 〔2027～ 2036年度〕	↓	定期見直し	定期見直し
令和19～ 令和28年度 〔2037～ 2046年度〕	↓	定期見直し	定期見直し
令和29～ 令和38年度 〔2047～ 2056年度〕	↓	定期見直し	定期見直し
以後 10年サイクル で繰り返す	↓	定期見直し	定期見直し

5 取組体制

本計画は、財政管財課統括のもと公共施設等に関する情報の一元管理を行うとともに、「おいらせ町公共施設マネジメント推進委員会(令和2年4月1日設置)」において、公共施設等を総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用に関する検討・調整を行い、庁内横断的に取り組みを推進します。

また、町民や議会の皆さまに対しても情報提供を行い、ご意見をいただきながら町全体で認識の共有化を図ります。

表2 おいらせ町公共施設マネジメント推進委員会の構成

委員長	副町長：統括
副委員長	財政管財課長：財政計画・財産管理部門
委員	総務課長：行政経営部門
	まちづくり防災課長：防災計画部門
	政策推進課長：施策・総合計画部門
	社会教育・体育課長：教育部門
	地域整備課長：技術的部門

第2章 おいらせ町の現状と将来見通し

1 施設の現状

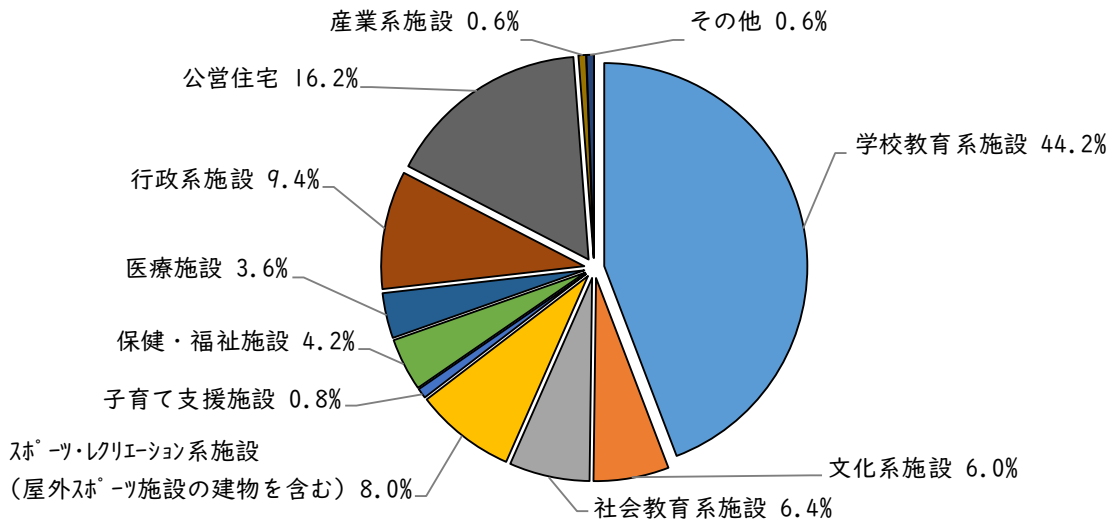
(1) 公共施設

①施設の数量(おいらせ町公会計令和元年度決算固定資産台帳より)

当町が所有する公共施設は、令和2年3月31日時点で93施設あり、延床面積は107,430㎡となっています。

施設分類別の延床面積では、学校教育系施設が最も多く、47,456㎡と全体の44.2%を占め、次いで公営住宅の17,416㎡(16.2%)、庁舎や消防施設などの行政系施設の10,060㎡(9.4%)となっています。

図3 公共施設の数量



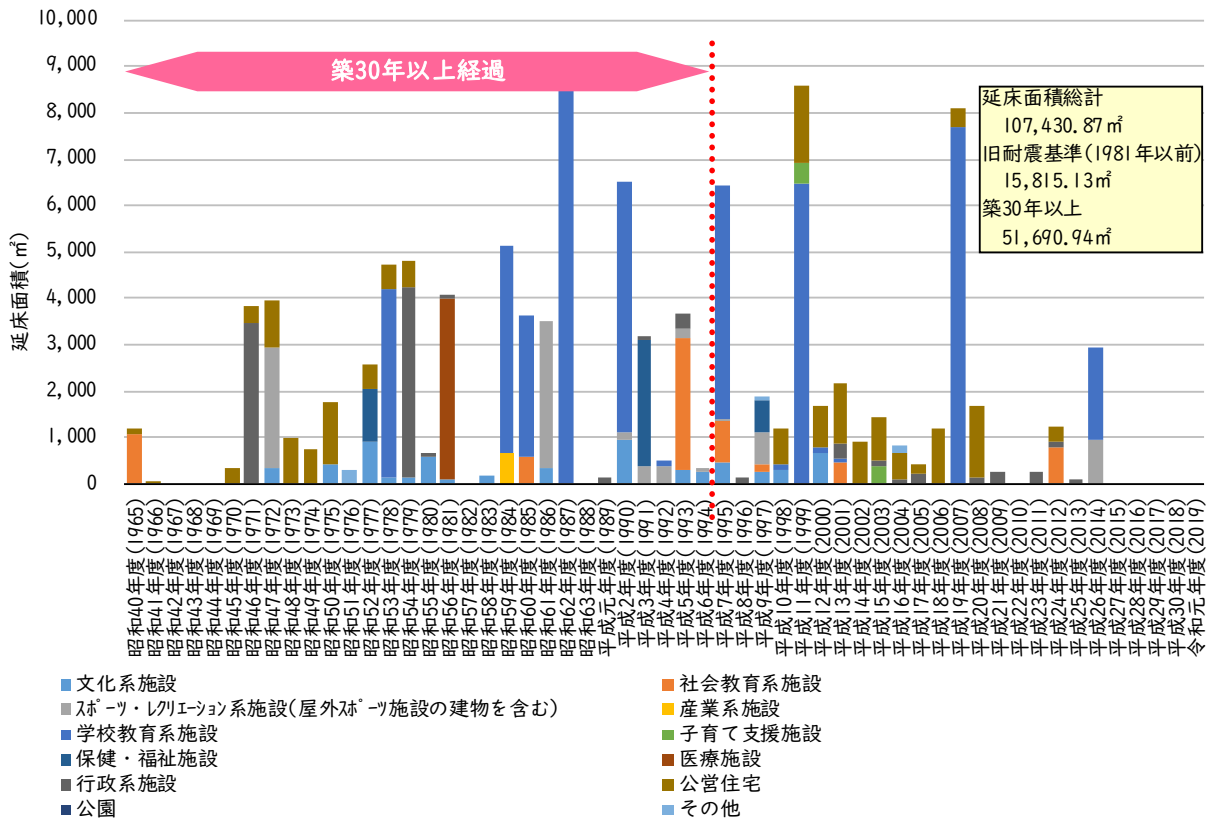
大分類	中分類	施設数	延床面積(㎡)
学校教育系施設	学校	8	44,969.86
	その他教育施設	3	2,485.75
文化系施設	集会施設	19	6,396.03
社会教育系施設	公民館・図書館	8	6,832.33
スポーツ・レクリエーション系施設 (屋外スポーツ施設の建物を含む)	スポーツ施設	6	7,120.40
	レクリエーション施設・観光施設	7	1,504.21
子育て支援施設	幼児・児童施設	2	858.07
保健・福祉施設	保健施設・福祉施設	3	4,553.87
医療施設	病院	1	3,883.00
行政系施設	庁舎	2	7,548.21
	消防施設	18	2,079.79
	その他行政系施設	2	432.61
公営住宅	公営住宅	10	17,416.41
産業系施設	産業系施設	1	659.27
その他	その他施設	3	691.06
計		93	107,430.87

②築年数別整備状況(おいらせ町公会計令和元年度決算固定資産台帳より)

公共施設を建築年度別の延床面積で見ると、主に学校教育系施設の建設に合わせて整備面積が大きくなる傾向にあることが分かります。

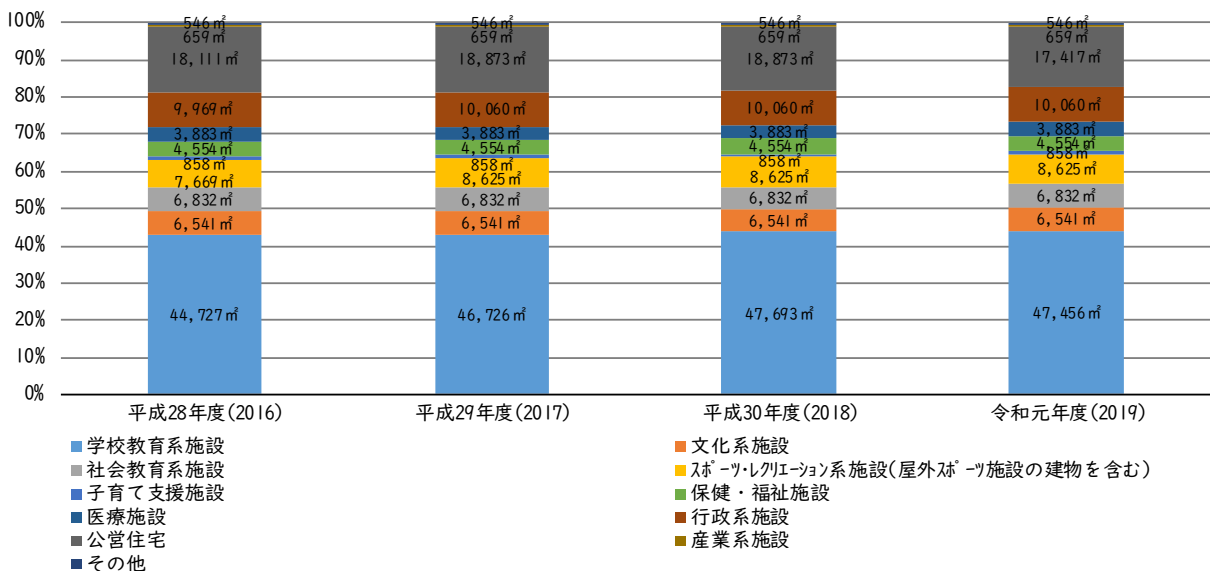
昭和56年(1981年)の新耐震化基準以前に建築された施設は、全体の14.7%、大規模改修の目安とされる築30年以上の施設は、全体の48.1%を占めています。なお、建替えの目安とされる築60年以上の施設はありません。

図4 公共施設年度別整備状況



③施設保有量・減価償却率の推移

図5 公共施設延床面積の推移(m²)

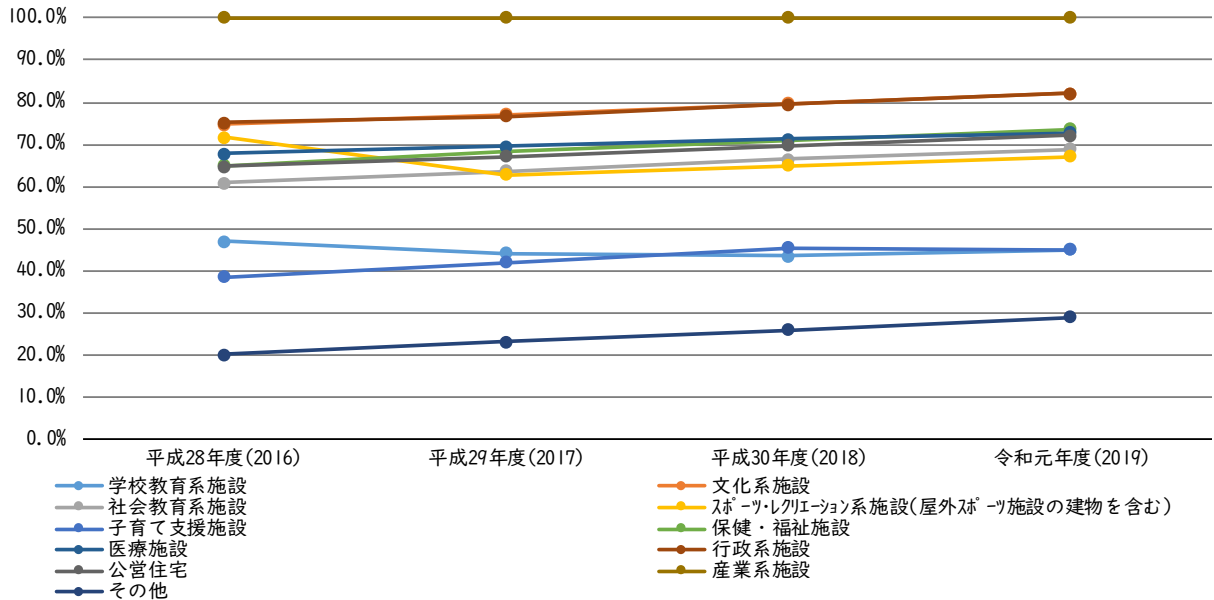


公共施設延床面積の推移(m²)

施設類型	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
学校教育系施設	44,726.98	46,725.73	47,693.29	47,455.61
文化系施設	6,540.73	6,540.73	6,540.73	6,540.73
社会教育系施設	6,832.33	6,832.33	6,832.33	6,832.33
スポーツ・レクリエーション系施設	7,669.44	8,624.61	8,624.61	8,624.61
子育て支援施設	858.07	858.07	858.07	858.07
保健・福祉施設	4,553.87	4,553.87	4,553.87	4,553.87
医療施設	3,883.00	3,883.00	3,883.00	3,883.00
行政系施設	9,968.50	10,060.41	10,060.41	10,060.41
公営住宅	18,110.82	18,873.12	18,873.12	17,416.61
産業系施設	659.27	659.27	659.27	659.27
その他	546.36	546.36	546.36	546.36
合計	104,349.37	108,157.50	109,125.06	107,430.87

※スポーツ・レクリエーション系施設には屋外スポーツ施設の建物を含む

図6 公共施設減価償却率の推移



公共施設減価償却率の推移

施設類型	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
学校教育系施設	46.9%	44.2%	43.5%	44.9%
文化系施設	74.6%	77.1%	79.6%	82.0%
社会教育系施設	60.8%	63.6%	66.4%	68.9%
スポーツ・レクリエーション系施設	71.6%	62.8%	65.0%	67.2%
子育て支援施設	38.4%	42.0%	45.5%	44.9%
保健・福祉施設	64.9%	68.1%	70.8%	73.6%
医療施設	67.7%	69.4%	71.2%	72.7%
行政系施設	75.1%	76.7%	79.4%	82.0%
公営住宅	64.7%	67.2%	69.7%	72.2%
産業系施設	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他	20.1%	23.1%	26.0%	29.0%
平均値	62.3%	63.1%	65.2%	67.0%

※スポーツ・レクリエーション系施設には屋外スポーツ施設の建物を含む

(2) 土木系施設

① 道路(おいらせ町公会計令和元年度決算固定資産台帳より)

a. 施設の数

表3 道路の数量

種別	路線数(本)	延長(m)	道路部面積(m ²)
町道	1,051	405,501.90	2,782,870.00
農道	79	34,550.00	126,448.75
合計	1,130	440,051.90	2,909,318.75

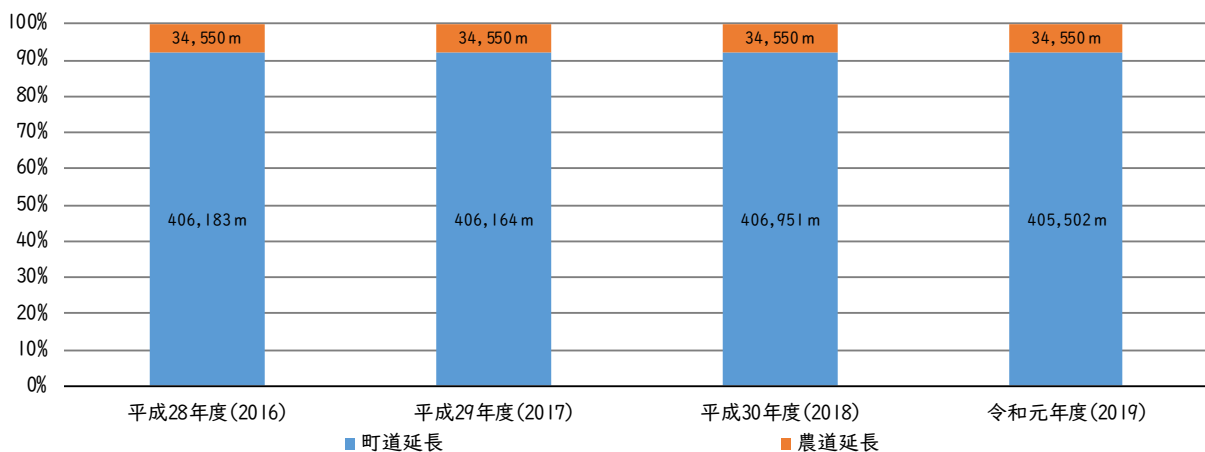
b. 年度別整備状況

表4 道路の年度別整備状況

区分 年度	町道		農道
	実延長(m)	道路部面積(m ²)	延長(m)
平成18年度(2006)	387,749	1,951,348	122,275
平成19年度(2007)	394,998	2,018,261	34,550
平成20年度(2008)	395,551	2,024,103	34,550
平成21年度(2009)	396,211	2,027,948	34,550
平成22年度(2010)	398,527	2,045,414	34,550
平成23年度(2011)	398,664	2,061,466	34,550
平成24年度(2012)	403,347	2,096,267	34,550
平成25年度(2013)	403,662	2,099,489	34,550
平成26年度(2014)	405,067	2,771,220	34,550
平成27年度(2015)	405,126	2,779,536	34,550
平成28年度(2016)	406,183	2,787,149	34,550
平成29年度(2017)	406,163	2,785,260	34,550
平成30年度(2018)	406,951	2,786,792	34,550
令和元年度(2019)	405,502	2,782,870	34,550

c. 施設保有量の推移

図7 道路延長(m)の推移



道路延長(m)の推移

種 別	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
町道延長	406,183.00	406,163.60	406,951.30	405,501.90
農道延長	34,550.00	34,550.00	34,550.00	34,550.00
合 計	440,733.00	440,713.60	441,501.30	440,051.90

②橋りょう(おいらせ町公会計令和元年度決算固定資産台帳より)

a. 施設の数量

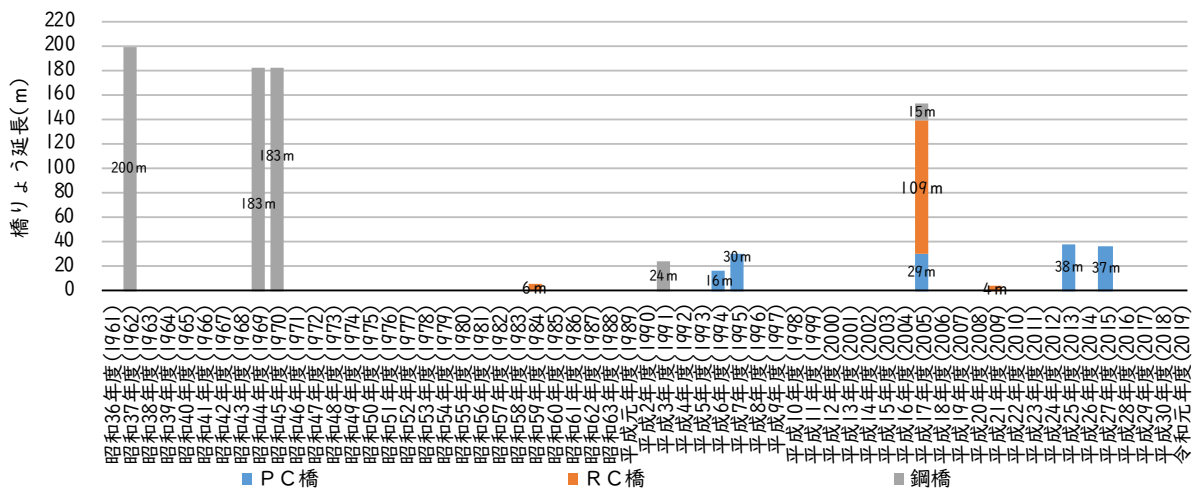
表5 橋りょうの数量

構造	本数(本)	橋長(m)
P C 橋	6	141.00
R C 橋	34	101.20
鋼橋	6	603.40
合計	46	845.60

b. 年度別整備状況

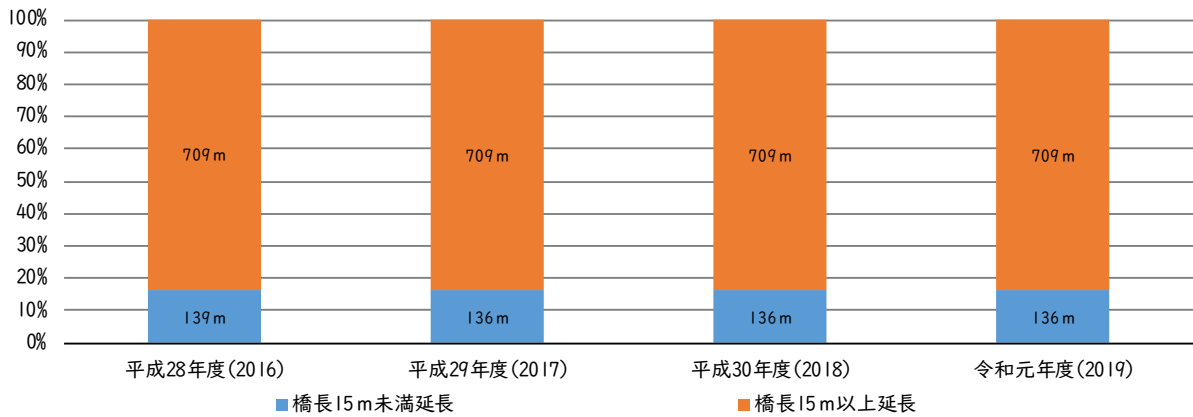
橋長 15m以上の橋りょうを建設した昭和 37 年度(1962 年度)、昭和 44~45 年度(1969~1970 年度)、が突出しています。

図8 橋りょうの年度別整備状況



c. 施設保有量の推移

図9 橋りょう延長(m)の推移



橋りょう延長(m)の推移

種 別	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
橋長15m未満延長	138.50	136.40	136.40	136.40
橋長15m以上延長	709.20	709.20	709.20	709.20
合 計	847.70	845.60	845.60	845.60

③下水道(おいらせ町公会計令和元年度決算固定資産台帳より)

a. 施設の数量

表6 下水道施設の数量

【建物】

分 類	建 物 名	建設年度	延床面積(m ²)
下水道処理施設	古間木山地区農業集落排水処理施設	平成11年度(1999)	603.30

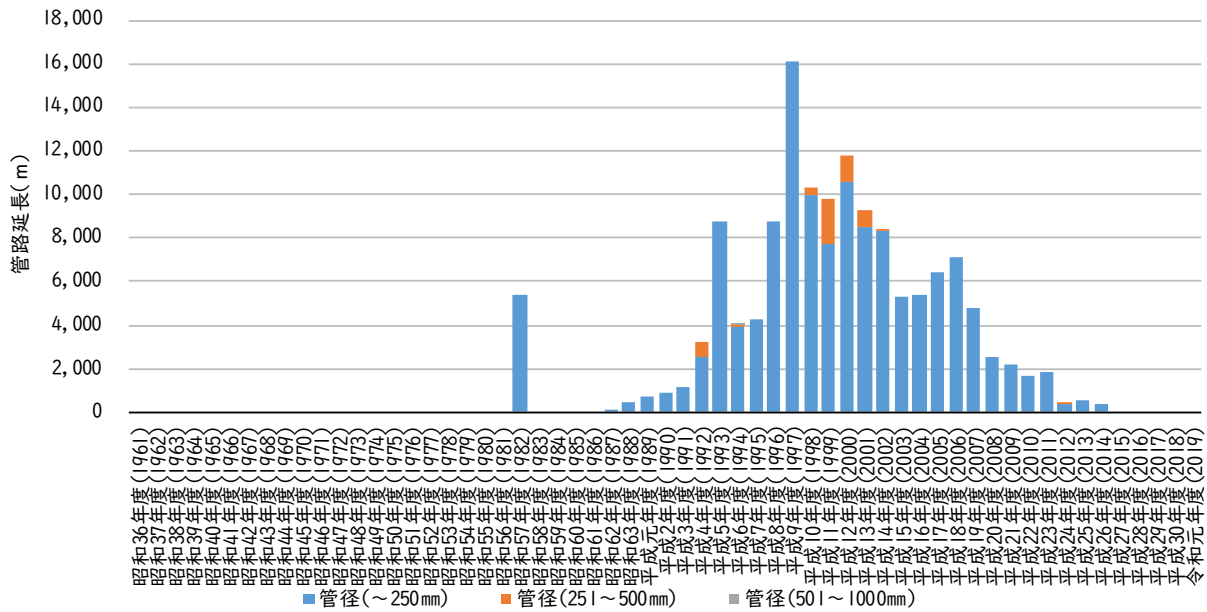
【管渠】

管径	延長(m)
250mm以下	130,095.68
251~500mm	14,938.86
501~1000mm	75.99
計	145,110.53

b. 年度別整備状況(管渠)

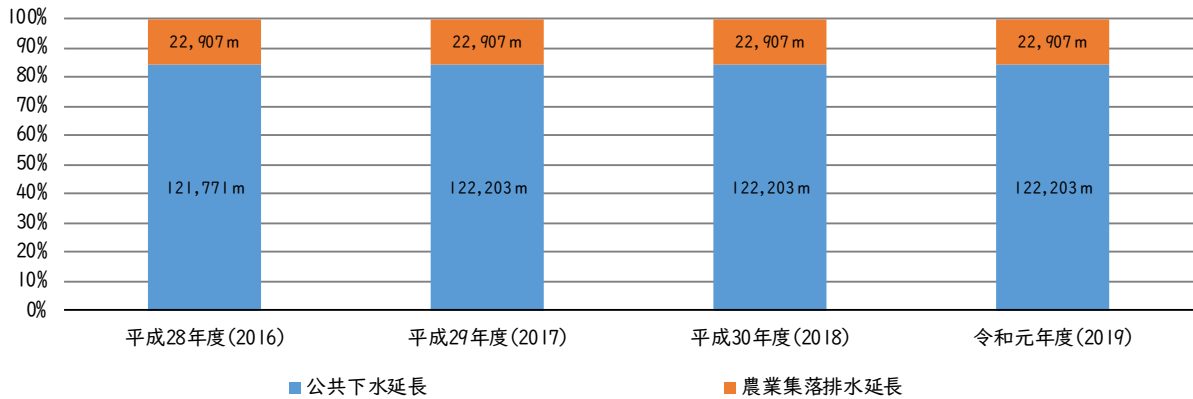
平成9年度(1997年度)をピークに、平成4年度~平成23年度ごろ(1990年度~2000年度ごろ)に整備された管渠が多くなっています。

図10 年度別整備状況(管渠)



c. 施設保有量の推移

図11 下水道延長(m)の推移



下水道延長(m)の推移

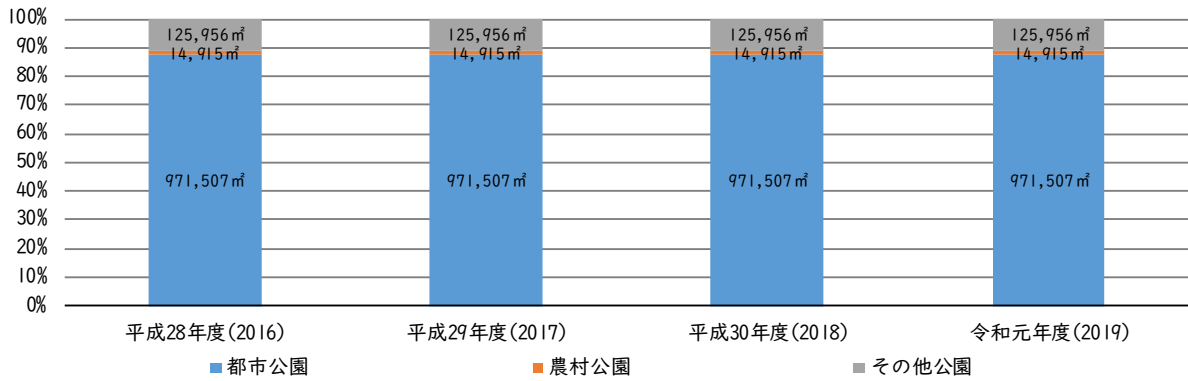
種別	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
公共下水延長	121,770.88	122,203.38	122,203.38	122,203.38
農業集落排水延長	22,907.15	22,907.15	22,907.15	22,907.15
合計	144,678.03	145,110.53	145,110.53	145,110.53

④公園(おいらせ町公会計令和元年度決算固定資産台帳より)

※屋外スポーツ施設の敷地面積を含む

a. 施設保有量・取得価額の推移

図12 公園面積(m²)の推移



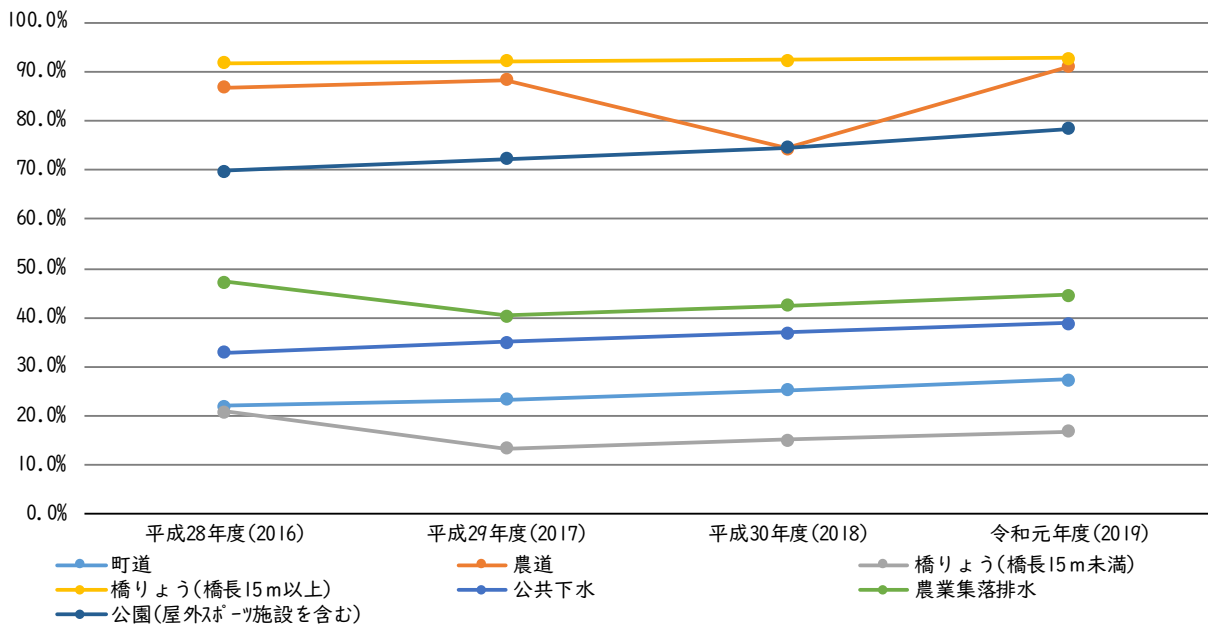
公園面積(m²)の推移

種 別	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
都市公園	971,507.00	971,507.00	971,507.00	971,507.00
農村公園	14,915.00	14,915.00	14,915.00	14,915.00
その他公園	125,956.00	125,956.00	125,956.00	125,956.00
合 計	1,112,378.00	1,112,378.00	1,112,378.00	1,112,378.00

⑤土木系施設減価償却率の推移

※屋外スポーツ施設の構築物等を含む

図13 土木系施設減価償却率の推移



土木系施設減価償却率の推移

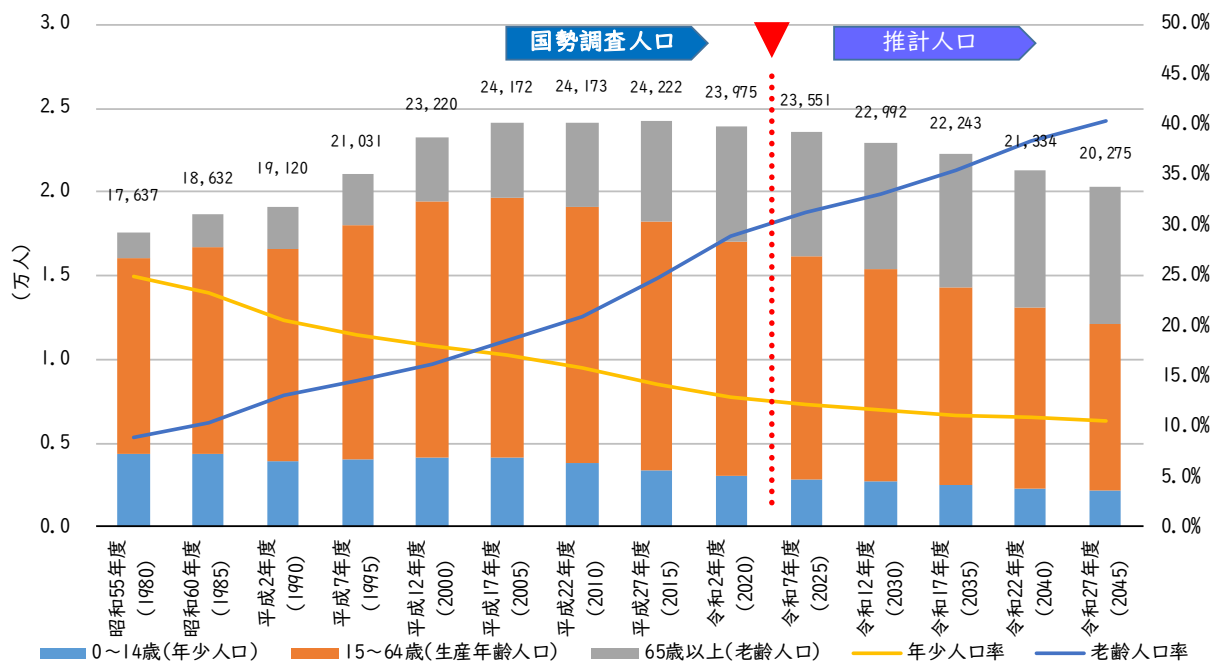
施設類型	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
町道	21.9%	23.4%	25.3%	27.3%
農道	86.8%	88.3%	74.5%	91.0%
橋りょう(橋長15m未満)	20.8%	13.4%	15.1%	16.8%
橋りょう(橋長15m以上)	91.8%	92.1%	92.4%	92.7%
公共下水	32.9%	35.0%	36.9%	38.9%
農業集落排水	47.2%	40.3%	42.4%	44.6%
公園(屋外スポーツ施設を含む)	69.8%	72.3%	74.6%	78.4%
平均値	53.0%	52.1%	51.6%	55.7%

2 人口動向

(1)人口の動向と将来予測(国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所より)

当町の人口は、増加を続けてきましたが、令和27年度(2045年度)までの推計において、平成27年度(2015年度)をピークに、令和27年度(2045年度)には20,275人に減少することが予測されています。年齢区分ごとにみると、年少人口、生産年齢人口の割合が共に減少しているのに対して、老年人口の割合は増加していくことが分かります。

図14 人口推移と将来予測



年	0～14歳 (年少人口)	年少 人口率	15～64歳 (生産年齢人口)	生産年齢 人口率	65歳以上 (老齢人口)	老齢 人口率	人口総数
昭和55年度(1980)	4,407	25.0%	11,672	66.2%	1,558	8.8%	17,637
昭和60年度(1985)	4,346	23.3%	12,340	66.2%	1,946	10.4%	18,632
平成2年度(1990)	3,935	20.6%	12,693	66.4%	2,492	13.0%	19,120
平成7年度(1995)	4,024	19.1%	13,950	66.3%	3,057	14.5%	21,031
平成12年度(2000)	4,193	18.1%	15,250	65.7%	3,777	16.3%	23,220
平成17年度(2005)	4,126	17.1%	15,574	64.4%	4,472	18.5%	24,172
平成22年度(2010)	3,811	15.8%	15,307	63.3%	5,055	20.9%	24,173
平成27年度(2015)	3,438	14.2%	14,782	61.0%	6,002	24.8%	24,222
令和2年度(2020)	3,109	13.0%	13,941	58.1%	6,925	28.9%	23,975
令和7年度(2025)	2,880	12.2%	13,304	56.5%	7,367	31.3%	23,551
令和12年度(2030)	2,679	11.7%	12,704	55.3%	7,609	33.1%	22,992
令和17年度(2035)	2,478	11.1%	11,882	53.4%	7,883	35.4%	22,243
令和22年度(2040)	2,315	10.9%	10,808	50.7%	8,211	38.5%	21,334
令和27年度(2045)	2,135	10.5%	9,948	49.1%	8,192	40.4%	20,275

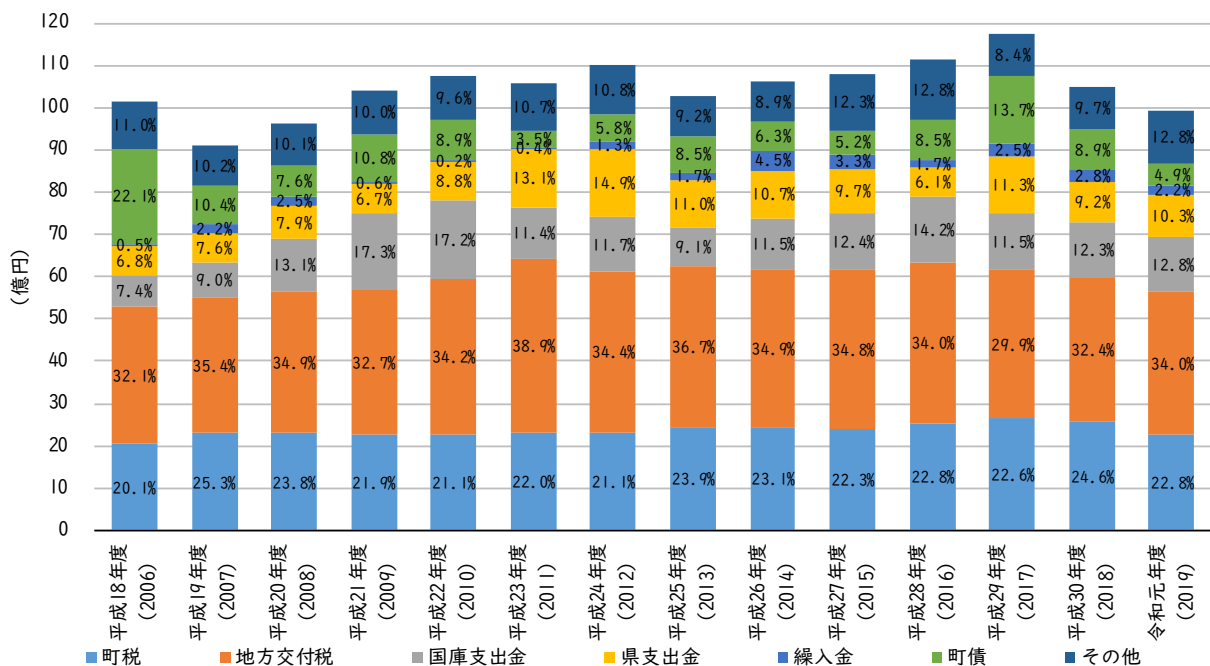
3 財政状況

(1) 歳入歳出の推移(おいらせ町決算報告書より)

【歳入】

過去14年における一般会計歳入の推移をみると、総額ではほぼ横ばいです。町債は、平成22年度(2010年度)の約9.6億円(歳入の8.9%)から、令和元年度(2019年度)には約4.9億円(歳入の4.9%)に減少しています。

図15 歳入の推移

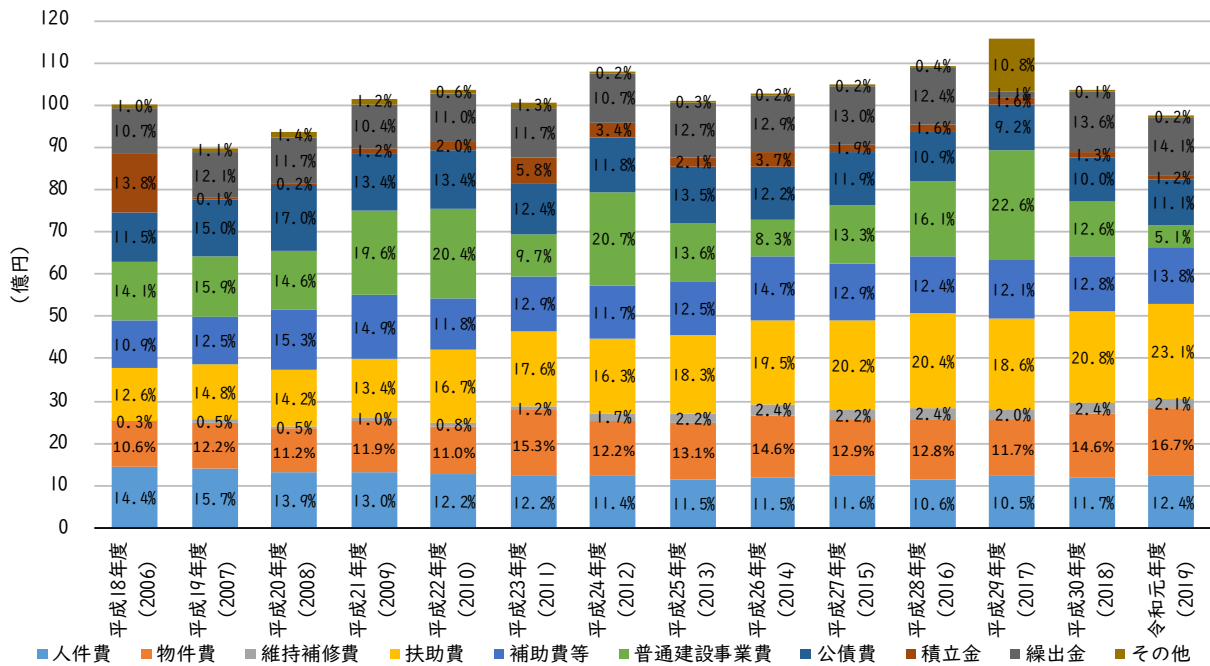


【歳出】

過去14年間における一般会計歳出の推移をみると、総額ではほぼ横ばいの状況です。扶助費は、この14年間で約12.7億円から約22.5億円と78%増加しています。また、維持補修費は、他の費目と比較すると少ないですが、この14年間で約0.3億円から約2.1億円と、約7倍に増加しています。

一方で、人件費は、この14年間で約14.4億円から約12.1億円に16.0%減少しています。

図16 歳出の推移



(2)一般会計 普通建設事業費の推移と見込

(おいらせ町決算報告書、おいらせ町財政計画書、おいらせ町公会計令和元年度決算固定資産台帳及び国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計より)

【普通建設事業費の推移】

過去14年間における一般会計普通建設事業費の推移をみると、最小は令和元年度(2019年度)の約5.0億円、最大は平成29年度(2017年度)の約26.1億円となっており、年平均では約15.2億円となっています。町の単独事業費は、普通建設事業費の約半分の年平均8.4億円を占めています。

また、過去14年間における歳入に対する普通建設事業費の割合をみると、年平均で14.5%となっています。

図17 普通建設事業費の推移

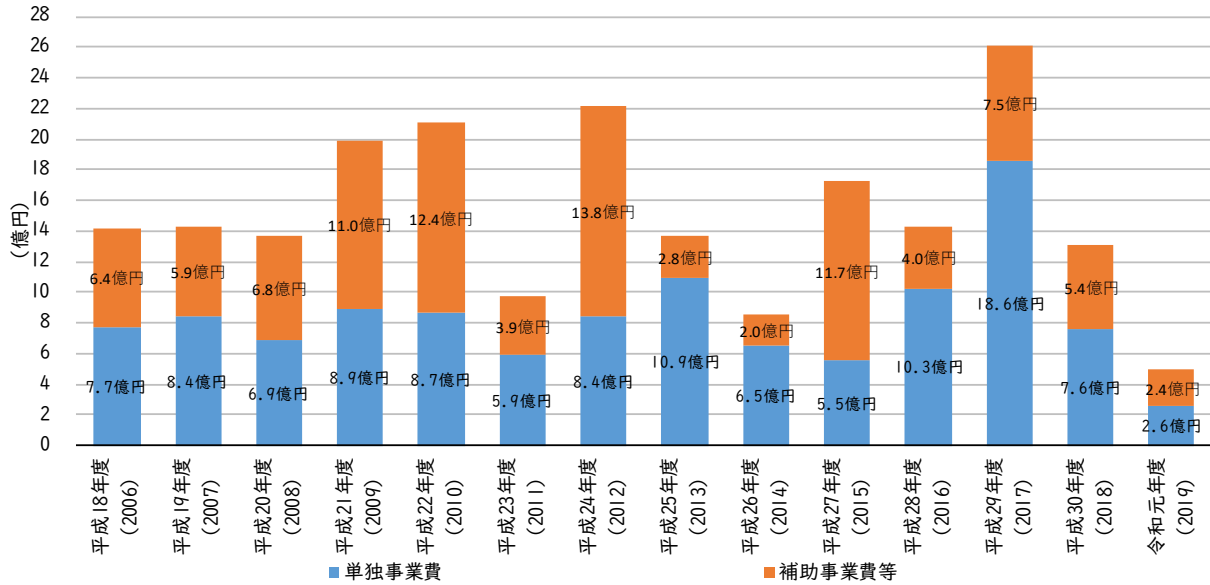
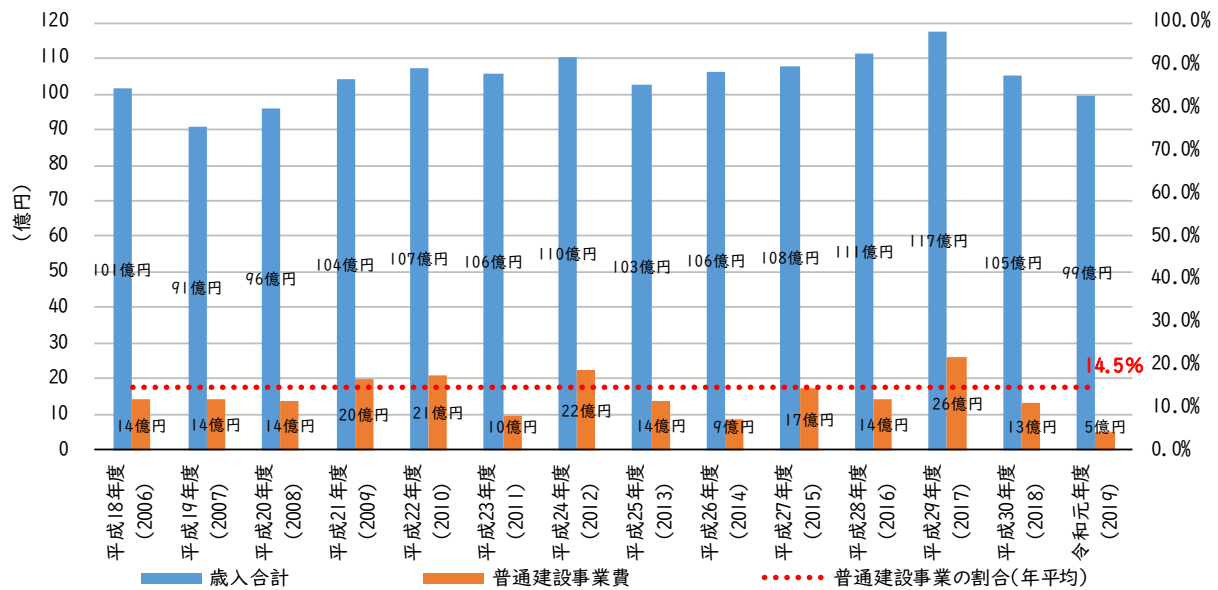


図18 歳入に対する普通建設事業費の割合

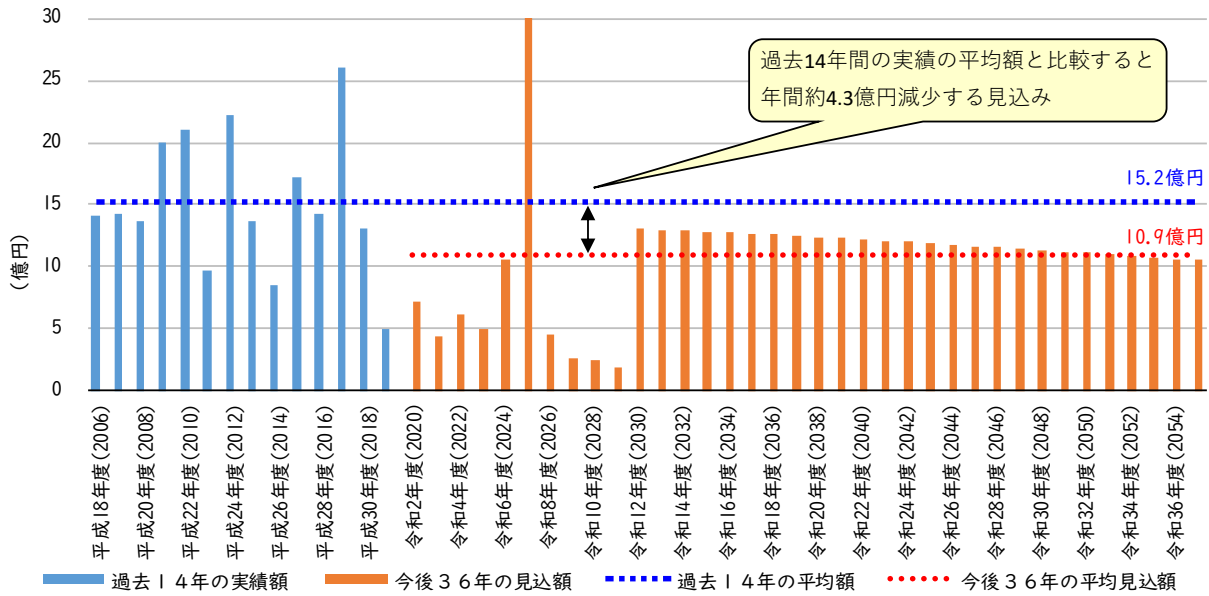


【普通建設事業費の見込み】

当町は、合併からすでに10年以上が経過し、合併算定替による普通交付税の減少が見込まれています。また、将来の人口推計では、平成27年度(2015年度)をピークに令和27年度(2045年度)には20,275人に減少し、少子高齢化が進行することが想定されています。

そのため、本計画書では、人口減少に応じて歳入が減少すると仮定し、令和2年度(2020年度)から令和11年度(2029年度)は財政計画に基づき、それ以降は、過去14年間の実績から、歳入の14.5%を普通建設事業費に充当できるものと見込んで算定しています。歳入は、人口の減少率に合わせて減少するものとしています。

図19 普通建設事業費の見込み



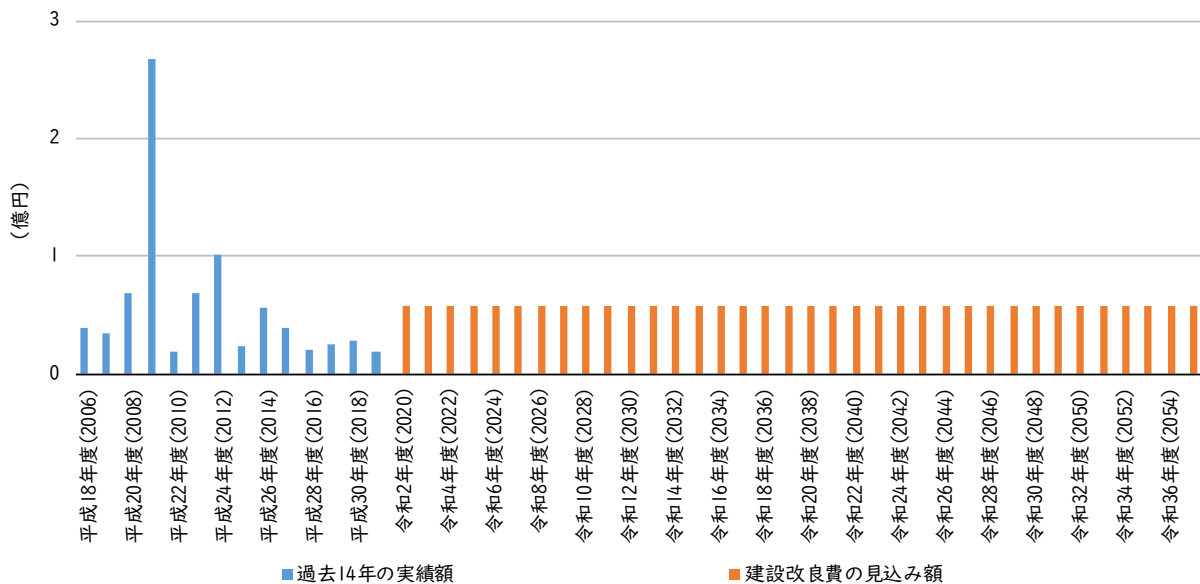
(3) 公営企業会計 病院事業の建設改良費の推移と見込み

(おいらせ町決算報告書、おいらせ町財政計画書、おいらせ町公会計令和元年度決算固定資産台帳及び国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計より)

病院事業会計の資本的支出のうち、平成18年度(2006年度)からの建設改良費(医療設備等の更新経費も含む)の平均額は約7,600万円となっています。平成21年度(2009年度)はリフォーム工事により建設改良費が約2.7億円と例年よりも大きくなっています。

建設改良費の推移は、過去の実績をもとに年間約5,800万円を見込みます。

図20 病院事業建設改良費の推移と見込額



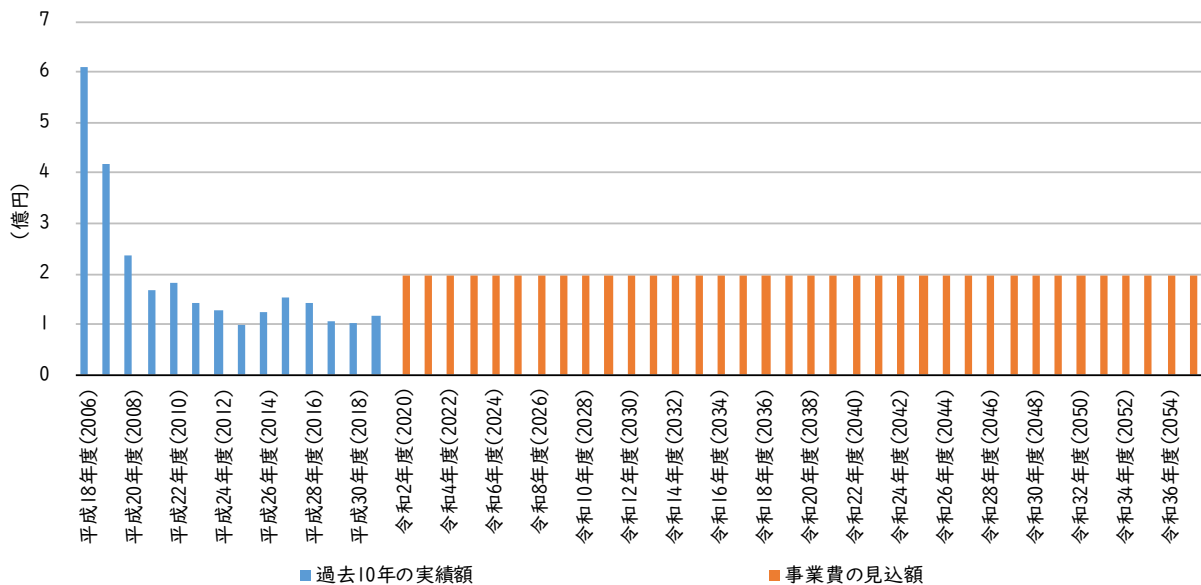
(4)特別会計 公共下水道事業及び農業集落排水事業の事業費の推移と見込み

(おいらせ町決算報告書、おいらせ町財政計画書、おいらせ町公会計令和元年度決算固定資産台帳(建設工事デフレーター修正)及び国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計より)

公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の事業費を合計した金額の平成18年度(2006年度)からの平均額は、約2.0億円となっています。

公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の事業費は、過去の実績をもとに年間約2.0億円と見込みます。

図21 公共下水道及び農業集落排水事業の推移と見込額



4 将来の更新費用の見通し

(1)法定耐用年数による単純更新(建替え)費用

(おいらせ町決算報告書、おいらせ町財政計画書、おいらせ町公会計令和元年度決算固定資産台帳(建設工事デフレーター修正)及び国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計より)

今後36年間の計画期間内において、法定耐用年数経過により公共施設等を単純更新した場合の更新費用の試算結果は、833億円となりました。これに対し、おいらせ町財政計画で想定している普通建設事業費等は今後36年間で約391億円を見込んでいます。

単純更新費用と普通建設事業費見込額を比較すると、今後36年間で442億円(年間平均12億円)不足する試算結果となりました。

※試算条件について

法定耐用年数経過時に単純更新(建替え)することと仮定しています。

令和元年度末(2019年度)時点における公会計(固定資産台帳)の取得価額をデフレーターで修正し試算しています。

図2.2 将来の更新費用の推計

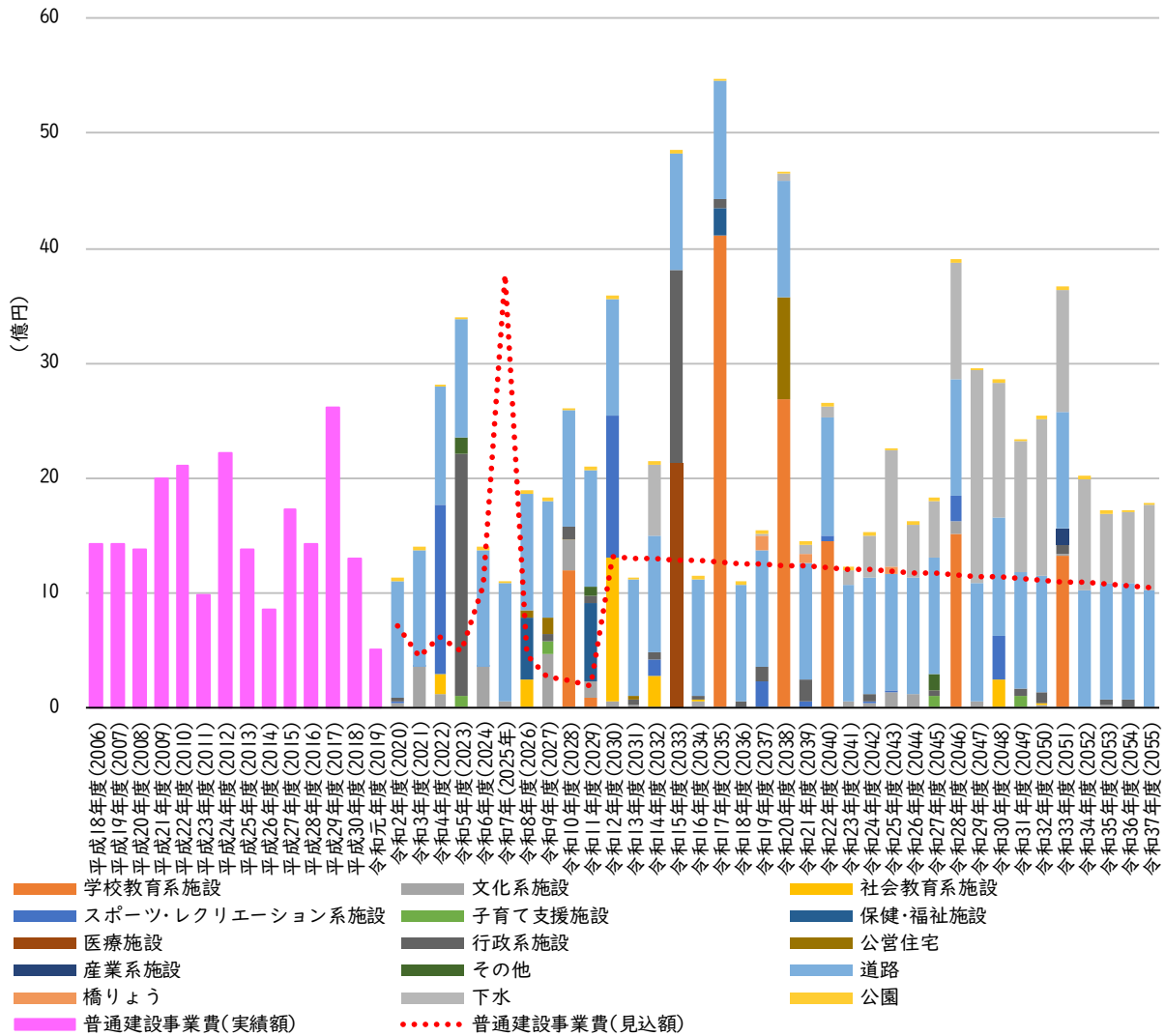


表8 今後36年間における更新費用

更新費用試算額 (千円)			
公共施設	更新費用	土木系施設	更新費用
学校教育系施設	12,354,735	道路	36,689,112
文化系施設	2,513,203	橋りょう	273,296
社会教育系施設	2,225,205	下水	13,870,891
スポーツ・レクリエーション系施設	3,815,454	公園	879,444
子育て支援施設	420,567		
保健・福祉施設	1,435,034		
医療施設	2,129,518		
行政系施設	5,106,111		
公営住宅	1,127,295		
産業系施設	142,834		
その他	353,662		
計	31,623,618	計	51,712,743
公共施設 合計			83,336,361

※屋外スポーツ施設は公共施設のスポーツ・レクリエーション系施設及び土木系施設の公園に含む

(2)長寿命化対策等費用

(おいらせ町公会計令和元年度決算固定資産台帳・おいらせ町個別施設計画書より)

全ての公共施設等を法定耐用年数経過により単純更新した場合の更新費用の見込み額は約1,009億円となっています。

これに対し、個別施設計画を基に、長寿命化を図りながら法定耐用年数を超えて目標使用年数まで使用するとした場合の長寿命化対策等費用の見込み額は約294億円となっており、その差額は約716億円、70.9%の削減が見込まれる試算結果となりました。

※試算条件について

公共施設については、「おいらせ町建物系公共施設個別施設」の施設管理実施計画費用、土木系施設については、各個別施設計画の修繕計画費用により試算しています。

表9 長寿命化をした場合の費用の見込み

単位：千円

施設類型	修繕発生 見込額 ①	長寿命化等 見込額 ②	単純更新 見込額 ③	差額 (メリット) (④=③-②)	削減率	現在 維持管理 費用
公共施設 総計	5,962,159	29,359,960	100,910,882	71,550,922	70.9%	1,337,889
建物系公共施設 計	3,646,534	15,883,919	35,026,906	17,013,469	48.6%	750,786
学校教育系施設	2,566,605	12,095,165	14,275,230	2,180,065	15.3%	351,077
文化系施設	90,961	116,531	1,997,032	1,880,501	94.2%	51,058
社会教育系施設	132,337	54,017	3,014,117	2,960,100	98.2%	65,265
スポーツ・レクリエーション系施設	266,200	160,869	3,676,614	3,515,745	95.6%	74,791
子育て支援施設	13,416	30,570	210,284	179,714	85.5%	9,814
保健・福祉施設	96,549	41,039	1,435,034	1,393,995	97.1%	40,040
医療施設	-	-	2,129,518	-	-	-
行政系施設	136,708	3,150,020	4,910,742	1,760,722	35.9%	101,828
公営住宅	340,459	232,722	3,137,236	2,904,514	92.6%	52,459
産業系施設	0	0	142,834	142,834	100.0%	1,305
その他	3,299	2,986	98,265	95,279	97.0%	3,149
インフラ系公共施設 計	2,315,625	13,476,041	65,883,976	35,092,213	53.3%	587,103
道路	1,792,329	12,720,068	41,395,679	28,675,611	69.3%	554,122
橋りょう	335,855	755,973	7,172,575	6,416,602	89.5%	32,981
下水	-	-	16,338,544	-	-	-
公園	187,441	-	977,178	-	-	-

※屋外スポーツ施設は公共施設のスポーツ・レクリエーション系施設及び土木系施設の公園に含む

5 公共施設等における現状と課題

(1)施設の老朽化

公共施設の約48.1%が築30年以上を経過しています(延床面積ベース)。公共施設の安全性や

品質を保つために修繕や耐震化を実施していますが、法定耐用年数により単純更新するとした場合は、今後、令和10年度(2028年度)ごろから大量更新の時期を迎えることが想定されます。

(2)財源の不足

過去14年間の歳入に対する普通建設事業費の割合は約14.5%を占めています。今後は、高齢化等に伴う扶助費の増加等が予想されていますが、公共施設等を法定耐用年数経過により単純更新費用した場合の試算結果は、財源の見込額よりも今後36年間で約442億円(年間平均約12億円)不足する見込みとなっています。今後、公共施設等の改修・更新等にかかる財源を捻出するとともに施設の維持管理経費を縮減し、投資的経費の増加を抑えることが求められます。

(3)住民ニーズの変化

当町の人口は、今後減少傾向となることが予想されております。また、生産年齢人口の割合は減少し、老年人口の割合が増えていくことが予想されています。人口構成の変化や住民ニーズの変化に応じた公共施設の在り方を検討していく必要があります。

(4)機能が重複した類似施設

当町では、合併前に整備された公共施設等を引き継ぎ、今日まで行政サービスに活用している施設も多く存在します。これらの施設は、当時の社会情勢や住民のニーズに対応するために整備されてきたものです。合併に伴い、機能が重複した類似施設の統廃合を行うことは、限られた財源の中で効率的かつ効果的に行政を運用するためには重要となりますが、住民サービスの低下にも配慮する必要があります。

(5)注意事項

「おいらせ町財政計画」では、時期、規模等が明確ではないため、屋内運動場、橋りょう整備、病院建替等の費用は見込んでいません。

また、法定耐用年数経過による単純更新費用の試算では、既存の公共施設をそのまま同じ規模で建替えた場合の更新費用を試算していますが、建築から60年を待たずに複数の施設を1つの施設に統合する場合の費用や、これから新たに建設する建物の大規模改修費用等は見込んでいません。

したがって、公共施設等の更新や適正配置を検討するにあたっては、将来の財政状況が厳しくなることを見据えて、事業の精査等を実施していく必要があります。

第3章 基本方針と目標

1 基本方針

公共施設等における現状と課題及び公共施設等の改修・更新にかかる将来コストの試算結果を踏まえ、公共施設等の管理は次の内容を基本方針とします。

(1) 公共施設

① 住民ニーズへの適切な対応

公共施設は本来、住民の方々に公共サービスを提供するための施設であり、住民ニーズに適合した利用をされて効果を発揮します。そのため、経済状況や時間の経過によって変化する住民ニーズを的確にとらえて、公共施設が最大限に有効活用されることを目指します。

また、既存の建物を改修し、用途変更や複数の機能を盛り込み複合化を図るなど、コストを抑えつつ住民ニーズへの適切な対応を目指します。

② 人口減少を見据えた整備更新

当町の人口は、令和27年(2045年)には約16%の減少が見込まれています。そのため、新規施設の整備は最小限とし、長寿命化及び修繕を適切かつ計画的に行うことで可能な限り長期間使用できるように整備更新を行います。

また、稼働率の低い施設は統合・整理を検討し、不要と判断された施設については解体等により延床面積の縮減を図り、維持管理費の削減を行います。

③ 施設の統合・複合化等により総量の縮減を検討

公共施設の統合・整理、遊休施設の活用、施設の複合化等によって、機能を維持しつつ施設の総量(延床面積)を縮減し、維持管理や改修等にかかるコストを縮減できるように検討します。

また、複合施設においては、管理・運営を一元化・効率化する等、管理にかかるコストをさらに縮減が図れるように検討します。

④ 民間活力の活用によるコスト縮減を検討

民間活力を活用し、公共施設の機能を維持・向上させつつ、改修・更新コストや管理・運営コストの縮減が図れるように、指定管理者制度の導入に向けた検討と、PPP(官民連携による事業形態)の調査・研究を行います。

⑤ 予防的修繕の実施

公共施設が重大な損傷を受ける前に予防的な修繕を実施することで、公共施設を維持しながら長寿命化を図り、ライフサイクルコスト(施設の建設から維持管理、解体までにかかる費用)を縮減できるようにします。

(2) 土木系施設

① 現状の投資額を維持

当町の人口は、今後減少が見込まれていますが、現状の投資額(一般財源)を維持し、現状の投資額の範囲内で費用対効果や経済効果を考慮し、新設及び改修・更新を実施していきます。

また、長寿命化及び修繕を計画的に行うことで、可能な限り長期間使用できるように整備更新を行います。

② 予防的修繕の実施

土木系施設が重大な損傷を受ける前に予防的な修繕を実施することで、土木系施設を維持しながら長寿命化を図り、ライフサイクルコスト(土木系施設の建設から維持管理、廃止までにかかる費用)を縮減できるようにします。

2 目標

『計画期間 40 年間における更新費用 442 億円の削減』

今後 36 年間に於いて、公共施設等を法定耐用年数経過により単純更新した場合の見込み額 833 億円に対し、おいらせ町財政計画で想定している普通建設事業費等の見込み額は 391 億円となっており、442 億円が不足する計算となります。

なお、全ての公共施設全体を法定耐用年数経過により単純更新した場合の費用の見込み額は約 1,009 億円となっています。

これに対し、長寿命化を図りながら法定耐用年数を超えて目標使用年数まで使用するとした場合の長寿命化対策等費用の見込み額は約 294 億円となっており、その差額は約 716 億円、70.9%の削減が見込まれます。

※試算結果については、更新費用を建築年度などから求めたもので、利用度が低いだけで不要と判断し延床面積を縮減できるものではなく、今後の維持管理手法の改善や民間活力の活用によりコストを縮減できる可能性があるため、今後の人口推移や財政状況、住民ニーズ等の動向を見極めながら、必要に応じ見直しを行います。

3 維持管理方針

公共施設等の計画的な点検や診断を行うとともに、施設毎に評価を実施して施設の現状を把握し、維持管理していく上での課題を明確にしていきます。

(1)点検・診断等の実施方針

①施設の点検

施設を安全・安心に利用するために、機能や性能を良好に保てるよう施設や設備等の異常・劣化・損傷の状態を点検します。点検により異常等を発見した場合は、必要に応じて対応措置を判断すること、劣化状況により将来想定される修繕等対応措置を判断することも含みます。

なお、公共施設の点検方法については、「おいらせ町公共建築物点検・診断マニュアル」により、土木系施設の点検方法については、各施設個別施設計画で定める方法により実施します。

また、点検・整備の履歴を記録・集積・蓄積し、今後の施設保全に活かします。

②施設の診断

現状把握のための施設診断では、施設の安全性、耐久性、不具合性、及び適法性が最低限必要な診断項目となります。さらに、施設の長寿命化を図るには、快適性、環境負荷性、社会性など種々の性能が要求されます。施設の点検と同様に、公共施設は「おいらせ町公共建築物点検・診断マニュアル」により、土木系施設は各施設個別施設計画で定める方法により実施します。

耐震診断、劣化診断、衛生・空気質診断など、既往の診断があるものについては、そのデータを利用します。診断は、点検により蓄積された記録を用いて施設の課題と優先度を判断し、計画的な保全を実施します。

(2)維持管理・修繕・更新等の実施方針

①維持管理・修繕

建物を使用するには、設備機器の日常点検・消耗品の交換・調整や清掃などの維持管理が欠かせません。また、修繕は所管課や施設管理者などが役割を決めて速やかな対応ができる体制を構築する必要があります。維持管理・修繕は、自主的に管理し、計画的・効率的に行うことによって、維持管理費・修繕費を平準化し、施設にかかるトータルコストを縮減することを目指します。

②更新・改修の実施方針

施設を更新しないで長期にわたって有効に活用するためには、施設の基本性能を利用目的に合致した最適な状態に維持あるいは向上することが必要となります。そのため、不具合が発生してから対応する事後保全ではなく、各部材などの修繕周期を参考に、修繕の実施計画を策定して計画的に保全していくことが不可欠となります。

更新の選択の前に長期使用の可能性を検討し、更新する場合には、更新の理由を明確にするとともに統合や複合化について検討を行います。

維持管理・修繕・更新等の履歴を集積・蓄積し、総合管理計画の見直しに反映して、よりの確な公共施設等の管理に活かしていきます。

また、施設の建設当時は適法に建設されていても、法改正により既存不適格建築物となる施

設が発生するおそれもあるため、適法性の管理が必要となります。
適法性に関する主な管理項目は、次表のとおりとします。

表10 適法性の主な管理項目

関連法規 適法性	建物に関する法令	建築基準法・耐震改修促進法・品確法・学校保健法・ 医療法・児童福祉法・駐車場法・文化財保護法・ 建築物管理法・労働安全衛生法
	消防に関する法令	消防法
	条例に関する法令	条例
	環境に関する法令	廃棄物処理法・グリーン購入法・省エネルギー法・ 公害防止法
定期検査 の履行	不動産に関する法令	不動産登記法・宅地建物取引業法・借地借家法
	建物定期検査	消防用設備点検・昇降機定期検査・空気質検査・ 水質水道施設の調査・特殊建築物の定期検査
	建築設備定期検査	建築設備の定期検査・ガス消費機器の調査・ 電気工作物の調査・自家用電気工作物の点検

(3)安全確保の実施方針

公共施設等における安全確保は、利用者の安全を確保するとともに、資産や情報の保全を行うためにも必要となります。また、万が一の事故・事件・災害に遭遇したときに、損害を最小限にとどめ、俊敏に復旧する体制を平時から整えるための備えは、施設管理者にとって最も重要なことです。

次表は、施設の安全性及び耐久性の観点から、それに係る安全対策の項目を抽出したものです。高い危険性が認められる項目としては、敷地安全性・建物安全性・火災安全性・生活環境安全性・構造及び外部仕上りが挙げられますが、当町では、この中から高度な危険性が認められる項目を選択して施設の安全確保に取り組みます。

点検・診断等により危険性が認められた施設については、安全確保のための改修等を実施します。また高度な危険性が認められた公共施設や、老朽化等により供用廃止され、今後も利用の見込みのない公共施設等については、取り壊しを行います。

表11 施設の安全確保に係る項目

評価項目		内 容	
区分	種別		
敷地 安全性	自然災害 回避性	地震災害	液状化・活断層の有・無
		土砂災害	警戒区域・特別警戒区域の有・無
		浸水災害	水害危険区域・津波高潮浸水区域の有・無
	敷地安全 対応策	地盤安定性	地盤沈下・地盤崩壊・湿潤地域の有・無
		緊急自動車接近	道路幅
		地盤調査結果	軟弱地盤・盛土・埋立地の有・無
		危険物の種類	消防法危険物(1類・2類・3類)の有・無
保安距離	危険物から50m以内・200m以内		
建物 安全性	構造 安定性	基礎の安全性	基礎の安全要件の満足度
		常時床荷重	許容積載荷重・超過
	耐震 安全性	建築年	1981年6月以前
		耐震診断	Is値>0.6/0.6>Is値>0.3/0.3>Is値
		耐震補強	要・不要
		耐震等級	等級
		免震・制震	有・無
	耐風安全性	耐風等級	等級
	防水安全性	浸水対策	浸水に対する安全要件の満足度
	対落雷安全性	避雷針	落雷に対する安全要件の満足度
火災 安全性	耐火安全性	延焼防止	外壁・屋根の防火性能
	避難安全性	避難路確保	避難路確保
	消化安全性	消火活動・経路確保	非常用侵入口・窓先空地・防火設備・防火用水確保
生活環境 安全性	空気質 安全性	空気質測定	有・無 飛散性・非飛散性のアスベスト排除
		空気質安全性の確保	ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・エチルベンゼン・スチレン放散速
	水質 安全性	水質検査	有・無
		水質安全性の確保	水質安全性の確保に対する安全要件の満足度
	損害・損傷 防止性	転倒・転落防止性	転倒・転落防止に対する安全要件の満足度
		落下物防止性	落下物防止に対する安全要件の満足度
		危険物の危険防止性	危険物の危険防止に対する安全要件の満足度
	有害物質 排除性	アスベスト排除	飛散性・非飛散性のアスベスト排除状況(年代・部位)
		PCB排除	トランス・蛍光灯・シーリング からPCB排除状況(年代・部位)
		フロン・ハロン対策	冷媒・断熱材からフロンまたは消火剤からハロンの排除状況
		CCA対策	木造土台のCCAの有・無
	公害防止性	日照・通風障害防止性	日照・通風障害防止要件の満足度
		風害防止性	風害防止要件の満足度
		電波障害防止性	電波障害防止要件の満足度
騒音・振動・悪臭防止性		音・振動・悪臭防止要件の満足度	
障害防止性		排気・排熱・排水障害防止要件の満足度	
外構の維持保全		外構の維持保全要件の満足度	

(FM評価手法・JFMES13マニュアル(試行版)より引用)

(4)耐震化の実施方針

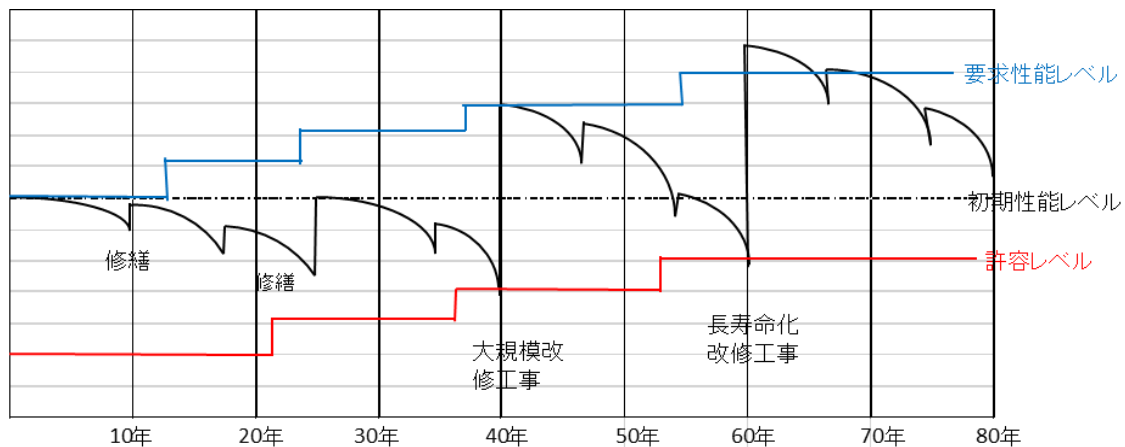
町有建物は、災害時の拠点施設として使用されることが多いため、「おいらせ町耐震改修促進計画(平成22年(2010年)2月策定、平成28年(2016年)3月改訂)」に基づき耐震診断、耐震改修が進められています。

(5)長寿命化の実施方針

診断と改善に重点を置いた総合的かつ計画的な管理に基づいた予防保全によって、公共施設等の長期使用を図ります。施設は建設から40年くらいまでは、小規模な改修工事や点検・保守・修繕を定期的に行うことによって、性能・機能を初期性能あるいは許容できるレベル以上に保つことができます。しかし、建設から40年程度経過すると点検・保守による修繕・小規模改修工事では、性能・機能が許容レベルを維持できなくなり、大規模改修工事が必要となります。要求レベルは通常時間が経つにつれて上昇するため、要求性能レベルの変化を視野に入れた改修工事が望まれます。

また、施設の寿命を延ばすには、劣化対策や長寿命改修工事が必要となります。当町の公共施設の建替周期は、建物の構造ごとに設定した、法定耐用年数を超える目標使用年数とします。この目標使用年数まで施設を使用するために、建物の部位・部材ごとの修繕周期に応じた劣化対策や長寿命改修工事を行い、長期使用によるコストの削減をすることも検討します。

図23 長寿命化における経過年数と機能・性能



(6)統合や廃止の推進方針

①公共施設等コンパクト化に向けた基礎資料の構築

危険性の高い施設や老朽化等により供用廃止(用途廃止・施設廃止)を必要とする施設について、安全性・機能性・耐久性・効率性・充足率・利用率・費用対効果の7つの評価項目をもとに診断し、継続使用、改善使用、用途廃止、施設廃止の4つの段階に評価することを検討します。

次表に、診断結果による取組の方向性の例を示します。

表12 管理方針と取組みの方向性

管理方針	取組の方向性	
	施設面	ソフト面(検討項目)
継続使用	<ul style="list-style-type: none"> ・長期修繕計画の策定 ・計画保全の考えに基づき計画的な維持修繕実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的かつ効率的な運用を検討 ・それに伴う改善策を検討
改善使用	<ul style="list-style-type: none"> ・長期修繕計画の策定 ・計画保全の考えに基づき計画的な維持修繕実施 ・建替更新時の規模縮小の検討 ・他用途との複合化など施設の有効活用の検討 ・PPP手法の活用による用途変更など 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者増加など利用状況改善に向けた改革等を検討 ・利用者ニーズを踏まえ提供するサービスの充実や取捨選択を検討 ・運用の合理化を検討
用途廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・空き施設の利活用(他用途への変更や民間への貸与等)の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・用途廃止の代わりに類似民間施設への移転(サービス転化)等を検討
施設廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・施設廃止後は建物解体 ・施設廃止に伴う跡地は原則売却 	<ul style="list-style-type: none"> ・類似施設への統合を検討 ・他施設との複合化を検討 ・用途廃止の代わりに類似民間施設への移転(サービス転化)等を検討

②住民サービスの水準を確保しつつ公共施設等の統合や廃止の推進に向けた施策

公共施設等の統合及び廃止には、住民サービスの水準低下が伴います。それを最小限にするために、次表のような種々の公共施設コンパクト化の施策について住民合意の可能性を検討する必要があります。

表13 公共施設コンパクト化の施策

段階	住民サービス水準の変化	行政サービス・施設サービスの考え方	公共施設コンパクト化の施策
1	・住民負担を求めない初動的取組	・住民サービスの現状の水準を維持	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等の運営の効率化 ・公共施設等の賃貸
2	<ul style="list-style-type: none"> ・一定の住民負担を前提とした住民サービスの質の低下を招かない取組 ※合併市町村では大きな政策課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスや施設サービスの質の改善を目指した取組 ・第1段階のコンパクト化 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等の合築 ・公共施設等の統合
3	・財政収支見通しに基づいた住民負担を伴う取組	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスや施設サービスの質の見直しにより住民サービスが低下することも想定 ・第2段階のコンパクト化 ※住民の理解と合意形成が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等の使用制限や使用料金徴収(受益者負担) ・公共施設等の減築 ・公共施設等の廃止
4	・公共団体が果たすべき公共施設管理の役割を明確化する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・民間主体による公共施設管理 ・第3段階のコンパクト化 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等維持管理の民営化

(7)ユニバーサルデザイン化の実施方針

施設の改修・更新等にあたっては、高齢者、障がい者、子育て世代、外国人など、誰もが安心して快適に利用できるように、ユニバーサルデザインの考え方に対応した整備を進めます。

(8) 広域連携の取組方針

- ① 施設の利用状況や公共施設等に対する多様なニーズに対応するため、近隣市町村や関係自治体との広域的な施設の共同利用や共同運営の検討を行います。
- ② 広域連携を推進するために、日頃より近隣市町村等との公共施設等の在り方の情報交換や検討を行うよう努めます。

(9) 脱炭素化の推進方針

「おいらせ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」に従い、省エネルギー設備への更新や再生可能エネルギーの導入等により、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進します。

(10) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

① 推進体制

公共施設等マネジメントは、既に構築している行政経営改革の推進体制により、庁内での計画の推進及び有識者・議会・住民の方々とともに、町全体で認識を共有し、総合的かつ計画的な公共施設等の管理を実現していきます。

② PPP手法(PFI・指定管理者制度・包括的民間委託)の活用体制の構築

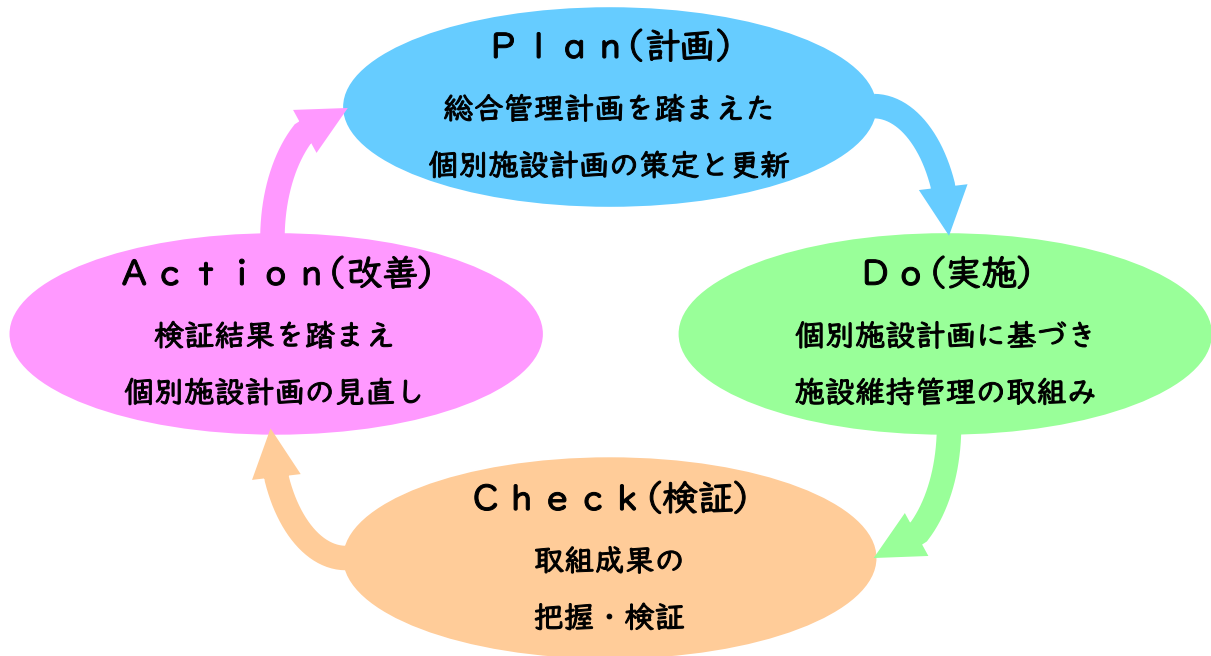
アウトソーシング体制の一環ともいえる指定管理者制度など、PPP手法の活用についても検討します。町と民間がパートナーシップを組み、効率的で質の高い公共サービスの提供や、民間資金・ノウハウを活用してサービスの質を充実させることが可能となります。新たな公共施設等の建設だけでなく、縮減対象の公共施設等の用途変更に採用することも可能で、PPP手法の活用でコスト削減やサービス向上につながることを期待されます。

4 フォローアップの実施方針

本計画書は、実効性を確保するため、PDCAサイクルを活用して継続的な取組を行い、今後の財政状況や環境の変化に応じて、適宜見直しを行います。

また、公共施設等の適正配置の検討にあたっては、公共施設等マネジメントの取組体制を通じて、庁内横断的に計画の推進を図るとともに、住民や議会の方に対し随時情報提供を行い、町全体で意識の共有化を図ります。

図24 PDCAサイクル



第4章 施設区分ごとの基本方針

1 公共施設

公共施設全般について、今後も継続的に運用(利用)する施設については、重要度を勘案し、改修、修繕等を計画的に行っていくとともに、維持管理方針に基づき平成29年度(2017年度)に個別施設計画の策定をしています。

(1)維持管理の基本方針

将来の人口予測を踏まえ、また、財政状況や利用・運営状況を考慮したうえで、計画的な維持保全をしながら継続使用を基本とします。

(2)品質に関する基本的な考え方

施設の定期点検及び日常的な点検を実施し、老朽箇所の把握と安全性の確保を行います。

また、建築物の長期にわたる基本的な機能・性能あるいは安全性を維持していくために、計画的な改修、修繕等を実施し、適正な維持保全を行います。

(3)コストに関する基本的な考え方

老朽化が進んだ施設は、施設コストの増加が想定されます。予防保全を実施することにより、トータルコストの縮減を図ります。また、光熱水費については、運用や設備における省エネ対策を検討します。各施設に共通する業務委託については、仕様の標準化や委託の方法を検討して、コストダウンを図ります。

(4)施設類ごとの状況

①学校教育系施設

学校施設の中には、老朽化や機能が低下している施設があります。生徒が安心して学習がでける環境を整えるため、老朽化した学校施設(講堂)の改築や耐震補強(非構造体)を図る必要があります。また、社会状況の変化に沿った、多様な学習内容に対応できる学校設備の整備と施設の長寿命化を計画的に実施する必要があります。

当町においては、旧耐震基準で建設された学校施設のうち、耐震調査の結果、文部科学省が示す基準を満たしていない施設について、平成22年度(2010年度)に耐震補強が完了しています。

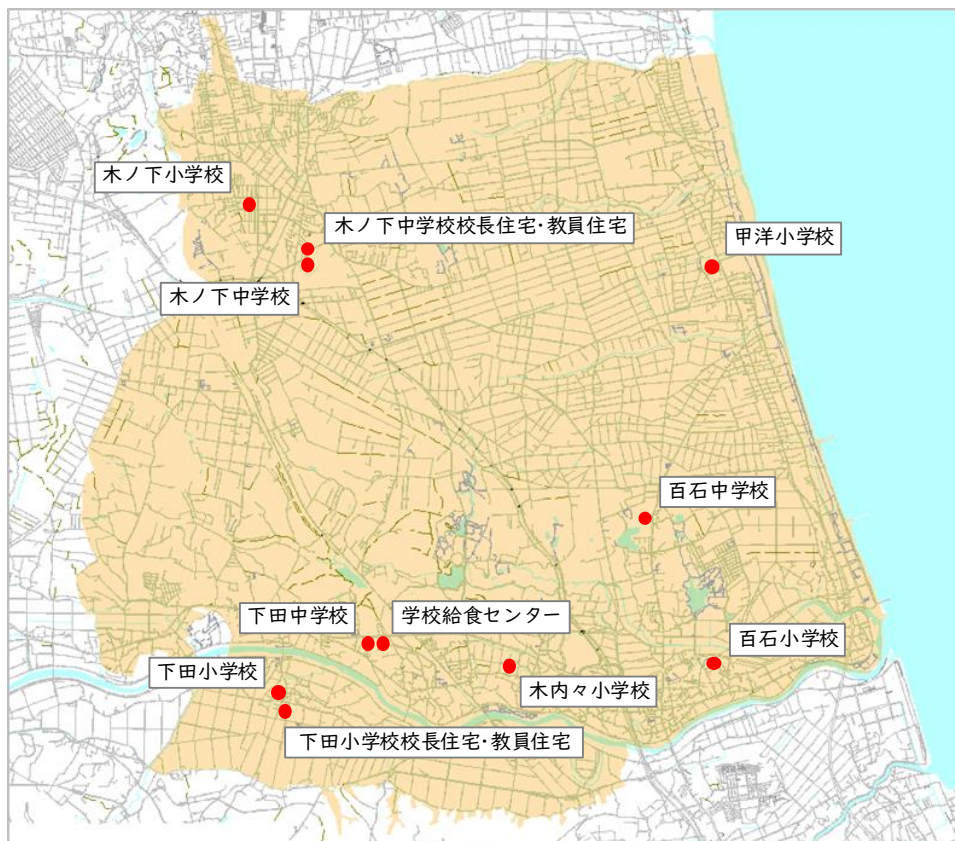
なお、これまでに行った公共施設マネジメントの取組の実績は次のとおりです。

- ・平成29年度(2017年度)に給食センターを建設し、給食方式の統一化。
- ・平成29年度(2017年度)に町民プールを建設し、各学校のプールを統合。

表14 学校教育系施設一覧

連番	施設名称	延床面積(㎡)	代表建築年度
1	下田小学校	3,050.00	昭和63年度(1988)
2	木内々小学校	4,047.00	昭和56年度(1981)
3	木ノ下小学校	8,937.00	平成3年度(1991)
4	百石小学校	5,390.00	平成5年度(1993)
5	甲洋小学校	4,486.00	昭和63年度(1988)
6	下田中学校	6,315.25	平成15年度(2003)
7	木ノ下中学校	5,056.28	平成11年度(1999)
8	百石中学校	7,688.33	平成22年度(2010)
9	学校給食センター	1,997.75	平成29年度(2017)
10	下田小学校校長住宅・教員住宅	153.00	平成13年度(2001)
11	木ノ下中学校校長住宅・教員住宅	335.00	平成7年度(1995)
	計	47,455.61	

図25 学校教育系施設位置図



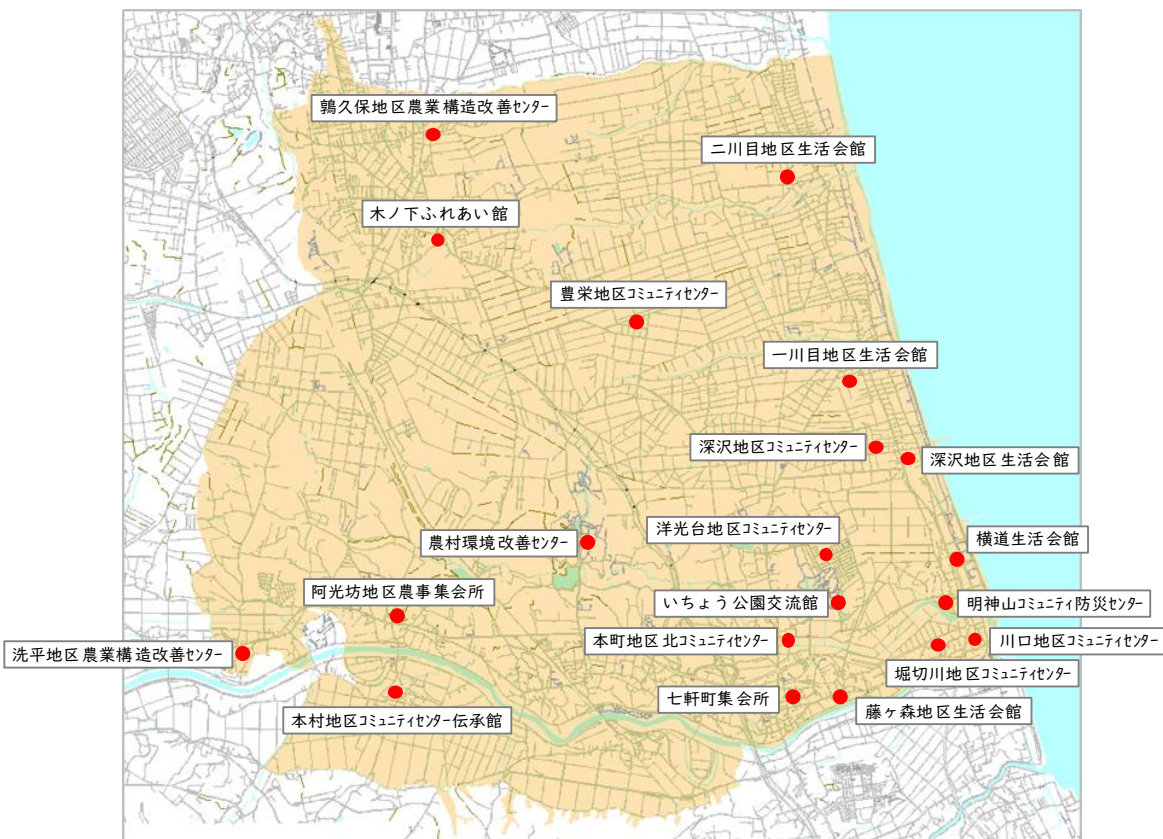
②文化系施設

町が管理する文化系施設(集会施設・文化施設)は、次の表のとおりです。(公民館は、図書館機能など主として社会教育系施設の機能があるため、社会教育系施設に分類しています。また、町で保有していない集会施設については対象外としています。)

表15 文化系施設一覧

連番	施設名称	延床面積(㎡)	代表建築年度
1	洋光台地区コミュニティセンター	316.33	平成8年度(1996)
2	川口地区コミュニティセンター	177.21	平成10年度(1998)
3	堀切川地区コミュニティセンター	275.08	平成12年度(2000)
4	豊栄地区コミュニティセンター	316.90	平成12年度(2000)
5	本町地区北コミュニティセンター	379.53	昭和55年度(1980)
6	深沢地区コミュニティセンター	287.86	平成14年度(2002)
7	明神山コミュニティ防災センター	271.65	平成9年度(1997)
8	藤ヶ森地区生活会館	373.72	昭和57年度(1982)
9	一川目地区生活会館	338.74	昭和49年度(1974)
10	二川目地区生活会館	444.65	昭和52年度(1977)
11	横道生活館	124.74	昭和56年度(1981)
12	洗平地区農業構造改善センター	199.77	昭和59年度(1984)
13	鶉久保地区農業構造改善センター	104.34	昭和60年度(1985)
14	阿光坊地区農事集会所	202.00	昭和62年度(1987)
15	木ノ下ふれあい館	298.04	平成11年度(1999)
16	七軒町集会所	152.36	昭和55年度(1980)
17	本村地区コミュニティセンター伝承館	351.64	平成元年度(1989)
18	いちょう公園交流館	807.91	昭和55年度(1980)
19	農村環境改善センター	973.56	平成6年度(1994)
	計	6,396.03	

図26 文化系施設位置図



③社会教育系施設

社会教育系施設は、生涯学習の拠点となる図書館・公民館等の施設です。

生涯学習の拠点となる公民館は、町内に3箇所あり、地域住民の文化活動の場として活用されています。しかし、老朽化が進んでいる施設もあり、課題となっています。

町内にある図書施設は、町立図書館(みなくる館内)、公民館図書室など3箇所あり、約6万冊の蔵書を備えています。

みなくる館は、図書館・ホール・創作室・工房・和室を備えた社会教育施設です。

大山将棋記念館は、故・大山康晴十五世名人と親交が深かった町内の将棋愛好家らによって、旧百石町時代に将棋の普及・発展を目指した活動から展開し、将棋によるまちづくりを推進するために建設した施設です。

民具ふれあい館は、大正時代から昭和のはじめごろに使われていた生活用品や農具などを多数展示した施設です。

いちよう公園内にある創作の家は、創作的活動を通じて町民の教養及び町民性の向上を図ることを目的とした施設です。

なお、これまでに行った公共施設マネジメントの取組の実績は次のとおりです。

- ・みなくる館(図書館含む)、大山将棋記念館において、令和2年度(2020年度)から指定管理者による管理、運営を実施。

表16 社会教育系施設一覧

連番	施設名称	延床面積(m ²)	代表建築年度
1	みなくる館	2,793.22	平成9年度(1997)
2	中央公民館	1,081.33	昭和43年度(1968)
3	北公民館	629.19	昭和63年度(1988)
4	東公民館	872.27	平成10年度(1998)
5	大山将棋記念館	461.33	平成16年度(2004)
6	民具ふれあい館	163.00	平成12年度(2000)
7	創作の家	23.76	昭和59年度(1984)
8	阿光坊古墳館	808.23	平成28年度(2016)
	計	6,832.33	

図27 社会教育系施設位置図



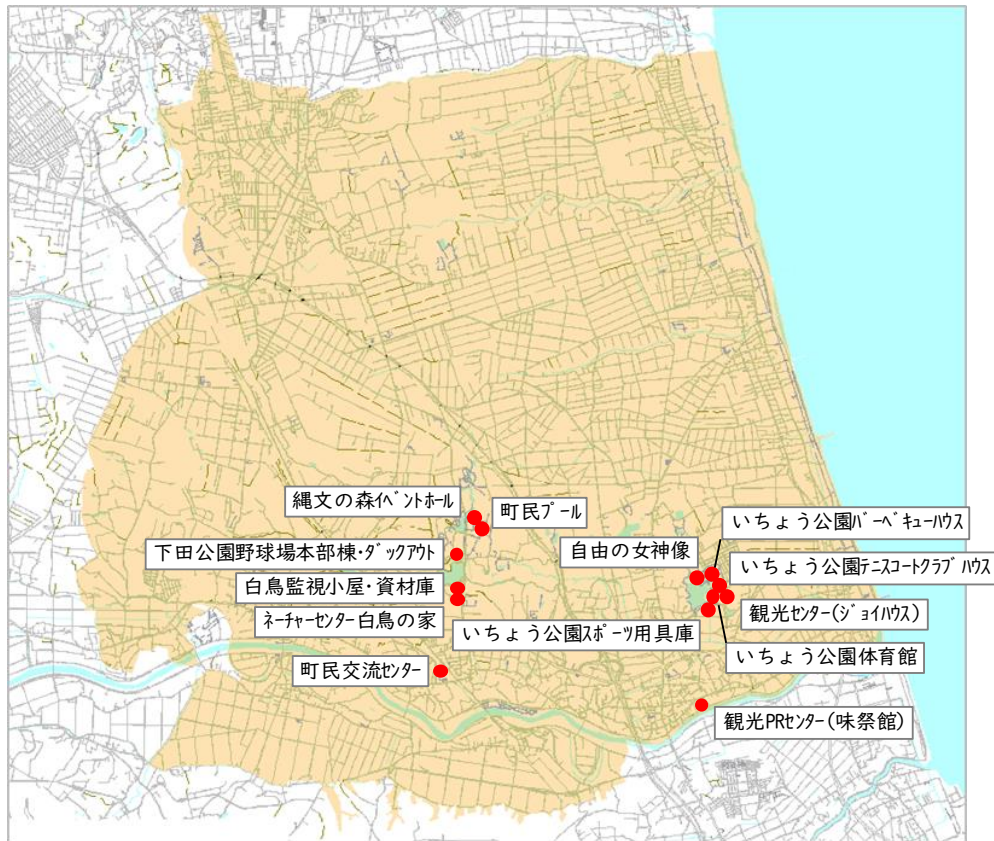
④スポーツ・レクリエーション系施設(⑰屋外スポーツ施設の建物を含む)

百石地区のいちょう公園、下田地区の下田公園を中心に、旧町で整備されたスポーツ施設、レクリエーション・観光施設を中心に施設を活用しています。

表17 スポーツ・レクリエーション系施設一覧

連番	施設名称	延床面積(㎡)	代表建築年度
1	町民交流センター	3,149.96	平成2年度(1990)
2	いちょう公園体育館	2,585.43	昭和50年度(1975)
3	いちょう公園テニスコートクラブハウス	39.00	平成11年度(1999)
4	下田公園野球場本部棟・ダックアウト	371.84	平成6年度(1994)
5	観光PRセンター(味祭館)	194.60	平成7年度(1995)
6	観光センター(ジョイハウス)	136.55	平成5年度(1993)
7	いちょう公園スポーツ用具庫	19.00	平成4年度(1992)
8	自由の女神像	18.00	平成2年度(1990)
9	いちょう公園バーベキューハウス	59.97	平成10年度(1998)
10	ネーチャーセンター白鳥の家	388.19	平成5年度(1993)
11	白鳥監視小屋・資材庫	38.37	平成14年度(2002)
12	縄文の森イベントホール	668.53	平成11年度(1999)
13	町民プール	955.17	平成29年度(2017)
	計	8,624.61	

図28 スポーツ・レクリエーション系施設位置図



⑤子育て支援施設

当町の幼稚園・保育所等は全て民間事業者(社会福祉法人等)により運営されています。(公共施設だった下田保育所・本村保育所は、平成18年度(2006年度)に民間事業者に譲渡しています)

公共施設としては、日中共働きなどにより放課後保護者が家庭にいない小学校の児童を対象とした児童館を設置し、放課後児童クラブ(学童保育)及び母親クラブ等の活動を通じて、児童の健全育成を図っています。

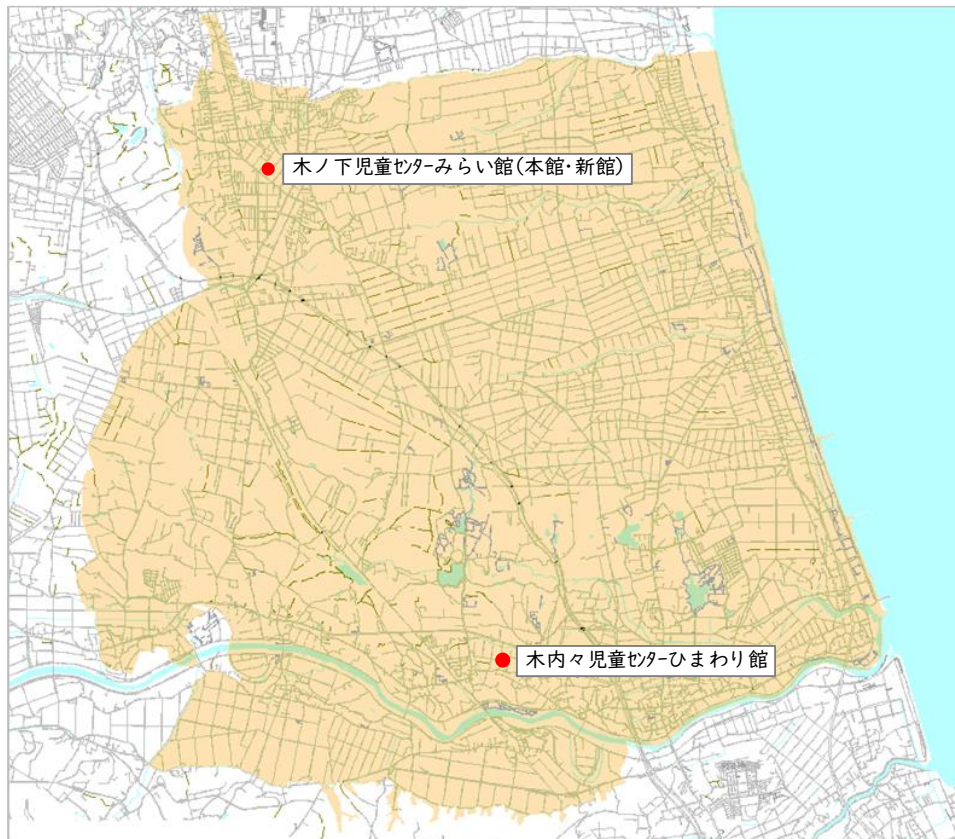
なお、これまでに行った公共施設マネジメントの取組の実績は次のとおりです。

- ・木ノ下児童センターみらい館(新館)を平成28年度(2016年度)に増築し、木ノ下児童館を統合。
- ・木ノ下児童館跡地(土地1,500.36㎡)を、平成30年度(2018年度)に売却。
- ・木ノ下児童センター、南部児童センターにおいて、令和2年度(2020年度)から指定管理者による管理、運営を実施。
- ・向山児童館(建物329.68㎡、土地1,125.90㎡)について、利用者数の減少により用途廃止し、令和2年度(2020年度)に売却。

表18 子育て支援施設一覧

連番	施設名称	延床面積(m ²)	代表建築年度
1	木ノ下児童センターみらい館(本館・新館)	459.37	平成13年度(2001)
2	木内々児童センターひまわり館	398.70	平成17年度(2005)
	計	858.07	

図29 子育て支援施設位置図



⑥保健・福祉施設

老人福祉センターは、高齢者の心身の健康の保持、保養及び教養の向上並びに余暇の利用を図り、健康で明るく生きがいのある生活が営まれることを目的とした施設です。

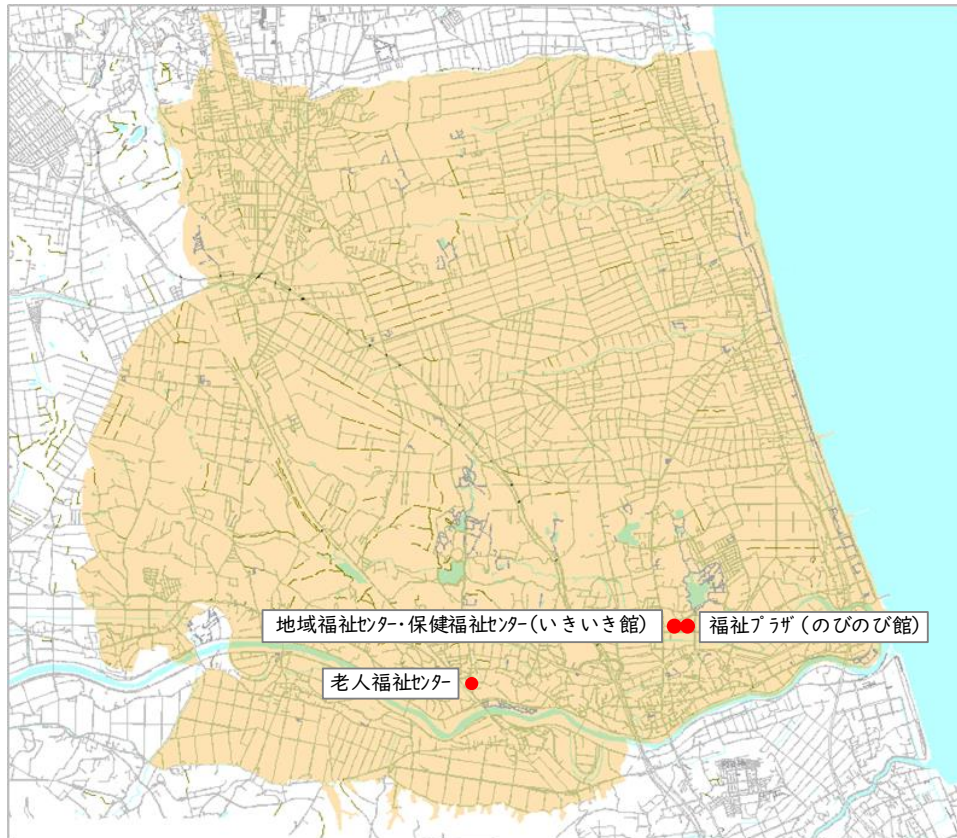
のびのび館は、在宅の高齢者や障がい者が要介護状態にならないことを目指し、健康増進と介護予防事業等を実施する施設です。

いきいき館は、保健福祉センター及び地域福祉センターの複合施設で、保健福祉センターは、各種健康診査や集団検診を始め、乳幼児からお年寄りまでを対象とした総合的な保健事業を行っています。地域福祉センターは、デイサービスセンター事業を中心に、世代間の交流、ボランティア活動等の福祉のまちづくりの拠点施設で、社会福祉協議会の事務局が設置されています。

表19 保健・福祉施設一覧

連番	施設名称	延床面積(㎡)	代表建築年度
1	老人福祉センター	1,136.75	昭和54年度(1979)
2	福祉プラザ(のびのび館)	714.98	平成13年度(2001)
3	地域福祉センター・保健福祉センター(いきいき館)	2,702.14	平成7年度(1995)
	計	4,553.87	

図30 保健・福祉施設位置図



⑦医療施設

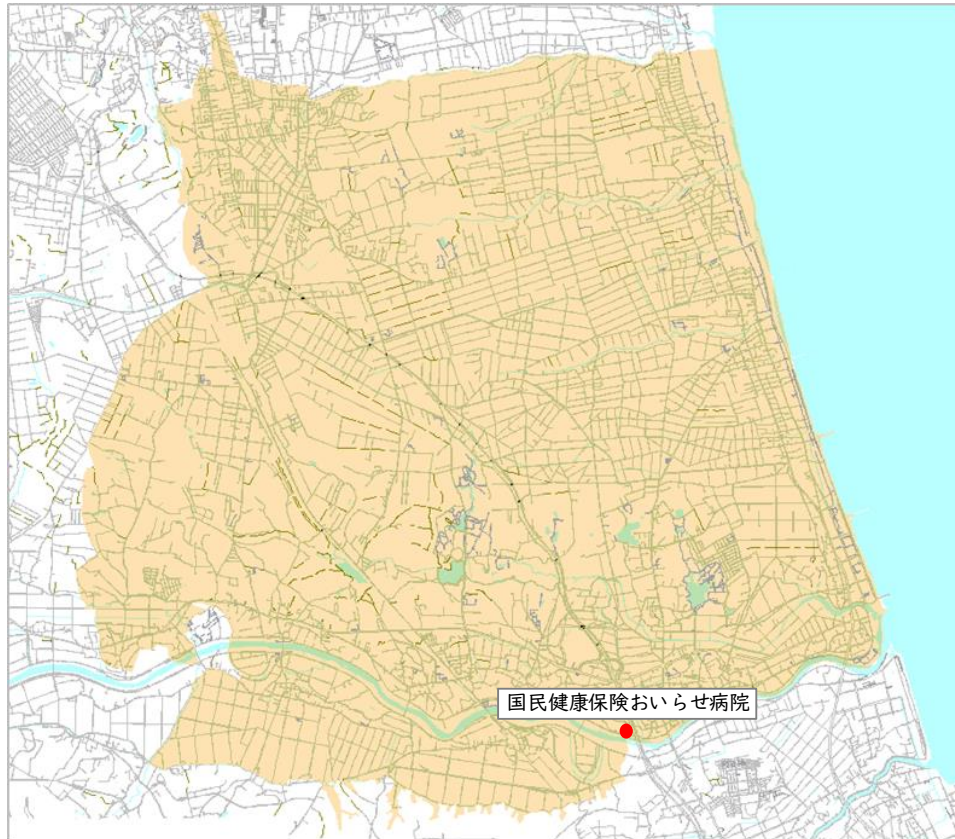
当町には、町立国保おいらせ病院の他、民間の病院が1箇所、医院・診療所が8箇所、歯科診療所が6箇所あり、地域医療を担っています。おいらせ病院は、平成25年度(2013年度)に全国自治体病院開設者協議会、全国自治会病院協議会の両会長賞を受賞するなど、健全な経営状態等が評価されています。

また、下田診療所は、防衛施設庁補助により整備した町立の診療所でしたが、平成18年度に民営となり、町が貸付しています。

表20 医療施設一覧

連番	施設名称	延床面積(m ²)	代表建築年度
1	国民健康保険おいらせ病院	3,883.00	昭和57年度(1982)
	計	3,883.00	

図31 医療施設位置図



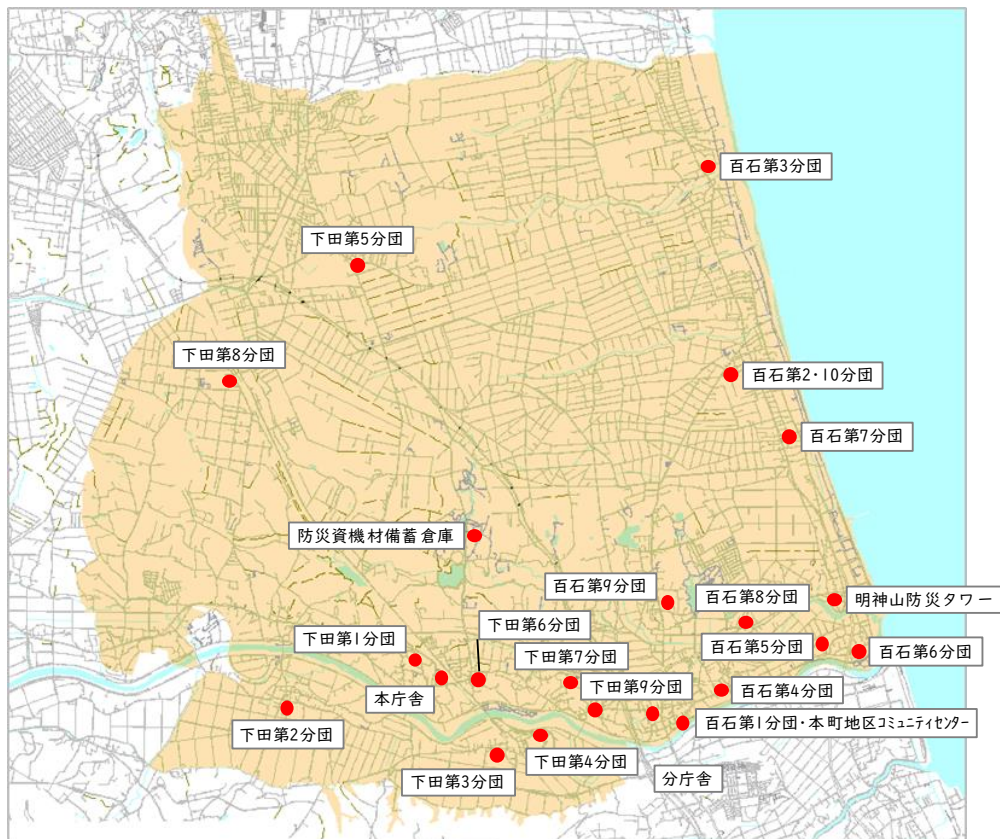
⑧行政系施設

当町の役場庁舎は、本庁舎(旧下田町役場)、分庁舎(旧百石町役場)の庁舎に分散させる分庁方式をとっています。消防施設(消防屯所)は、19分団(下田9分団、百石10分団)で利用しています。

表21 行政系施設一覧

連番	施設名称	延床面積(m ²)	代表建築年度
1	本庁舎	4,092.06	昭和58年度(1983)
2	分庁舎	3,456.15	昭和48年度(1973)
3	下田第1分団消防屯所(木内々)	105.16	平成26年度(2014)
4	下田第2分団消防屯所(本村)	125.87	平成5年度(1993)
5	下田第3分団消防屯所(三本木)	105.35	平成17年度(2005)
6	下田第4分団消防屯所(三田)	106.65	平成19年度(2007)
7	下田第5分団消防屯所(木ノ下)	111.59	平成25年度(2013)
8	下田第6分団消防屯所(間木)	107.92	平成21年度(2009)
9	下田第7分団消防屯所(木崎)	126.69	平成22年度(2010)
10	下田第8分団消防屯所(向山)	105.82	平成19年度(2007)
11	下田第9分団消防屯所(秋堂)	94.04	平成18年度(2006)
12	百石第1分団消防屯所(本町)・本町地区コミュニティセンター	231.03	平成7年度(1995)
13	百石第2・10分団消防屯所(一川目)	149.04	平成3年度(1991)
14	百石第3分団消防屯所(二川目)	121.72	平成10年度(1998)
15	百石第4分団消防屯所(藤ヶ森)	103.51	令和2年度(2020)
16	百石第5分団消防屯所(堀切川)	99.36	平成5年度(1993)
17	百石第6分団消防屯所(川口)	99.36	平成2年度(1990)
18	百石第7分団消防屯所(深沢)	99.36	平成7年度(1995)
19	百石第8分団消防屯所(日ヶ久保)	99.36	昭和59年度(1984)
20	百石第9分団消防屯所(根岸)	91.91	平成29年度(2017)
21	防災資機材備蓄倉庫	260.70	平成23年度(2011)
22	明神山防災タワー	171.91	平成27年度(2015)
	計	10,064.56	

図32 行政系施設位置図



⑨公営住宅

町営住宅は10団地300戸が整備されています。

表22 公営住宅一覧

連番	施設名称	延床面積(m ²)	代表建築年度
1	向山団地	162.00	昭和41年度(1966)
2	三田団地	921.50	昭和47年度(1972)
3	奥入瀬西団地	5,211.00	昭和53年度(1978)
4	奥入瀬東団地	2,674.40	平成13年度(2001)
5	芦野団地	2,013.50	昭和49年度(1974)
6	木内々団地	795.15	昭和51年度(1976)
7	中下田団地	3,028.50	平成9年度(1997)
8	いちよう団地	689.60	昭和44年度(1969)
9	くるみ団地	783.10	昭和46年度(1971)
10	のぞみ団地	1,137.66	平成9年度(1997)
	計	17,416.41	

図33 公営住宅位置図



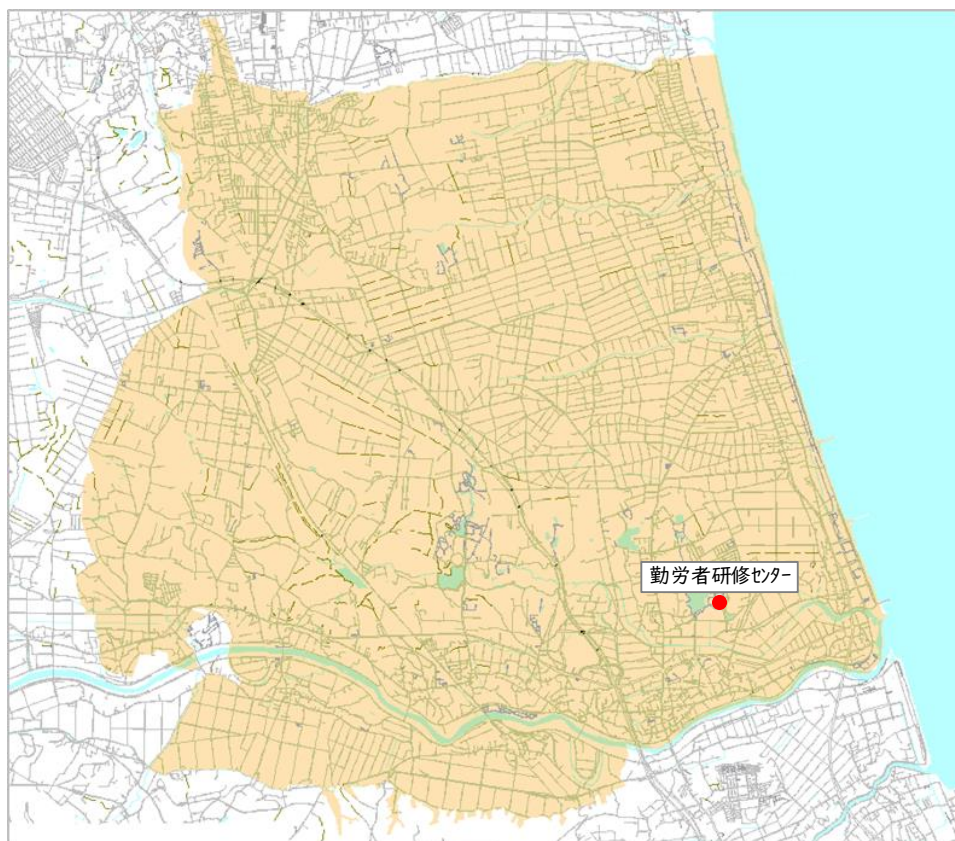
⑩産業系施設

勤労者研修センターは、勤労者及び地域住民の福祉増進を図るために設置された、集会室、講習室、研修室を備えた施設です。

表23 産業系施設一覧

連番	施設名称	延床面積(m ²)	代表建築年度
1	勤労者研修センター	659.27	昭和58年度(1983)
	計	659.27	

図34 産業系施設位置図



⑪その他

医師住宅は、一般に供している町営住宅と異なるため、その他の施設として分類しています。

町営霊園は、平成13年度(2001年度)から利用許可しており、総区画数は412区画(第1種6㎡・84区画、第2種4㎡・328区画)となっています。

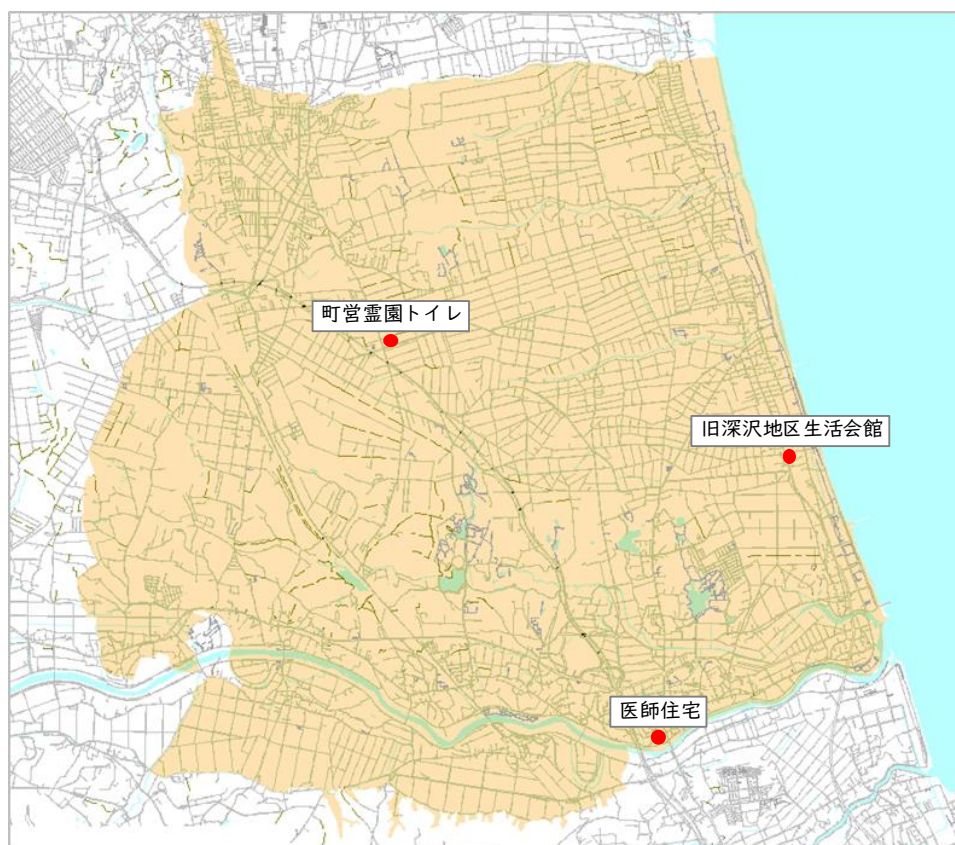
なお、これまでに行った公共施設マネジメントの取組の実績は次のとおりです。

- ・漁船漁具施設について、町が自ら運営主体として関与しなければならない施設ではないため、令和2年度(2020年度)に民間に譲渡。

表24 その他一覧

連番	施設名称	延床面積(m ²)	代表建築年度
1	医師住宅	473.65	昭和54年度(1979)
2	町営霊園トイレ	72.71	平成13年度(2001)
3	旧深沢地区生活会館	144.70	昭和57年度(1982)
	計	691.06	

図35 その他位置図



2 土木系施設

土木系施設については、個別に定める長寿命化計画等に従って維持管理、修繕、更新等を進めていきます。

また、おいらせ町総合計画との整合性を図り、本計画に準じて継続的に見直しを行い、維持管理、修繕、更新等を実施し、経費の縮減に努めます。

(1)維持管理の基本方針

日常的な維持管理については、計画保全を推進し、維持管理コストの縮減に取り組むとともに安全確保に努めます。施設整備にあたっては、財政状況を考慮し、原則として現状の投資額の範囲内で中長期的視点から必要な整備を行っていきます。また、適正な維持管理と施設の更新を計画的に進め、施設の長寿命化に努めます。

(2)品質に関する基本的な考え方

施設の定期点検及び日常的な点検を実施し、老朽箇所の把握と安全性の確保を行います。

また、建築物の長期にわたる基本的な機能・性能あるいは安全性を維持していくために、計画的な改修、修繕等を実施し、適正に維持保全していく必要があります。そのため様々な規模・内容の工事がある中で、大規模改修と部分改修を勘案して、中長期の施設の保全を計画していきます。

(3)コストに関する基本的な考え方

老朽化が進んだ施設は、施設コストの増加が想定されます。予防保全を実施することにより、トータルコストの縮減を図ります。

(4)施設類ごとの状況

②道路

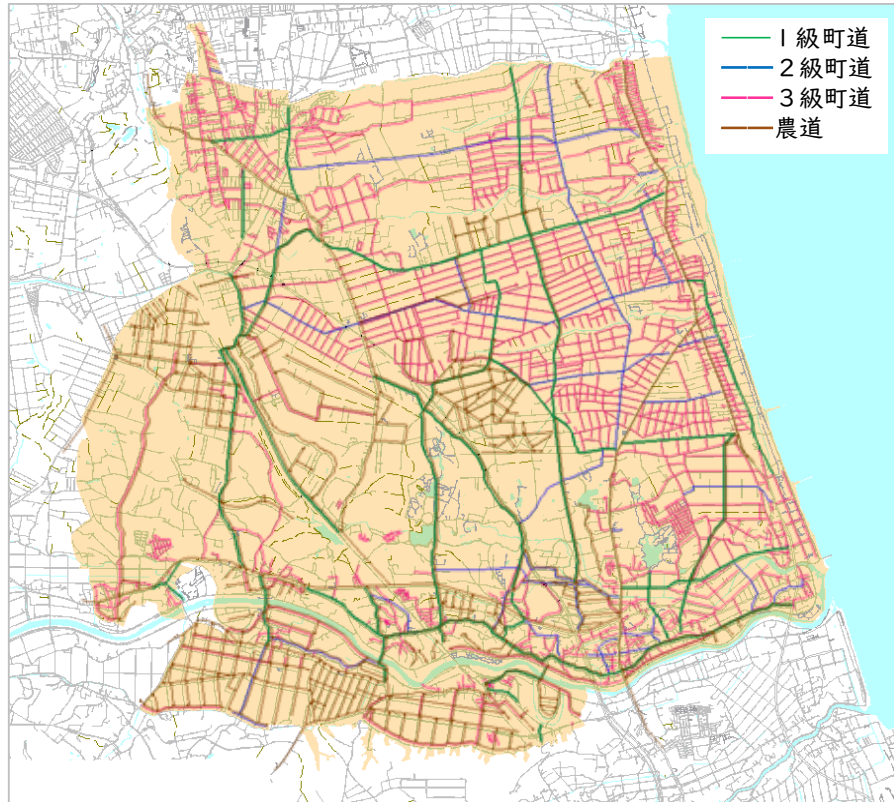
当町の道路は、百石道路や第二みちのく有料道路からなる自動車専用道路、国道45号及び国道338号の2路線、県道9路線及び町道から構成されています。また、町内南北方向の連絡道路に比べ、東西方向の連絡道路は幅員が狭い路線もあるため、連絡道路のあり方についても検討する必要があります。

限られた財源の中で、道路の幅員、舗装、側溝整備、歩道整備、交差点改良、排水路改修などの多様な要望を満たすため、緊急性などを十分に検討し、計画的に整備していくことが課題となっています。(第1次おいらせ町総合計画 後期基本計画より)

表25 道路一覧

種別	路線数(本)	延長(m)	道路部面積(m ²)
町道	1,051	405,501.90	2,782,870.00
農道	79	34,545.00	126,448.75
合計	1,130	440,046.90	2,909,318.75

図36 道路位置図



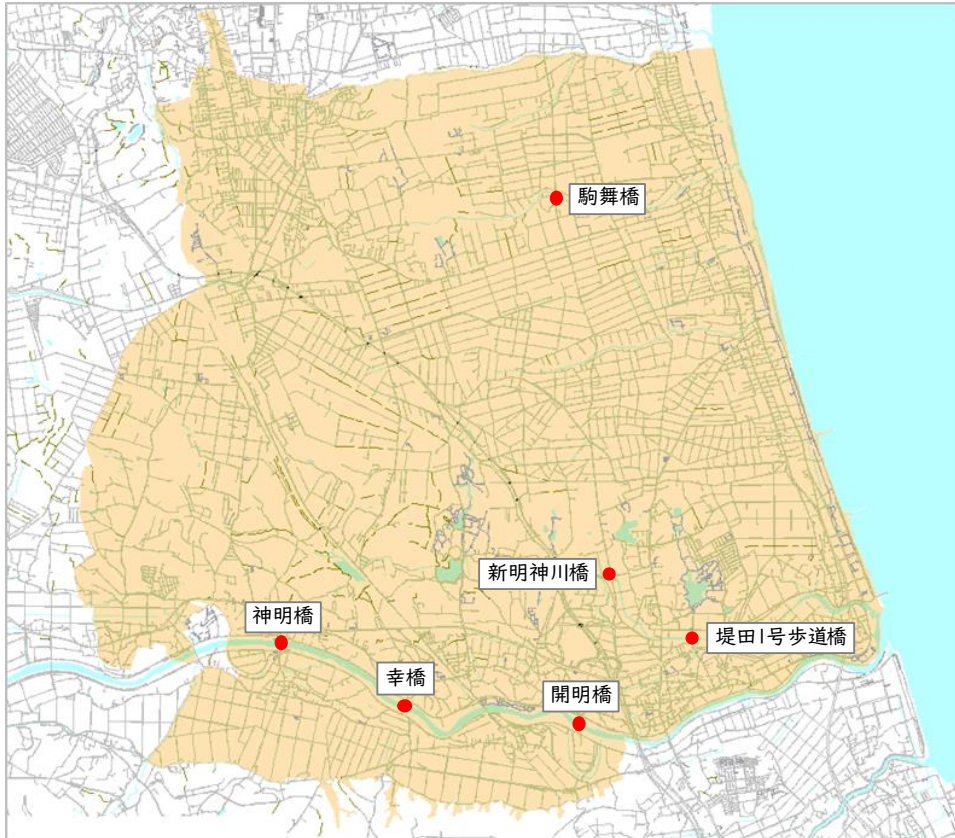
⑬橋りょう

奥入瀬川、明神川等にかかる橋りょうは、定期的な維持補修を実施することで橋りょうの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの低減に努める必要があります。また奥入瀬川にかかる3橋りょうは、建設から約50年が経過しているため、今後架け替えについても検討していく必要があります。

表26 橋りょう一覧

構造	本数(本)	橋長(m)	道路部面積(m ²)
P C 橋	5	75.10	370.76
R C 橋	37	118.70	672.71
鋼橋	6	603.41	2,570.11
合計	48	797.21	3,613.58

図37 橋りょう位置図



※橋長15m以上の橋りょうのみ表示

⑭下水道施設

下水道は、公共下水道事業のほかに、農業集落排水事業で整備しており、地域によっては合併浄化槽補助金交付事業を行っています。また、公共下水道の整備率は、認可整備率91.0%、水洗化率98.0%となっていますが、整備には多額の事業費を要することから、計画区域の見直しを図り、効果的に推進していく必要があります。

農業集落排水区域は、下水施設への接続要望が増えておりますが、既に当初見込んでいた計画人口に達しているため、接続できない新築住宅が増加しています。

表27 下水一覧

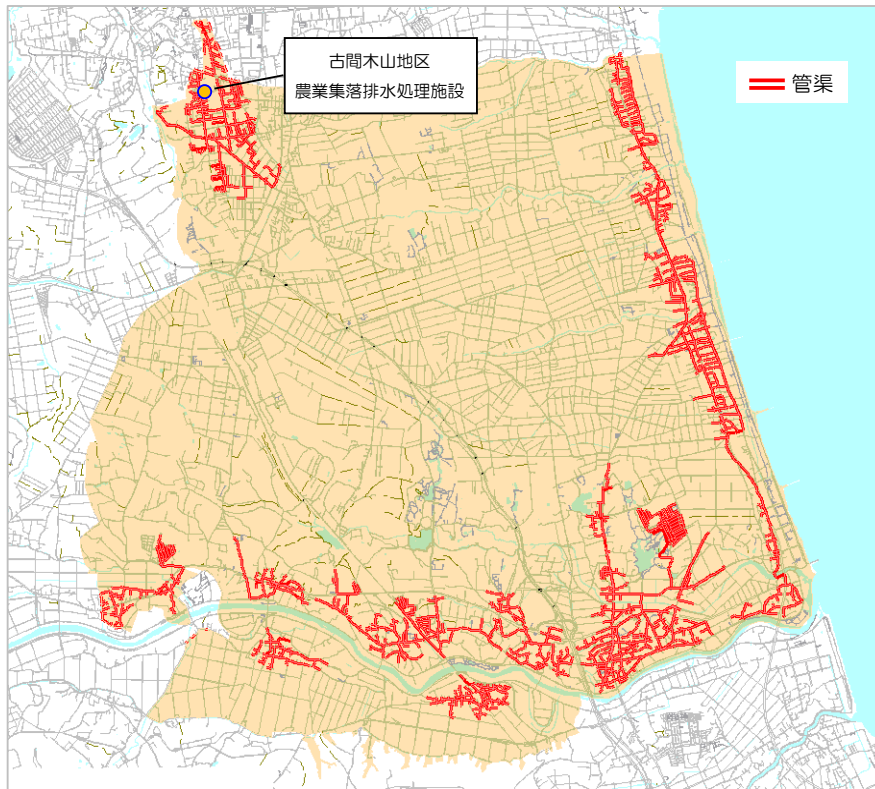
【建物】

分類	建物名	建設年度	延床面積(m ²)
下水道処理施設	古間木山地区農業集落排水処理施設	平成11年度(1999)	603.30

【管渠】

管径	延長(m)
250mm以下	130,095.68
251～500mm	14,938.86
501～1000mm	75.99
計	145,110.53

図38 下水位置図



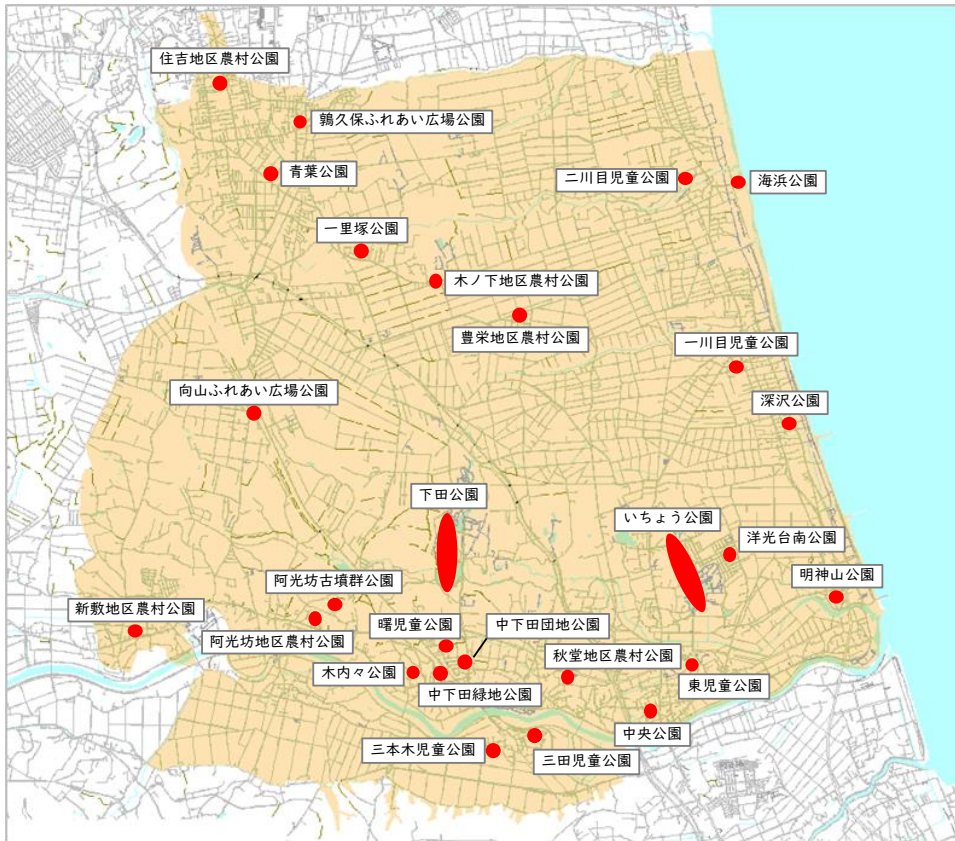
⑤公園(⑰屋外スポーツ施設を含む)

当町では、都市公園15箇所、農村公園6箇所を含む計27箇所の公園があります。

表28 公園一覧

連番	施設名称	敷地面積(m ²)	代表整備年度
1	木内々公園	2,827.00	平成18年度(2006)
2	青葉公園	5,922.00	平成23年度(2011)
3	いちょう公園	553,863.00	昭和50年度(1975)
4	下田公園	335,000.00	昭和46年度(1971)
5	鶉久保ふれあい広場公園	1,980.00	平成7年度(1995)
6	海浜公園	31,008.00	平成11年度(1999)
7	中央公園	6,514.00	昭和49年度(1974)
8	阿光坊地区農村公園	2,826.00	昭和56年度(1981)
9	新敷地区農村公園	2,044.00	昭和57年度(1982)
10	木ノ下地区農村公園	605.00	平成13年度(2001)
11	豊栄地区農村公園	4,129.00	平成13年度(2001)
12	秋堂地区農村公園	2,704.00	昭和60年度(1985)
13	住吉地区農村公園	2,607.00	昭和56年度(1981)
14	二川目児童公園	8,173.00	昭和54年度(1979)
15	東児童公園	2,433.00	昭和55年度(1980)
16	明神山公園	4,059.00	昭和57年度(1982)
17	深沢公園	6,423.00	昭和56年度(1981)
18	一川目児童公園	8,601.00	昭和53年度(1978)
19	洋光台南公園	1,606.00	昭和60年度(1985)
20	三田児童公園	2,300.00	昭和50年度(1975)
21	曙児童公園	3,200.00	昭和55年度(1980)
22	三本木児童公園	3,200.00	昭和60年度(1985)
23	向山ふれあい広場公園	2,343.00	平成17年度(2005)
24	中下田緑地公園	2,300.00	昭和59年度(1984)
25	一里塚公園	1,310.00	平成6年度(1994)
26	中下田団地公園	1,396.00	平成10年度(1998)
27	阿光坊古墳群公園	113,005.00	平成19年度(2007)
	計	1,112,378.00	

図39 公園位置図



⑯防災行政無線基地局

住民へ防災情報を一斉に放送することができるシステムです。

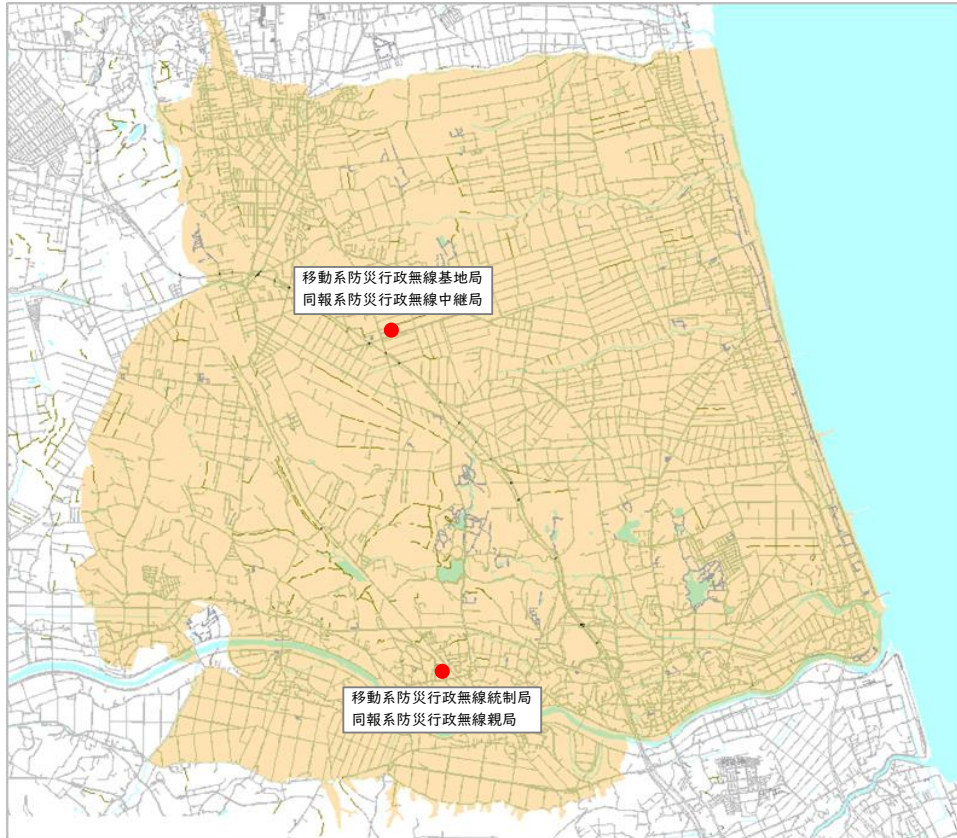
当町では、屋外に設置した拡声器により、その周囲の不特定多数へ情報を伝達することができる屋外子局と、住家等の屋内に設置することで天候に左右されず情報を伝達することができる個別受信機を整備しています。

屋外子局は町内全域に68局、個別受信機は各世帯及び事業所等へ約9,000台整備しています。

表29 防災行政無線施設一覧

連番	施設名称	箇所数	代表整備年度
1	移動系防災行政無線統制局(基地局等)	1	平成24年度(2012)
2	移動系防災行政無線基地局(基地局等)	1	平成24年度(2012)
3	同報系防災行政無線親局(基地局等)	1	平成21年度(2009)
4	同報系防災行政無線中継局(基地局等)	1	平成21年度(2009)
5	同報系防災行政無線屋外子局(子局)	66	平成21年度(2009)
	計	70	

図39 防災行政無線施設位置図



※基地局等のみ表示

資 料 編

1 財政計画(令和2~11年度)

(1) 歳入

項目	決算額	計 画 年 度									
	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
町 税	2,586,255	2,589,506	2,562,839	2,562,539	2,562,343	2,530,146	2,530,153	2,530,673	2,499,220	2,499,928	2,500,728
地方譲与税	115,836	126,902	126,902	126,902	126,902	126,902	126,902	126,902	126,902	126,902	126,902
自動車重量税と税等	82,000	89,982	89,982	89,982	89,982	89,982	89,982	89,982	89,982	89,982	89,982
地方揮発油課税と税	32,000	35,084	35,084	35,084	35,084	35,084	35,084	35,084	35,084	35,084	35,084
森林環境課税と税	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836
利子割交付金	4,000	2,954	2,954	2,954	2,954	2,954	2,954	2,954	2,954	2,954	2,954
配当割交付金	2,500	3,545	3,545	3,545	3,545	3,545	3,545	3,545	3,545	3,545	3,545
株式等譲渡所得割交付金	300	3,113	3,113	3,113	3,113	3,113	3,113	3,113	3,113	3,113	3,113
地方消費税交付金	375,000	539,286	539,286	539,286	539,286	539,286	539,286	539,286	539,286	539,286	539,286
自動車取得税交付金(環境性能割交付金)	21,000	13,626	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	800	905	905	905	905	905	905	905	905	905	905
地方特例交付金	24,532	16,283	16,283	16,283	16,283	16,283	16,283	16,283	16,283	16,283	16,283
減収補てん特例交付金	24,532	16,283	16,283	16,283	16,283	16,283	16,283	16,283	16,283	16,283	16,283
地方交付税	3,305,863	3,244,552	3,195,132	3,167,222	3,126,301	3,084,478	3,032,680	2,986,919	3,018,411	2,968,784	2,913,379
普通交付税	2,978,267	2,831,133	2,804,219	2,776,309	2,735,388	2,693,565	2,641,767	2,596,006	2,627,498	2,577,871	2,522,466
特別交付税	322,000	390,913	390,913	390,913	390,913	390,913	390,913	390,913	390,913	390,913	390,913
震災復興特別交付税	5,616	22,506	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	2,858	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
分担金及び負担金	30,073	24,748	24,748	134,875	134,875	134,875	134,875	134,875	134,875	134,875	134,875
使用料及び手数料	86,556	86,556	86,556	86,556	86,556	86,556	86,556	86,556	86,556	86,556	86,556
使用料	70,642	70,642	70,642	70,642	70,642	70,642	70,642	70,642	70,642	70,642	70,642
手数料	15,914	15,914	15,914	15,914	15,914	15,914	15,914	15,914	15,914	15,914	15,914
国庫支出金	1,213,521	1,478,960	1,395,293	1,343,678	1,391,628	1,311,889	1,427,413	1,301,939	1,276,503	1,289,136	1,253,158
普通建設事業費支出金	67,479	273,426	183,759	124,269	172,219	92,480	208,004	82,530	57,094	69,727	33,749
その他	1,146,042	1,205,534	1,211,534	1,219,409	1,219,409	1,219,409	1,219,409	1,219,409	1,219,409	1,219,409	1,219,409
県支出金	1,027,311	1,038,793	1,039,593	1,047,043	1,049,293	1,049,893	1,069,218	1,074,893	1,053,593	1,056,593	1,059,693
普通建設事業費支出金	32,000	21,270	21,270	21,270	21,270	21,270	39,895	44,270	21,270	21,270	21,270
その他	995,311	1,017,523	1,018,323	1,025,773	1,028,023	1,028,623	1,029,323	1,030,623	1,032,323	1,035,323	1,034,423
財産収入	9,636	14,449	15,773	16,134	14,526	9,637	9,637	9,637	9,637	9,637	9,637
寄附金	13,001	13,001	13,001	13,001	13,001	13,001	13,001	13,001	13,001	13,001	13,001
繰入金	407,669	82,939	18,114	264,022	78,008	54,214	365,139	17,201	17,201	17,201	17,201
財源調整(財調基金繰入金)	372,089	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越金	84,166	97,585	0	0	0	0	0	0	0	0	0
譲り入れ	57,107	62,701	62,951	57,826	57,826	57,826	57,826	57,826	57,826	57,826	57,826
町債	511,269	434,425	358,025	358,825	364,125	986,925	3,127,725	307,925	297,425	306,425	281,525
臨時財政対策債	262,369	262,000	262,000	262,000	262,000	262,000	262,000	262,000	262,000	262,000	262,000
合併特例債	33,200	0	0	0	0	668,900	2,508,000	0	0	0	0
普通建設事業費充当債	175,600	172,425	96,025	96,825	102,125	56,025	357,725	45,425	35,425	44,425	19,525
その他事業債	40,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	9,879,253	9,877,930	9,468,114	9,747,809	9,574,570	10,015,528	12,550,311	9,217,533	9,160,337	9,136,050	9,019,667

(2) 歳出

項目	決算額	計 画 年 度									
	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
人件費	1,243,130	1,342,444	1,362,363	1,370,715	1,376,054	1,380,357	1,379,485	1,385,094	1,389,625	1,381,047	1,384,051
議員報酬・手当	58,133	58,133	58,133	58,133	58,133	58,133	58,133	58,133	58,133	58,133	58,133
各種委員報酬	56,121	55,998	57,857	55,998	59,093	55,998	57,857	55,998	58,069	57,234	57,857
特別職給	26,738	26,738	26,738	26,738	26,738	26,738	26,738	26,738	26,738	26,738	26,738
一般職給	793,342	887,650	905,710	915,921	918,165	925,563	922,832	930,300	932,760	925,017	927,398
退職手当組合負担金	117,000	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416	123,416
共済組合負担金	190,156	188,909	188,909	188,909	188,909	188,909	188,909	188,909	188,909	188,909	188,909
その他人件費	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
物件費	1,730,319	1,565,141	1,556,995	1,544,752	1,570,534	1,577,339	1,567,102	1,611,926	1,547,070	1,578,075	1,574,909
うち委託料	831,400	886,087	881,211	886,832	910,609	898,387	905,831	937,606	928,667	944,886	952,860
維持補修費	206,160	224,509	228,494	230,494	232,494	237,137	236,494	234,494	240,494	238,494	240,494
扶助費	2,178,636	2,304,900	2,322,422	2,342,422	2,342,422	2,342,422	2,342,422	2,342,422	2,342,422	2,342,422	2,342,422
補助費等	1,218,091	1,154,384	1,089,248	1,043,944	1,048,192	1,043,850	1,050,432	1,042,650	1,048,770	1,044,028	1,047,570
一部事務組合負担金	682,718	694,782	639,355	626,422	626,422	626,422	626,422	626,422	625,950	625,950	625,950
国・県等への負担金	13,820	15,942	15,942	15,942	15,942	15,942	15,942	15,942	15,942	15,942	15,942
他団体への補助金・負担金	343,040	285,886	271,085	243,806	242,962	243,712	245,202	242,512	244,012	244,362	242,812
その他補助費等	178,513	157,774	162,866	157,774	162,866	157,774	162,866	157,774	162,866	157,774	162,866
普通建設事業費	531,644	717,637	438,834	620,180	494,040	1,056,348	3,774,381	458,254	267,219	240,794	185,519
補助事業	109,861	421,298	261,085	177,201	246,383	179,368	724,846	175,183	76,800	99,400	37,000
単独事業	310,941	231,659	136,619	389,475	198,599	857,119	3,044,233	278,414	186,419	137,394	144,519
同級他団体施行事業負担金	1,306	1,305	1,305	1,304	1,303	1,302	1,302	657	0	0	0
国・県営事業負担金	109,536	63,375	39,825	52,200	47,755	18,545	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	1,082,385	1,120,435	1,097,734	1,051,850	1,014,717	914,753	822,474	808,739	884,851	824,148	753,624
元利償還金	1,080,619	1,120,253	1,097,552	1,051,668	1,014,535	914,571	822,292	808,557	884,669	823,966	753,447
繰上償還金	1,584	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一時借入金利子	182	182	182	182	182	182	182	182	182	182	182
積立金	53,135	117,819	117,819	117,819	117,819	117,819	117,819	117,819	117,819	117,819	117,819
投資及び出資金	14,781	11,930	11,110	12,690	20,360	20,920	24,330	24,600	24,330	17,330	14,600
貸付金	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850
繰出金	1,600,122	1,681,010	1,693,979	1,677,441	1,678,684	1,631,476	1,619,177	1,578,405	1,549,820	1,566,020	1,575,142
予備費	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	9,879,253	10,241,059	9,919,848	10,013,157	9,896,166	10,323,257	12,934,966	9,605,253	9,413,270	9,351,027	9,237,000

2 公会計(令和元年度決算)

(1) 施設別ライフサイクルコスト計算書

施設名称	取得年度	取得価額 (円)	耐用 年数	経過 年数	総維持補修費 (推定値) (円)	当年 維持補修 費(円)	維持補修費 予想額	減価償却 累計額	減価償却 予想額	合計 ライフサイクルコスト (円)	更新必要 年度	更新必要額 (円)	デフレ 調整	更新必要額 (デフレ修正) (円)
下田小学校	昭和63年度(1988)	738,732,400	47年	31年	211,812,646	6,542,428	107,940,425	497,390,339	241,342,052	1,065,027,890	令和17年度(2035)	738,732,400	122.2%	1,902,790,493
木内々小学校	昭和56年度(1981)	975,531,900	47年	38年	334,806,708	10,476,727	80,875,316	796,496,587	179,035,297	1,401,690,831	令和10年度(2028)	975,531,900	122.2%	1,192,409,482
木ノ下小学校	平成3年度(1991)	2,249,154,000	47年	28年	470,684,749	16,145,534	448,472,953	1,227,469,213	1,021,684,773	3,184,457,422	令和20年度(2038)	2,249,154,000	119.2%	2,680,991,568
百石小学校	平成5年度(1993)	1,242,337,000	47年	26年	303,792,434	4,098,176	256,907,550	691,691,462	550,645,025	1,812,135,147	令和22年度(2040)	1,242,337,000	116.7%	1,444,807,279
甲洋小学校	昭和63年度(1988)	1,062,672,000	47年	31年	310,763,994	9,672,936	156,724,854	735,388,081	327,283,907	1,539,838,772	令和22年度(2035)	1,062,672,000	122.2%	1,298,585,184
下田中学校	平成15年度(2003)	1,552,485,000	47年	16年	198,024,328	6,588,022	454,076,125	506,656,612	1,051,628,382	2,211,173,469	令和32年度(2050)	1,552,485,000	120.2%	1,866,086,970
木ノ下中学校	平成11年度(1999)	1,277,721,000	47年	20年	257,371,055	8,781,591	262,658,960	667,623,372	610,097,620	1,806,532,598	令和28年度(2046)	1,277,721,000	118.7%	1,516,654,827
百石中学校	平成22年度(2010)	1,751,843,000	47年	9年	190,256,997	3,391,448	616,194,835	257,836,017	1,494,006,980	2,561,686,272	令和39年度(2057)	1,751,843,000	114.1%	1,998,852,863
学校給食センター	平成24年度(2012)	1,184,127,600	34年	2年	8,813,136	939,968	177,608,028	71,461,379	1,112,666,220	1,371,488,731	令和33年度(2051)	1,184,127,600	105.4%	1,248,070,470
下田小学校教職員住宅	平成13年度(2001)	36,067,000	22年	18年	9,709,767	371,868	2,654,693	28,271,508	7,995,492	48,803,328	平成25年度(2023)	36,067,000	119.2%	42,991,864
木ノ下中学校校長住宅・教職員住宅	平成7年度(1995)	56,454,000	22年	24年	13,602,020	625,754	2,485,978	47,573,349	8,880,648	73,167,749	平成19年度(2017)	56,454,000	138.8%	78,358,152
学校教育施設 計		12,127,124,900			2,309,638,234	72,634,452	2,566,604,717	5,522,058,419	6,605,066,396	17,076,002,218		12,127,124,900		14,275,230,172
洋光台地区コミュニティセンター	平成8年度(1996)	50,560,000	34年	23年	15,425,317	438,927	8,653,224	33,369,600	17,190,400	75,077,468	令和12年度(2030)	50,560,000	120.4%	60,874,240
川口地区コミュニティセンター	平成10年度(1998)	32,025,000	22年	21年	7,611,778	387,542	807,932	29,463,000	2,562,000	40,912,252	令和20年度(2038)	32,025,000	114.6%	36,700,650
横切川地区コミュニティセンター	平成12年度(2000)	43,464,000	22年	19年	10,775,251	447,782	2,462,684	36,323,591	7,140,408	57,179,716	令和4年度(2022)	43,464,000	115.6%	50,244,384
栗家地区コミュニティセンター	平成12年度(2000)	55,523,000	22年	19年	12,398,529	604,707	2,889,608	45,973,044	9,549,956	71,415,844	令和4年度(2022)	55,523,000	115.6%	64,184,588
本町地区北コミュニティセンター	昭和55年度(1980)	99,975,000	34年	34年	12,389,593	587,987	16,611,516	44,701,875	54,873,125	129,164,096	令和10年度(2028)	99,975,000	137.9%	137,313,925
深沢地区コミュニティセンター	平成14年度(2002)	61,680,000	22年	17年	9,768,662	693,387	3,390,114	48,609,623	13,070,376	75,478,162	令和24年度(2042)	61,680,000	119.1%	73,460,880
深沢地区コミュニティ防災センター	平成9年度(1997)	45,231,000	22年	22年	12,429,532	574,716	19,250,434	43,693,146	1,537,854	58,584,500	令和16年度(2034)	45,231,000	112.2%	50,749,182
藤ヶ森地区生活会館	昭和57年度(1982)	100,440,000	47年	39年	29,623,066	1,046,342	9,371,208	79,548,480	20,891,520	140,480,616	令和11年度(2029)	100,440,000	140.1%	140,716,440
一川地区生活会館	昭和49年度(1974)	103,368,000	47年	45年	32,660,128	1,316,144	2,316,564	100,060,224	3,307,776	139,660,832	令和31年度(2021)	103,368,000	205.5%	212,421,240
三川地区生活会館	昭和52年度(1977)	136,092,000	47年	42年	39,043,760	1,614,660	6,081,720	122,754,984	13,337,616	183,732,144	令和34年度(2034)	136,092,000	179.9%	243,648,588
横道生活館	昭和56年度(1981)	42,140,000	22年	38年	15,330,377	500,941	2,150,108	38,084,239	4,055,760	60,221,425	平成15年度(2003)	42,140,000	144.4%	60,850,160
浅平地区農事推進改善センター	昭和59年度(1984)	17,300,000	22年	35年	9,791,091	227,555	0	17,299,999	0	27,131,645	平成18年度(2006)	17,300,000	138.8%	24,012,400
鶴久保地区農事推進改善センター	昭和60年度(1985)	9,500,000	22年	34年	5,107,788	124,958	0	9,499,999	0	14,732,743	平成19年度(2007)	9,500,000	139.2%	13,224,000
阿方地区農事推進改善センター	昭和62年度(1987)	18,400,000	22年	32年	9,885,837	244,655	0	18,999,999	0	28,730,493	平成21年度(2009)	18,400,000	138.3%	25,723,800
木ノ下ふれあい館	平成11年度(1999)	112,090,650	22年	20年	12,703,548	884,632	9,511,726	67,254,380	44,836,270	135,190,558	令和21年度(2021)	112,090,650	121.4%	136,078,049
北野町集会所	昭和55年度(1980)	24,480,000	22年	39年	7,318,998	321,998	0	24,479,999	0	32,120,999	平成14年度(2002)	24,480,000	145.8%	35,691,840
本村地区コミュニティセンター伝承館	平成元年度(1989)	39,964,000	22年	30年	17,109,423	525,667	0	39,963,999	0	57,999,089	平成18年度(2011)	39,964,000	124.5%	49,755,180
いちよ公園交流館	昭和55年度(1980)	234,900,000	47年	39年	69,175,440	2,651,016	14,733,632	201,544,200	33,355,800	321,460,080	令和9年度(2027)	234,900,000	142.6%	334,967,000
農村環境改善センター	平成6年度(1994)	203,967,000	34年	25年	50,398,700	2,274,315	11,360,493	172,905,498	31,061,500	268,000,176	令和10年度(2028)	203,967,000	120.9%	246,596,103
文化系施設 計		1,430,899,650			380,026,488	15,443,933	90,959,779	1,174,129,874	256,769,761	1,917,329,840		1,430,899,650		1,997,033,040
みなる館	平成9年度(1979)	1,029,855,000	34年	40年	125,259,089	4,108,246	70,044,072	692,457,014	337,397,980	1,234,266,404	令和12年度(2031)	1,029,855,000	120.4%	1,239,945,024
中央公民館	昭和43年度(1968)	297,275,000	47年	51年	119,301,637	3,910,213	0	297,274,999	0	420,486,849	平成27年度(2015)	297,275,000	333.4%	991,114,850
北公民館	昭和63年度(1988)	131,959,240	34年	31年	42,616,618	1,434,427	10,528,625	109,052,797	22,906,442	186,530,409	令和4年度(2022)	131,959,240	136.6%	160,526,322
東公民館	平成10年度(1998)	228,485,000	34年	21年	38,145,554	1,622,906	35,791,524	123,381,400	105,103,100	304,044,884	令和14年度(2032)	228,485,000	120.4%	275,095,440
大井町根記念館	平成16年度(2004)	204,141,000	22年	15年	18,558,006	1,793,879	12,619,716	136,380,307	67,746,600	237,112,598	令和26年度(2026)	204,141,000	122.2%	249,460,302
民具ふれあい館	平成12年度(2000)	13,888,350	34年	19年	6,927,992	131,895	2,972,584	10,287,383	3,860,947	23,920,821	令和16年度(2034)	13,888,350	122.2%	16,971,564
自由の女神像	昭和59年度(1984)	5,049,000	22年	35年	766,621	45,824	379,141	4,083,810	1,565,190	6,240,586	平成18年度(2006)	5,049,000	138.8%	7,008,012
阿方古墳	平成28年度(2016)	50,385,280	9年	3年	0	0	3,023,115	0	0	50,385,280	令和48年度(2066)	50,385,280	107.7%	54,264,947
社会教育施設 計		1,961,037,870			15,575,417	18,047,390	132,335,662	1,375,081,325	538,594,369	2,412,611,048		1,961,037,870		3,014,117,357
町民交流センター	平成2年度(1990)	918,222,500	47年	29年	202,308,770	7,879,476	129,251,142	599,039,842	319,182,640	1,297,662,070	令和19年度(2037)	918,222,500	122.0%	1,120,231,540
いちよ公園体育館	昭和50年度(1975)	723,000,000	47年	44年	250,107,704	9,215,864	17,681,166	700,638,400	23,161,600	1,000,804,934	令和9年度(2027)	723,000,000	204.0%	1,476,522,000
いちよ公園テニスコートクラブハウス	平成11年度(1999)	4,075,000	22年	20年	0	0	0	0	0	4,075,000	令和3年度(2021)	4,075,000	121.4%	4,947,050
下田公園野球場本館・グランドハウス	平成6年度(1994)	115,055,000	38年	25年	0	9,249,848	0	0	38,736,999	144,055,000	令和14年度(2032)	115,055,000	117.2%	134,844,460
観光P Rセンター(味寮館)	平成7年度(1995)	38,737,000	22年	24年	0	509,528	0	0	48,496,377	38,737,000	平成29年度(2017)	38,737,000	119.4%	46,251,978
観光センター(ジョウアウト)	平成3年度(1993)	30,464,000	22年	26年	6,447,408	400,708	0	30,463,999	0	37,312,115	令和4年度(2022)	30,464,000	119.7%	36,465,408
いちよ公園スポーツ用具庫	平成4年度(1992)	1,800,000	22年	27年	0	0	0	0	0	1,800,000	平成26年度(2014)	1,800,000	119.9%	2,158,200
自由の女神像	平成2年度(1990)	39,756,000	25年	29年	49,894,351	409,455	15,611,526	31,128,948	8,627,052	105,671,332	平成27年度(2015)	39,756,000	126.4%	50,251,584
いちよ公園パーベキューハウス	平成10年度(1998)	10,502,000	22年	21年	0	0	0	0	0	10,502,000	令和2年度(2020)	10,502,000	114.6%	12,035,292
白鳥の家	平成5年度(1993)	171,821,000	22年	26年	18,540,301	2,260,047	0	171,820,988	590,400	192,621,338	令和21年度(2019)	171,821,000	113.1%	194,329,551
白鳥監視小屋	平成14年度(2002)	1,800,000	22年	17年	20,554	15,910	18,232	1,209,600	0	1,854,660	令和6年度(2024)	1,800,000	119.1%	2,143,800
緑文の森イベント広場	平成11年度(1999)	187,676,520	47年	20年	27,940,980	1,037,821	42,671,272	78,900,719	108,775,800	259,326,592	令和28年度(2026)	187,676,520	115.6%	216,954,057
いらせ町民ホール	平成24年度(2012)	357,644,460	31年	2年	4,034,910	319,882	60,967,088	24,319,140	333,315,300	422,956,320	令和30年度(2048)	357,644,460	106.1%	379,450,911
スポーツ・レクリエーション施設 計		2,601,343,460			568,545,226	22,048,691	266,200,426	1,676,258,635	793,655,770	3,326,705,770		2,601,343,460		3,676,614,971
木ノ下児童センター(1棟(本館+新館))	平成13年度(2001)	87,206,000	22年	18年	16,940,970	897,005	5,235,875	68,195,092	19,100,008	110,243,850	令和5年度(2023)	87,206,000		

橋りょう計		2,000,160,375			653,276,430	18,206,506	335,854,919	1,384,155,719	616,004,653	3,007,498,227		2,000,160,375		7,172,975,105	
公共下水	昭和57年度(1982)	9,755,264,502	50年	37年	0	0	0	0	0	0		令和14年度(2032)	9,755,264,502	139.6%	13,618,349,245
公共下水計		9,755,264,502			0	0	0	0	0	0			9,755,264,502		13,618,349,245
農業集落排水	平成7年度(1995)	2,289,726,227	50年	24年	0	0	0	0	0	0		令和27年度(2045)	2,289,726,227	118.8%	2,720,194,758
農業集落排水計		2,289,726,227			0	0	0	0	0	0			2,289,726,227		2,720,194,758
八戸北丘陵下田公園	昭和62年度(1987)	429,287,200	10年	32年	346,710,807	4,417,558	128,295,486	335,846,815	93,440,371	908,711,037	平成9年度(1997)	429,287,200	136.5%	585,977,028	
いちよう公園	平成2年度(1990)	113,154,900	4年	29年	73,373,315	1,461,255	1,372,294	111,093,157	2,061,724	189,361,745	平成6年度(1994)	113,154,900	123.9%	140,198,921	
阿光坊地区農村公園	昭和56年度(1981)	4,919,600	10年	38年	2,723,225	64,708	0	4,919,595	0	7,707,528	平成3年度(1991)	4,919,600	138.6%	6,818,566	
深沢公園	平成11年度(1999)	18,656,000	24年	20年	15,177,969	130,577	14,342,692	9,927,400	8,728,600	48,307,238	令和5年度(2023)	18,656,000	119.3%	22,256,608	
開木桜づつみ	平成20年度(2008)	21,385,000	11年	11年	9,218,521	228,881	2,643,896	17,400,812	3,984,188	33,476,298	令和元年度(2019)	21,385,000	128.6%	27,501,110	
新野地区農村公園	昭和57年度(1982)	7,062,600	8年	37年	4,325,569	92,896	0	7,062,593	0	11,481,058	平成2年度(1990)	7,062,600	139.7%	9,866,452	
青葉公園	平成24年度(2012)	9,937,000	8年	7年	3,200,838	79,309	2,443,171	6,029,833	3,907,167	15,660,318	平成20年度(2020)	9,937,000	112.6%	11,189,062	
中央公園	昭和49年度(1974)	36,579,000	10年	45年	29,351,590	264,934	27,980,369	20,141,772	16,437,224	94,175,889	昭和9年度(1984)	36,579,000	208.6%	76,303,794	
豊栄地区農村公園	平成13年度(2001)	1,060,000	15年	18年	679,793	13,942	0	1,059,999	0	1,753,734	平成28年度(2016)	1,060,000	120.8%	1,280,480	
木ノ下地区農村公園	昭和10年度(1998)	7,630,000	21年	21年	5,009,661	70,775	3,142,334	5,380,759	2,249,241	15,852,770	令和元年度(2019)	7,630,000	118.3%	9,026,290	
木内々公園	平成19年度(2007)	12,233,000	8年	12年	5,660,545	139,097	1,107,234	10,575,033	1,657,964	19,139,873	平成27年度(2015)	12,233,000	115.6%	14,141,348	
鶴久保ふれあい広場公園	平成7年度(1995)	6,460,000	10年	24年	4,009,380	84,970	0	6,459,996	0	10,554,346	平成17年度(2005)	6,460,000	117.1%	7,564,660	
二川児童公園	昭和54年度(1979)	3,948,000	10年	40年	2,422,167	51,928	0	3,947,995	0	6,422,090	平成元年度(1989)	3,948,000	153.0%	6,040,440	
明神山公園	昭和57年度(1982)	2,833,900	10年	37年	1,603,396	37,274	0	2,833,895	0	4,474,565	平成4年度(1992)	2,833,900	139.7%	3,958,958	
東児童公園	昭和55年度(1980)	2,160,900	10年	39年	1,276,077	28,423	0	2,160,897	0	3,465,397	平成2年度(1990)	2,160,900	139.9%	3,023,094	
洋光台南公園	昭和60年度(1985)	4,191,200	10年	34年	2,770,957	55,118	0	4,191,183	0	7,017,258	平成7年度(1995)	4,191,200	138.8%	5,817,386	
三田児童公園	昭和50年度(1975)	2,829,800	10年	44年	1,600,767	37,218	0	2,829,793	0	4,467,778	昭和60年度(1985)	2,829,800	205.0%	5,801,090	
三本木児童公園	昭和60年度(1985)	4,208,900	10年	34年	2,485,204	55,361	0	4,208,895	0	6,749,460	平成7年度(1995)	4,208,900	138.8%	5,841,953	
曙児童公園	昭和55年度(1980)	4,330,100	10年	39年	2,562,932	56,953	0	4,330,939	0	6,949,978	平成2年度(1990)	4,330,100	139.9%	6,097,810	
住吉地区公園(農村公園)	昭和56年度(1981)	3,361,900	10年	38年	2,126,795	44,220	0	3,361,896	0	5,532,911	平成2年度(1991)	3,361,900	138.6%	4,659,593	
向山児童公園	平成21年度(2009)	11,420,600	10年	10年	970,436	27,390	6,113,324	2,082,457	9,338,143	18,531,750	令和元年度(2019)	11,420,600	116.3%	13,282,158	
深沢公園	昭和56年度(1981)	2,268,000	10年	38年	1,344,764	29,831	0	2,267,997	0	3,642,592	平成3年度(1991)	2,268,000	138.6%	3,143,448	
一川児童公園	昭和53年度(1978)	2,544,000	10年	41年	1,461,554	33,461	0	2,543,996	0	4,039,011	昭和63年度(1988)	2,544,000	170.2%	4,329,888	
秋室地区公園(農村公園)	昭和60年度(1985)	2,232,000	10年	34年	1,371,193	29,357	0	2,231,996	0	3,632,546	平成7年度(1995)	2,232,000	138.8%	3,098,016	
公園計		714,693,600			521,437,455	7,535,436	187,440,800	572,888,857	141,804,622	1,431,107,170		714,693,600		977,178,158	
合		63,304,650,872			7,983,522,513	661,898,830	6,134,817,260	24,577,282,403	26,555,152,840	63,150,085,716		63,316,910,118		99,843,792,940	

(2)施設別行政コスト計算書

施設名称	施設費用(円)					有形固定資産 残高 (円)	
	01:維持管理費 人件費	02:維持管理費 物件費	03:維持管理費 経費	04:減価償却費	05:維持補修費		
	金額	金額	金額	金額	金額		
下田小学校	0	0	0	16,441,104	6,542,428	22,983,532	241,342,060
木内々小学校	0	0	0	20,082,651	10,476,727	30,559,378	179,035,312
木ノ下小学校	0	0	0	51,443,971	16,145,534	67,589,505	1,021,684,783
百石小学校	0	0	0	27,116,225	9,098,176	36,214,401	550,645,031
甲洋小学校	0	0	0	29,821,895	9,672,936	39,494,831	327,283,918
下田中学校	0	0	0	34,262,179	6,588,022	40,850,201	1,051,628,386
木ノ下中学校	0	0	0	27,816,388	8,781,591	36,597,979	610,097,626
百石中学校	0	0	0	38,835,598	3,391,448	42,227,046	1,494,006,981
学校給食センター	0	0	0	29,280,690	939,968	30,220,658	1,112,666,220
下田小学校教職員住宅	0	0	0	1,659,082	371,868	2,030,950	7,795,492
木ノ下中学校校長住宅・教職員住宅	0	0	0	1,681,944	625,754	2,307,698	8,880,651
学校教育施設計	0	0	0	278,441,727	72,634,452	351,076,179	6,605,066,460
洋光台地区コミュニティセンター	0	0	0	1,516,800	438,927	1,955,727	17,190,400
川口地区コミュニティセンター	0	0	0	1,473,150	387,542	1,860,692	2,562,000
堀切川地区コミュニティセンター	0	0	0	1,909,644	477,782	2,387,426	7,140,409
豊栄地区コミュニティセンター	0	0	0	2,554,058	604,707	3,158,765	9,549,956
本町地区北コミュニティセンター	0	0	0	2,980,125	587,987	3,568,112	54,873,125
深沢地区コミュニティセンター	0	0	0	2,277,414	639,387	2,916,801	13,070,377
明神山コミュニティ防災センター	0	0	0	2,080,626	574,718	2,655,344	1,537,854
藤ヶ森地区生活会館	0	0	0	2,209,680	1,046,342	3,256,022	20,891,520
一川目地区生活会館	0	0	0	2,274,096	1,316,144	3,590,240	3,307,776
二川目地区生活会館	0	0	0	2,994,024	1,614,660	4,608,684	13,337,016
横道生活館	0	0	0	1,084,680	500,941	1,585,621	4,055,761
洗平地区農業構造改善センター	0	0	0	0	227,555	227,555	1
鶴久保地区農業構造改善センター	0	0	0	0	124,958	124,958	1
阿光坊地区農事集会所	0	0	0	0	244,655	244,655	1
木ノ下ふれあい館	0	0	0	3,362,719	884,632	4,247,351	44,836,270
七軒町集会所	0	0	0	0	321,998	321,998	1
本村地区コミュニティセンター伝承館	0	0	0	0	525,667	525,667	1
いちよう公園交流館	0	0	0	5,167,800	2,651,016	7,818,816	33,355,800
農村環境改善センター	0	0	0	3,727,380	2,274,315	6,001,695	31,061,501
文化施設計	0	0	0	35,612,196	15,443,933	51,056,129	256,769,770
みなくる館	0	0	0	29,770,410	9,108,246	38,878,656	337,397,981
中央公民館	0	0	0	0	3,910,213	3,910,213	1
北公民館	0	0	0	3,521,610	1,434,427	4,956,037	22,906,442
東公民館	0	0	0	6,169,095	1,622,906	7,792,001	105,103,100
大山将棋記念館	0	0	0	5,988,154	1,793,879	7,782,033	67,760,690
民具ふれあい館	0	0	0	527,757	131,895	659,652	3,860,967
創作の家	0	0	0	232,254	45,824	278,078	1,565,190
阿光坊古墳館	0	0	0	1,007,705	0	1,007,705	0
社会教育施設計	0	0	0	47,216,985	18,047,390	65,264,375	538,594,371
町民交流センター	0	0	0	19,397,840	7,879,476	27,277,316	319,182,640
いちよう公園体育館	0	0	0	15,923,600	9,215,864	25,139,464	23,161,600
いちよう公園テニスコートクラブハウス	0	0	0	0	0	0	0
下田公園野球場本館・ダックアウト	0	0	0	0	0	0	0
観光PRセンター(味祭館)	0	0	0	0	509,528	509,528	1
観光センター(ジョイハウス)	0	0	0	0	400,708	400,708	1
いちよう公園スポーツ用具庫	0	0	0	0	0	0	0
自由の女神像	0	0	0	1,073,412	409,455	1,482,867	8,627,052
いちよう公園バーベキューハウス	0	0	0	0	0	0	0
白鳥の家	0	0	0	0	2,260,047	2,260,047	1
白鳥監視小屋	0	0	0	75,600	15,910	91,510	590,400
縄文の森イベント広場	0	0	0	4,111,800	1,037,821	5,149,621	108,775,800
おいらせ町民アール	0	0	0	12,159,570	319,882	12,479,452	333,315,300
スポーツ・レクリエーション施設計	0	0	0	52,741,822	22,048,691	74,790,513	793,652,795
木ノ下児童センターみらい館(本館・新館)	0	0	0	4,011,476	897,005	4,908,481	19,010,908
南館児童センターひまわり館	0	0	0	4,179,882	726,580	4,906,462	36,528,534
子育て支援施設計	0	0	0	8,191,358	1,623,585	9,814,943	55,539,442
老人福祉センター	0	0	0	7,487,700	3,841,046	11,328,746	48,329,700
福祉プラザ(のびのび館)	0	0	0	5,516,880	1,397,875	6,914,755	84,592,161
いきいき館(地域福祉・保健福祉センター)	0	0	0	16,466,879	5,328,922	21,795,801	152,251,424
保健・福祉施設計	0	0	0	29,471,459	10,567,893	40,039,352	285,173,285

実施・擔任施設 ST	U	U	U	2Y, 411, 42Y	1U, 201, 01Y	4U, 03Y, 32Y	200, 113, 200
国民健康保険おいらせ病院							0
医療施設 計	0	0	0	0	0	0	0
役場本庁舎	0	0	0	26,533,518	15,518,737	42,052,255	26,950,004
役場分庁舎	0	0	0	17,346,757	10,451,246	27,798,053	82,976,383
百石第1分団消防屯所(本町) 本町コミュニティ開発センター	0	0	0	0	781,686	781,686	1
下田第2分団消防屯所(本村)	0	0	0	1,642,200	825,582	2,467,782	9,424,801
下田第3分団消防屯所(三本木)	0	0	0	2,318,400	470,132	2,788,532	14,658,000
下田第4分団消防屯所(三田)	0	0	0	1,457,668	284,173	1,741,841	10,084,034
下田第5分団消防屯所(木ノ下)	0	0	0	2,212,563	417,473	2,630,036	29,010,682
下田第6分団消防屯所(間木)	0	0	0	1,596,808	264,128	1,860,936	14,632,754
下田第7分団消防屯所(木崎)	0	0	0	1,538,426	560,681	2,099,107	14,968,042
下田第8分団消防屯所(向山)	0	0	0	1,574,998	281,976	1,856,974	12,801,724
下田第9分団消防屯所(秋堂)	0	0	0	1,419,560	510,510	1,930,070	10,398,280
下田第1分団屯所	0	0	0	1,281,330	308,125	1,589,455	22,729,680
百石第2・10分団消防屯所(一川目)	0	0	0	836,188	517,496	1,353,684	5,635,180
百石第3分団消防屯所(二川目)	0	0	0	429,870	368,264	798,134	747,600
百石第4分団消防屯所(藤ヶ森)	0	0	0	0	381,162	381,162	1
百石第5分団消防屯所(堀切川)	0	0	0	0	402,208	402,208	1
百石第6分団消防屯所(川口)	0	0	0	561,200	329,074	890,274	3,782,000
百石第7分団消防屯所(深沢)	0	0	0	0	476,525	476,525	1
百石第8分団消防屯所(日ヶ久保)	0	0	0	0	442,326	442,326	1
百石第9分団消防屯所(根岸) 根岸いちよう会館	0	0	0	1,647,885	699,841	2,347,726	32,527,831
防災資機材等備蓄倉庫	0	0	0	1,051,627	251,550	1,303,177	24,506,111
明神山防災タワー	0	0	0	3,637,751	198,012	3,835,763	150,801,317
行政系施設 計	0	0	0	67,086,749	34,740,957	101,827,706	466,634,428
向山団地	0	0	0	0	213,085	213,085	5
三田団地	0	0	0	0	1,212,093	1,212,093	5
奥入瀬西団地	0	0	0	16,592,200	4,775,146	21,367,346	158,067,706
奥入瀬東団地	0	0	0	1,084,680	256,812	1,341,492	4,055,760
芦野団地	0	0	0	0	2,704,801	2,704,801	7
木内々団地	0	0	0	0	1,098,195	1,098,195	3
中下田団地	0	0	0	10,327,185	2,635,570	12,962,755	269,047,264
いちよう団地	0	0	0	2,872,304	674,066	3,546,370	42,335,274
くろみ団地	0	0	0	0	927,044	927,044	4
のぞみ団地	0	0	0	5,634,595	1,452,195	7,086,790	12,087,285
公営住宅 計	0	0	0	36,510,964	15,949,007	52,459,971	485,593,313
勤労者研修センター	0	0	0	0	1,304,698	1,304,698	1
産業系施設	0	0	0	0	1,304,698	1,304,698	1
医師住宅	0	0	0	0	0	0	0
町営公園トイレ	0	0	0	1,576,600	300,102	1,876,702	1,576,601
旧深沢地区生活会館	0	0	0	855,360	416,286	1,271,646	7,231,680
その他 計	0	0	0	2,431,960	716,388	3,148,348	8,808,281
町道	0	0	0	433,093,364	77,887,928	510,981,292	15,794,321,739
町道 計	0	0	0	433,093,364	77,887,928	510,981,292	15,794,321,739
農道	0	0	0	22,337,677	20,803,193	43,140,870	155,710,087
農道 計	0	0	0	22,337,677	20,803,193	43,140,870	155,710,087
橋りょう	0	0	0	14,774,287	18,206,506	32,980,793	616,004,656
橋りょう 計	0	0	0	14,774,287	18,206,506	32,980,793	616,004,656
公共下水	0	0	0	195,105,290	0	195,105,290	0
公共下水 計	0	0	0	195,105,290	0	195,105,290	0
農業集落排水	0	0	0	12,674,205	33,913,330	46,587,535	215,930,900
農業集落排水 計	0	0	0	12,674,205	33,913,330	46,587,535	215,930,900
八戸北丘陵下田公園	0	0	0	13,227,889	4,417,558	17,645,447	93,440,385
いちよう公園	0	0	0	1,532,244	1,461,255	2,993,499	2,061,743
阿光坊地区農村公園	0	0	0	0	64,708	64,708	5
海浜公園	0	0	0	548,468	130,577	679,045	8,728,600
間木桜づつみ	0	0	0	1,794,482	228,881	2,023,363	3,984,188
向山児童館	0	0	0	2,177,699	842,483	3,020,182	1
新敷地区農村公園	0	0	0	0	92,896	92,896	7
青葉公園	0	0	0	799,599	79,309	878,908	3,907,167
中央公園	0	0	0	911,304	264,934	1,176,238	16,437,228
豊栄地区農村公園	0	0	0	0	13,942	13,942	1
木ノ下地区農村公園	0	0	0	444,069	70,775	514,844	2,249,241
木内々公園	0	0	0	566,753	139,097	705,850	1,657,967
鶴久保ふれあい広場公園	0	0	0	0	84,970	84,970	4
二川目児童公園	0	0	0	0	51,928	51,928	5
明神山公園	0	0	0	0	37,274	37,274	5
奥児童公園	0	0	0	0	28,423	28,423	3
洋光台南公園	0	0	0	0	55,118	55,118	7
三田児童公園	0	0	0	0	37,218	37,218	7
三本木児童公園	0	0	0	0	55,361	55,361	5
曙児童公園	0	0	0	0	56,953	56,953	7
住吉地区公園(農村公園)	0	0	0	0	44,220	44,220	4
向山児童公園	0	0	0	786,728	27,390	814,118	9,338,143
深沢公園	0	0	0	0	29,831	29,831	3
一川目児童公園	0	0	0	0	33,461	33,461	4
秋堂地区公園(農村公園)	0	0	0	0	29,357	29,357	4
公園 計	0	0	0	22,789,235	8,377,919	31,167,154	141,804,744
合計	0	0	0	1,258,479,278	352,265,870	1,610,745,148	26,419,604,272

3 施設別維持管理・更新等に係る経費の見込み

(1) 公共施設

単位：千円

施設類型	施設名称	更新政策	工事時期 (年度)	修繕発生 見込額 ①	長寿命化 見込額 ②	改築 見込額 ③	合計 (④=②+③)	単純更新 見込額 ⑤	差額 (メリット) (⑥=⑤-④)	削減率	現在 維持管理 費用
学校教育系施設	計			2,566,605	11,495,165	600,000	12,095,165	14,275,230	2,180,065	15.3%	351,077
	下田小学校	長寿命化	2026	107,940	832,980	0	832,980	902,731	69,751	7.7%	22,984
	木内々小学校	長寿命化	2023	80,875	1,135,043	0	1,135,043	1,192,100	57,057	4.8%	30,559
	木ノ下小学校	長寿命化	2032	448,473	2,006,690	0	2,006,690	2,680,992	674,302	25.2%	67,590
	百石小学校	長寿命化	2034	256,908	1,437,001	0	1,437,001	1,449,807	12,806	0.9%	36,214
	甲洋小学校	長寿命化	2028	156,730	1,138,540	0	1,138,540	1,298,585	160,045	12.3%	39,495
	下田中学校	長寿命化	2033	454,076	1,561,186	0	1,561,186	1,866,087	304,901	16.3%	40,850
	木ノ下中学校	長寿命化	2023	262,659	1,069,827	600,000	1,669,827	1,516,655	-153,172	-10.1%	36,598
	百石中学校	長寿命化	2033	616,195	1,741,310	0	1,741,310	1,998,853	257,543	12.9%	42,227
	学校給食センター	長寿命化	2057	177,608	503,288	0	503,288	1,248,070	744,782	59.7%	30,221
	下田小学校校長住宅・教員住宅	長寿命化	2022	2,655	26,100	0	26,100	42,992	16,892	39.3%	2,031
	木ノ下中学校校長住宅・教員住宅	長寿命化	2022	2,486	43,200	0	43,200	78,358	35,158	44.9%	2,308
文化系施設	計			90,961	116,531	0	116,531	1,997,032	1,880,501	94.2%	51,058
	洋光台地区コミュニティセンター	長寿命化	2028	8,653	11,400	0	11,400	60,874	49,474	81.3%	1,956
	川口地区コミュニティセンター	長寿命化	2031	808	3,500	0	3,500	36,701	33,201	90.5%	1,861
	堀切川地区コミュニティセンター	長寿命化	2027	2,463	5,100	0	5,100	50,244	45,144	89.8%	2,387
	豊栄地区コミュニティセンター	長寿命化	2030	2,890	4,900	0	4,900	64,185	59,285	92.4%	3,159
	本町地区北コミュニティセンター	長寿命化	2022	16,612	9,800	0	9,800	137,314	127,514	92.9%	3,568
	深沢地区コミュニティセンター	長寿命化	2036	3,390	4,800	0	4,800	73,461	68,661	93.5%	2,917
	明神山コミュニティ防災センター	長寿命化	2023	619	4,800	0	4,800	50,749	45,949	90.5%	2,655
	藤ヶ森地区生活会館	長寿命化	2024	9,371	11,600	0	11,600	140,716	129,116	91.8%	3,256
	一川目地区生活会館	長寿命化	2022	2,317	5,300	0	5,300	212,421	207,121	97.5%	3,590
	二川目地区生活会館	長寿命化	2026	6,082	6,300	0	6,300	243,469	237,169	97.4%	4,609
	横道生活館	長寿命化	2028	2,150	2,400	0	2,400	60,850	58,450	96.1%	1,586
	洗平地区農業構造改善センター	長寿命化	2024	0	3,400	0	3,400	24,012	20,612	85.8%	228
	鶴久保地区農業構造改善センター	長寿命化	2023	0	2,200	0	2,200	13,224	11,024	83.4%	125
	阿光坊地区農事集会所	長寿命化	2025	0	3,300	0	3,300	25,724	22,424	87.2%	245
	木ノ下ふれあい館	長寿命化	2029	9,512	10,000	0	10,000	136,078	126,078	92.7%	4,247
	七軒町集会所	長寿命化	2026	0	3,000	0	3,000	35,692	32,692	91.6%	322
	本村地区コミュニティセンター伝承館	長寿命化	2025	0	6,000	0	6,000	49,755	43,755	87.9%	526
	いちょう公園交流館	長寿命化	2027	14,734	5,231	0	5,231	334,967	329,736	98.4%	7,819
	農村環境改善センター	長寿命化	2028	11,360	13,500	0	13,500	246,596	233,096	94.5%	6,002
社会教育系施設	計			132,337	54,017	0	54,017	3,014,117	2,960,100	98.2%	65,265
	みなくろ館	長寿命化	2031	70,044	18,099	0	18,099	1,239,945	1,221,846	98.5%	38,879
	中央公民館	機能移転	-	0	0	0	0	991,115	991,115	100.0%	3,910
	北公民館	長寿命化	2025	10,529	11,659	0	11,659	180,256	168,597	93.5%	4,956
	東公民館	長寿命化	2033	35,792	11,324	0	11,324	275,096	263,772	95.9%	7,792
	大山将棋記念館	長寿命化	2031	12,620	5,000	0	5,000	249,460	244,460	98.0%	7,782
	民具ふれあい館	長寿命化	2036	2,973	2,698	0	2,698	16,972	14,274	84.1%	660
	創作の家	廃止	-	379	0	0	0	7,008	7,008	100.0%	278
	阿光坊古墳館	長寿命化	2056	0	5,237	0	5,237	54,265	49,028	90.3%	1,008
スポーツ・レクリエーション系施設	計			266,200	160,869	0	160,869	3,676,614	3,515,745	95.6%	74,791
	町民交流センター	長寿命化	2028	129,251	20,406	0	20,406	1,120,231	1,099,825	98.2%	27,277
	いちょう公園体育館	長寿命化	2023	17,681	42,969	0	42,969	1,476,552	1,433,583	97.1%	25,139
	いちょう公園テニスコートクラブハウス	長寿命化	2027	0	1,500	0	1,500	4,947	3,447	69.7%	0
	下田公園野球場本部棟・ダックアウト	長寿命化	2033	0	61,380	0	61,380	134,844	73,464	54.5%	0
	観光PRセンター(味祭館)	長寿命化	2028	0	3,000	0	3,000	46,252	43,252	93.5%	510
	観光センター(ジョイハウス)	長寿命化	2029	4,000	4,000	0	4,000	36,465	32,465	89.0%	401
	いちょう公園スポーツ用具庫	廃止 または	-	0	0	0	0	2,158	2,158	100.0%	0
	自由の女神像	長寿命化	2035	15,612	4,600	0	4,600	50,252	45,652	90.8%	1,483
	いちょう公園パーベキューハウス	長寿命化	2022	0	3,293	0	3,293	12,035	8,742	72.6%	0
	ネチャーセンター白鳥の家	長寿命化	-	0	0	0	0	194,330	194,330	100.0%	2,260
	白鳥監視小屋・資材庫	長寿命化	2024	18	1,154	0	1,154	2,144	990	46.2%	92
	縄文の森イベントホール	見直し	-	42,671	0	0	0	216,954	216,954	100.0%	5,150
	町民プール	長寿命化	2047	60,967	18,567	0	18,567	379,450	360,883	95.1%	12,479
子育て支援施設	計			13,416	30,570	0	30,570	210,284	179,714	85.5%	9,814
	木ノ下児童センターみらい館本館・新館	長寿命化	2031	5,236	18,000	0	18,000	102,641	84,641	82.5%	4,908
	木内々児童センターひまわり館	長寿命化	2022	8,180	12,570	0	12,570	107,643	95,073	88.3%	4,906
保健・福祉施設	計			96,549	41,039	0	41,039	1,435,034	1,393,995	97.1%	40,040
	老人福祉センター	長寿命化	2036	20,731	22,793	0	22,793	526,521	503,728	95.7%	11,329
	福祉プラザ(のびのび館)	長寿命化	2036	19,367	18,246	0	18,246	236,865	218,619	92.3%	6,915
	地域福祉センター・保健福祉センター(いきいき館)	見直し	-	56,451	0	0	0	671,648	671,648	100.0%	21,796
医療施設	計			-	-	-	-	2,129,518	-	-	-
	国民健康保険おいらせ病院	長寿命化	-	-	-	-	-	2,129,518	-	-	-
行政系施設	計			136,708	150,020	3,000,000	3,150,020	4,910,742	1,760,722	35.9%	101,828
	本庁舎	統合	2030	16,115	0	3,000,000	3,000,000	1,680,543	-1,319,457	-78.5%	42,052
	分庁舎	統合	2030	36,625	0	0	0	2,113,994	2,113,994	100.0%	27,798
	下田第1分団消防屯所(木内々)	長寿命化	2032	4,315	5,000	0	5,000	49,570	44,570	89.9%	782
	下田第2分団消防屯所(本村)	大規模改修	2023	3,225	14,800	0	14,800	81,647	66,847	81.9%	2,468
	下田第3分団消防屯所(三本木)	長寿命化	2022	5,146	3,820	0	3,820	59,119	55,299	93.5%	2,789

下田第4分団消防屯所(三田)	長寿命化	2027	3,790	4,600	0	4,600	35,618	31,018	87.1%	1,742
下田第5分団消防屯所(木ノ下)	長寿命化	2031	6,023	4,400	0	4,400	67,128	62,728	93.4%	2,630
下田第6分団消防屯所(間木)	長寿命化	2028	4,990	5,200	0	5,200	39,295	34,095	86.8%	1,861
下田第7分団消防屯所(木嶋)	長寿命化	2028	5,742	5,000	0	5,000	65,312	60,312	92.3%	2,099
下田第8分団消防屯所(向山)	長寿命化	2027	4,352	4,600	0	4,600	38,485	33,885	88.0%	1,857
下田第9分団消防屯所(秋堂)	長寿命化	2025	3,842	4,400	0	4,400	56,592	52,192	92.2%	1,930
百石第1分団消防屯所(本町・本町地区コミュニティセンター)	長寿命化	2024	0	4,100	0	4,100	67,272	63,172	93.9%	1,589
百石第2・10分団消防屯所(一川目)	大規模改修	2029	5,919	14,400	0	14,400	21,232	6,832	32.2%	1,354
百石第3分団消防屯所(三川目)	長寿命化	2030	555	2,300	0	2,300	32,942	30,642	93.0%	798
百石第4分団消防屯所(藤ヶ森)	長寿命化	2035	0	5,200	0	5,200	28,978	23,778	82.1%	381
百石第5分団消防屯所(堀切川)	長寿命化	2022	0	2,000	0	2,000	34,584	32,584	94.2%	402
百石第6分団消防屯所(川口)	大規模改修	2031	1,586	14,000	0	14,000	34,387	20,387	59.3%	890
百石第7分団消防屯所(深沢)	長寿命化	2025	0	2,000	0	2,000	41,010	39,010	95.1%	477
百石第8分団消防屯所(日ヶ久保)	大規模改修	2025	0	12,000	0	12,000	45,969	33,969	73.9%	442
百石第9分団消防屯所(根岸)	長寿命化	2032	4,190	4,800	0	4,800	90,192	85,392	94.7%	2,348
防災資機材備蓄倉庫	長寿命化	2027	13,442	9,000	0	9,000	48,910	39,910	81.6%	1,303
明神山防災タワー	長寿命化	2030	16,851	28,400	0	28,400	177,963	149,563	84.0%	3,836
公営住宅 計			340,459	-	232,722	232,722	3,137,237	2,904,515	92.6%	52,459
向山団地(2-2・2-3・2-6・2-16・2-18)	用途廃止	-	0	-	0	0	70,178	70,178	100.0%	213
三田団地(1-1・2-1・2-2・2-4)	改築	-	0	-	0	0	260,139	260,139	100.0%	1,212
奥入瀬西団地(A~Q)	長寿命化	-	80,478	-	0	0	890,560	890,560	100.0%	21,367
奥入瀬東団地(A~N)	長寿命化	-	2,150	-	0	0	28,013	28,013	100.0%	1,341
芦野団地(A~G)	長寿命化	-	0	-	0	0	461,236	461,236	100.0%	2,705
木内々団地(A~C)	長寿命化	-	0	-	0	0	168,234	168,234	100.0%	1,098
中下田団地(A~H)	長寿命化	-	241,163	-	0	0	551,566	551,566	100.0%	12,963
いちよう団地(E・F・災害公営住宅)	長寿命化	-	10,498	-	0	0	336,051	336,051	100.0%	3,546
くるみ団地(A~D)	改築	-	0	-	232,722	232,722	232,722	0	0.0%	927
のぞみ団地(A~G)	長寿命化	-	6,170	-	0	0	138,538	138,538	100.0%	7,087
産業系施設 計			0	0	0	0	142,834	142,834	100.0%	1,305
勤労者研修センター	譲渡	-	0	0	0	0	142,834	142,834	100.0%	1,305
その他 計			3,299	2,986	0	2,986	98,265	95,279	97.0%	3,149
医師住宅(A・B・D・E)	長寿命化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
町営霊園便所	長寿命化	2022	0	2,986	0	2,986	28,709	25,723	89.6%	1,877
深沢地区生活会館	廃止	-	3,299	0	0	0	69,556	69,556	100.0%	1,272
公共施設 計			3,646,534	12,051,197	3,832,722	15,883,919	35,026,907	17,013,470	48.6%	750,786

(2) 土木系施設

単位：千円

施設類型	施設名称	更新政策	工事時期 (年度)	修繕発生 見込額 ①	長寿命化 見込額 ②	改築 見込額 ③	合計 (④=②+③)	単純更新 見込額 ⑤	差額 (⑥=⑤-④)	削減率	現在 維持管理 費用
道路	計			1,792,329	12,720,068	0	12,720,068	41,395,679	28,675,611	69.3%	554,122
	町道	長寿命化	-	1,714,475	12,720,068	0	12,720,068	26,927,605	14,207,537	52.8%	510,981
	農道	長寿命化	-	77,854	0	0	0	14,468,074	14,468,074	100.0%	43,141
橋りょう	計			335,855	755,973	0	755,973	7,172,575	6,416,602	89.5%	32,981
	橋長(15m未満・15m以上)	長寿命化	2022	335,855	755,973	0	755,973	7,172,575	6,416,602	89.5%	32,981
下水	計			0	962,000	13,618,349	14,580,349	16,338,544	1,758,195	10.8%	241,693
	公共下水	長寿命化	2032	0	-	13,618,349	13,618,349	13,618,349	0	0.0%	195,105
	農業集落排水	長寿命化	2045	0	962,000	0	962,000	2,720,195	1,758,195	64.6%	46,588
公園	計			187,441	-	0	0	977,178	977,178	100.0%	31,167
	公園	長寿命化	-	187,441	-	0	0	977,178	977,178	100.0%	31,167
土木系施設 計				2,315,625	14,438,041	13,618,349	28,056,390	65,883,976	37,827,586	57.4%	859,963

4 用語集

用語	説明
あ行	
RC橋	コンクリートを主要材料とする橋。引張強度に弱いコンクリートを鉄筋で補強した構造。(鉄筋コンクリート橋)
アウトソーシング	「民間でできることはできるだけ民間に委ねる」という考えから、公共サービスを「委託化」あるいは「民営化」すること。
維持補修費	町が管理する公共用または公用施設等の機能を維持するための費用。

か行	
公共施設マネジメント	地方公共団体等が保有し、または借り上げている公共施設を、自治体経営の視点から総合的かつ統括的に企画・管理及び利活用する仕組み。
公債費	地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費。
行政コスト	国・地方公共団体・特殊法人などの行政機関が、行政サービスを提供するために消費した費用。
繰出金	普通会計と公営事業会計との間または特別会計相互間において支出される経費。また、基金に対する支出のうち、定額の資金を運用するためのものも繰出金に含まれる。
建設工事デフレーター	建設工事に係る「名目工事費額」を基準年度の「実質額」に返還する指標。（総務省がとりまとめている「基準財政指数」の一つに位置付けられている。）
公会計	地方公共団体の会計は、予算・決算という単年度の現金の出入り主眼を置いた制度を採用していますが、現金収支を明確にすることで、予算の適正・確実な執行を図ることができるという利点がある一方で、毎年度の事業の積み重ねにより、どれだけの資産が形成され、どれだけの負債があるのか、また、行政サービスに要した経費はいくらだったのかといった情報が不足することになります。これを補うために、複式簿記・発生主義の考え方を取り入れた財務諸表を作成して、資産やコストの情報を把握するというのが、地方公会計の取組です。 統一的な基準により作成されているため、類似都市等との比較が可能です。
固定資産減価償却率	通常、物品やサービスを購入した際は、その費用を一括計上しますが、長期間使用する固定資産の取得費用は、法定耐用年数の期間に分割計上します。この処理方法が減価償却です。 固定資産の価値が経年により徐々に減少していくという考えに基づいており、取得費用に対する減価償却した累計額の割合が減価償却率です。 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> $\text{固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の貸借対照表計上額} + \text{減価償却累計額}}$ </div>
さ行	
指定管理者制度	従来は地方公共団体の出資法人などに限定してきた公の施設の管理・運営について、NPO法人といった民間事業者も参入できる制度。
人件費	町職員の給与や退職金等の費用。
た行	
積立金	基金等に積み立てるための費用。
トータルコスト	施設の建設(計画・設計)から使用期間、そして解体費用を合わせたもの。ライフサイクルコストと同じ意味。
は行	
パートナーシップ	公共団体と民間事業者がまちづくり等について協議し、相互の合意のうえで共通目標と計画を設定し、実現していく協力関係。
PFI	公共施設等の建設、維持管理、運営などに、民間の資金や経営能力及び技術力を活用すること。 (Private Finance Initiative)

PC橋	圧縮力を加えたコンクリート材(Prestressed Concreat)を使用した橋。RC構造(鉄筋コンクリート)よりも大きな荷重に耐えることができる。(プレストレストコンクリート橋)
PPP	公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図ろうとするもの。一般に、官民連携事業や公民連携事業と呼ばれる。 (Public Private Partnership) 主なPPP手法として、PFI方式、指定管理者制度、包括的民間委託がある。
扶助費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費。
普通建設事業費	地方財政の経費分類における投資的経費(施設の建設や道路の新設などの社会資本の整備にかかる経費)のうち、災害復旧事業・失業対策事業を除いたもの。
物件費	人件費、扶助費、維持補修費などを除く、消費的(支出の効果が単年度または極めて短期間で終わるもの)な費用の総称。
法定耐用年数	税法における減価償却資産の耐用年数。(課税の公平性を図るために設けられた基準)
補助費	他の地方公共団体や国、法人等(地方公営企業等)に対する支出。
や行	
ユニバーサルデザイン	あらかじめ障害の有無、年齢、性別、人種等にかかわらず、多様な人々が利用しやすいように都市や生活環境をデザインする考え方。
ら行	
ライフサイクルコスト	施設が整備されてからその役割を終えるまでにかかる費用をトータルでとらえたもの。生涯費用と呼ばれたりLLCと略される。
わ行	
ワンストップサービス	一度の手続きで、必要とする関連作業をすべて完了させられるように設計されたサービス。特に、様々な行政手続きをいっぺんに行える「ワンストップ行政サービス」のことを指す場合が多い。



おいらせ町公共施設等総合管理計画

平成28年11月(2016年) 策定

令和4年3月(2022年) 改訂

おいらせ町 財政管財課

〒039-2192 青森県上北郡おいらせ町中下田135-2

電話 0178-56-2111 FAX0178-56-4364